令 和 ６ 年 度

多賀城市各会計決算及び
基金運用状況審査意見書

多賀城市財政健全化及び
経営健全化審査意見書

多賀城市監査委員

㊞

監 査 第 ３ ６ ０ 号
令和７年８月２６日

多賀城市長　深谷　晃祐　殿

多賀城市監査委員　佐伯 光時
多賀城市監査委員　根本 朝栄

令和６年度多賀城市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第２３３条第２項及び第２４１条第５項の規定により、審査に付された令和６年度多賀城市一般会計・特別会計決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに令和６年度基金運用状況を審査したので、次のとおりその意見を提出する。

㊞

監 査 第 ３ ６ １ 号
令和７年８月２６日

多賀城市長　深谷　　晃祐　殿

多賀城市監査委員　佐伯 光時
多賀城市監査委員　根本 朝栄

令和６年度多賀城市水道事業会計及び下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、審査に付された令和６年度多賀城市水道事業会計・下水道事業会計決算及び証書類その他政令で定められた書類を審査したので、次のとおりその意見を提出する。

㊞写

監査第３６２号
令和７年８月２６日

多賀城市長　深谷　晃祐　殿

多賀城市監査委員　佐伯 光時
多賀城市監査委員　根本 朝栄

令和６年度多賀城市財政健全化及び経営健全化の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項及び第２２条第１項の規定により、審査に付された令和６年度健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおりその意見を提出する。

目　　次

一般会計・特別会計及び基金運用状況

第１　審　査　の　対　象 …… 15
第２　審　査　の　期　間 …… 15
第３　審　査　の　方　法 …… 15
第４　審　査　の　結　果 …… 15
１　決　算　の　総　括 …… 16
２　普通会計による決算分析 …… 17
(1) 財　政　収　支　の　状　況 …… 17
(2) 財　政　の　構　造 …… 18
３　一　般　会　計 …… 26
(1) 決　算　収　支 …… 26
(2) 歳　入 …… 28
(3) 歳　出 …… 50
(4) 他会計への繰出金等支出状況 …… 59
４　特　別　会　計 …… 60
(1) 決　算　収　支 …… 60
(2) 国民健康保険特別会計 …… 61
(3) 後期高齢者医療特別会計 …… 66
(4) 介護保険特別会計 …… 69
５　収入未済額一覧（一般会計・特別会計） …… 73
６　実質収支に関する調書 …… 74
７　財産に関する調書 …… 74
(1) 公　有　財　産 …… 75
(2) 物　件　（地上権） …… 75
(3) 無　体　財　産　権 …… 75
(4) 出資による権利 …… 75
(5) 物　品 …… 75
(6) 債　権 …… 75
(7) 基　金 …… 75
８　基金運用状況調書 …… 77
９　む　す　び …… 78

水　道　事　業　会　計

第１　審　査　の　期　間 …… 83
第２　審　査　の　方　法 …… 83
第３　審　査　の　結　果 …… 83
１　予　算　の　執　行　に　つ　い　て …… 83
(1) 収益的収入及び支出について …… 83
(2) 資本的収入及び支出について …… 86
２　経　営　成　績　に　つ　い　て …… 87
(1) 収　益　に　つ　い　て …… 88
(2) 費　用　に　つ　い　て …… 89
(3) 供給単価及び給水原価について …… 90
(4) 労働生産性について …… 91
３　財　政　状　態　に　つ　い　て …… 91
(1) 資　産　に　つ　い　て …… 91
(2) 負債及び資本について …… 93
(3) 資　金　運　用　に　つ　い　て …… 94
(4) キャッシュ･フロー計算書について …… 96
４　建設改良事業における工事について …… 97
５　む　す　び …… 98
審　査　資　料 …… 99

下　水　道　事　業　会　計

第１　審　査　の　期　間 …… 119
第２　審　査　の　方　法 …… 119
第３　審　査　の　結　果 …… 119
１　予　算　の　執　行　に　つ　い　て …… 119
(1) 収益的収入及び支出について …… 119
(2) 資本的収入及び支出について …… 122
２　経　営　成　績　に　つ　い　て …… 123
(1) 収　益　に　つ　い　て …… 124
(2) 費　用　に　つ　い　て …… 125
(3) 使用料単価及び汚水処理原価について …… 127
３　財　政　状　態　に　つ　い　て …… 127

(1) 資　産　に　つ　い　て …… 127
(2) 負 債 及 び 資 本 に つ い て …… 129
(3) 資 金 運 用 に つ い て …… 130
(4) キャッシュ･フロー計算書について …… 132
4　建設改良事業における工事について …… 133
5　む　　す　　び …… 134
審　査　資　料 …… 137

財　政　健　全　化

第１　審　査　の　対　象 …… 157
第２　審　査　の　期　間 …… 157
第３　審　査　の　方　法 …… 157
第４　審　査　の　結　果 …… 157

経　営　健　全　化

第１　審　査　の　対　象 …… 163
第２　審　査　の　期　間 …… 163
第３　審　査　の　方　法 …… 163
第４　審　査　の　結　果 …… 163

凡　　例

1　本文中の金額は、原則として円単位で表示した。

2　普通会計に係る計数は、当局の地方財政状況調査表（国の地方財政白書の資料として、各地方公共団体が作成し国に提出したもの）に基づくものである。よって、表中の金額は千円単位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。

3　本文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。

4　比率等は、原則として小数点第2位まで表示し、表示単位未満は四捨五入して表示しているため、内訳の合計が100とならない場合がある。

5　各表中の符号の用法については、次のとおりである。

「－」‥‥‥‥‥当該数値のないもの、算出不能又は不要のもの

「0.00」‥‥‥‥表示単位未満のもの

「▲」‥‥‥‥‥負の数値又は減少した数値

一般会計・特別会計
及び基金運用状況

令和6年度多賀城市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見

第１　審　査　の　対　象

１　一般会計及び特別会計

令和６年度多賀城市一般会計歳入歳出決算

令和６年度多賀城市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和６年度多賀城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和６年度多賀城市介護保険特別会計歳入歳出決算

２　基　金　運　用　状　況

令和６年度多賀城市土地開発基金運用状況

第２　審　査　の　期　間

令和7年7月30日から令和7年8月21日まで

第３　審　査　の　方　法

審査は、令和６年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその附属書類が法令に基づいて調製されているか、かつ、計数が会計管理者及び関係部局の所管する諸帳簿、証ひょう書類等と符合しているかを照合するとともに、予算の執行が適正かつ効率的に行われているか、事務事業が経済的かつ効果的に行われているかなどを例月出納検査、定期監査の結果をも参考とし、必要の都度、関係職員の説明を聴取するなどにより実施した。

令和６年度基金運用状況については、計数が会計管理者及び関係課の所管する諸帳簿と符合しているかを照合・確認するとともに、基金の運用が適正に行われているかを主眼として実施した。

第４　審　査　の　結　果

審査に付された各会計決算書及びその附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認められた。

また、予算の執行が適正かつ効率的に行われ、事務事業が経済的かつ効果的に行われているものと認められた。

基金の運用状況を示す報告書の計数は正確であり、運用状況についても適正であると認められた。

決算の概要及びその意見は、次のとおりである。

1　決　算　の　総　括

令和 6 年度における一般会計・特別会計歳入歳出決算総括は、次のとおりである。

一般会計の歳入総額で 45 億 2,297 万 3,137 円、歳出総額で 42 億 7,734 万 2,482 円の大幅増となっているが、これは、令和 6 年 10 月に実施した基金再編に伴う基金繰入金及び基金積立金約 49 億 6 千万円が、歳入歳出決算にそれぞれ計上されるためである。

一般会計・特別会計決算収支　　（単位：円・％）

区分＼年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予算現額 (A)	49,344,582,513	42,889,254,764	6,455,327,749	15.05
一般会計	37,729,894,513	31,016,967,764	6,712,926,749	21.64
特別会計	11,614,688,000	11,872,287,000	▲ 257,599,000	▲ 2.17
歳入総額 (B)	44,367,476,608	39,766,410,456	4,601,066,152	11.57
一般会計	33,286,731,787	28,763,758,650	4,522,973,137	15.72
特別会計	11,080,744,821	11,002,651,806	78,093,015	0.71
歳出総額 (C)	43,793,121,744	39,497,753,155	4,295,368,589	10.87
一般会計	32,838,536,178	28,561,193,696	4,277,342,482	14.98
特別会計	10,954,585,566	10,936,559,459	18,026,107	0.16
歳入歳出差引額 (D)	574,354,864	268,657,301	305,697,563	113.79
一般会計	448,195,609	202,564,954	245,630,655	121.26
特別会計	126,159,255	66,092,347	60,066,908	90.88
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	195,099,525	79,923,233	115,176,292	144.11
一般会計	195,099,525	79,923,233	115,176,292	144.11
特別会計	0	0	―	―
実質収支 (D)-(E) (F)	379,255,339	188,734,068	190,521,271	100.95
一般会計	253,096,084	122,641,721	130,454,363	106.37
特別会計	126,159,255	66,092,347	60,066,908	90.88
前年度実質収支 (G)	188,734,068	1,203,331,163	▲ 1,014,597,095	▲ 84.32
一般会計	122,641,721	1,109,385,078	▲ 986,743,357	▲ 88.95
特別会計	66,092,347	93,946,085	▲ 27,853,738	▲ 29.65
単年度収支 (F)-(G) (H)	190,521,271	▲ 1,014,597,095	1,205,118,366	▲ 118.78
一般会計	130,454,363	▲ 986,743,357	1,117,197,720	▲ 113.22
特別会計	60,066,908	▲ 27,853,738	87,920,646	▲ 315.65

一般会計・特別会計予算の執行状況　　（単位：円・％）

区分		予算現額	歳入決算額			歳出決算額		
			調定額	収入済額	対調定比	支出済額	執行率	翌年度繰越額
一般会計		37,729,894,513	33,980,338,941	33,286,731,787	97.96	32,838,536,178	87.04	3,063,515,320
特別会計		11,614,688,000	11,293,450,064	11,080,744,821	98.12	10,954,585,566	94.32	0
内訳	国民健康保険	5,806,601,000	5,752,209,154	5,556,253,799	96.59	5,542,335,742	95.45	0
内訳	後期高齢者医療	850,247,000	852,455,175	846,002,686	99.24	838,822,986	98.66	0
内訳	介護保険	4,957,840,000	4,688,785,735	4,678,488,336	99.78	4,573,426,838	92.25	0
合計		49,344,582,513	45,273,789,005	44,367,476,608	98.00	43,793,121,744	88.75	3,063,515,320

２　普通会計による決算分析

普通会計とは、個々の地方公共団体の財政比較や統一的な掌握を行うため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を一つの会計としてまとめ、各会計間相互に重複する繰入れ、繰出し、年度間のずれ等を調整した純計決算額により算定したものである。

本市の令和６年度における普通会計は、前年度と同様に一般会計のみで構成され、一般会計内での基金利子の重複計上分を除くなどの純計処理を行ったものとなっている。

この普通会計による決算の財政状況は、次のとおりである。

(1) 財 政 収 支 の 状 況

普通会計による収支の状況は、次表（普通会計算定表、普通会計決算収支状況）のとおりであるが、歳入歳出の重複額 50 億 3,357 万 3 千円のうち約 49 億 6 千万円は、基金再編に伴う繰入金と積立金の重複分である。

歳入総額 282 億 5,315 万 9 千円（前年度比　1.49％減）、歳出総額 278 億 496 万 3 千円（前年度比　2.36％減）で、歳入歳出差引額 4 億 4,819 万 6 千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 1,342 万 6 千円を差し引いた実質収支においては 2 億 3,477 万円の黒字となっている。

実質収支は、前年度からの収支の累積であることから、当該年度のみの収支を把握する場合は、単年度収支（当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）によることとなる。

これは、前年度の実質収支が黒字の場合、このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定及び地方財政法第 7 条の規定による基金積立金を除いた額は繰越金として当該年度の歳入とされ、当該年度の実質収支をそれだけ増加させる要因となっているからである。

単年度収支が黒字であるとき、前年度の実質収支が黒字の場合には当該年度において新たな剰余を生じたことを意味し、前年度の実質収支が赤字であった場合には過去の赤字を解消したことを意味する。

逆に、単年度収支が赤字であるとき、前年度の実質収支が黒字の場合には過去の剰余金を失ったこととなり、前年度実質収支が赤字である場合には赤字額が増加したことを意味する。

令和６年度普通会計決算における単年度収支は 1 億 3,516 万 9 千円の黒字であり、前年度における実質収支は 9,960 万 1 千円の黒字であったため、黒字を増加したこととなる。また、単年度収支に含まれている財政調整基金への積立金及び市債繰上償還金の黒字要素、財政調整基金積立金の取崩し額の赤字要素をそれぞれ加減した実質単年度収支は、1 億 5,992 万 9 千円の赤字となっている。

普通会計算定表　　（単位：千円）

区分	決算額			重複額		普通会計	
	歳入 (A)	歳出 (B)	差引 (A)-(B)	歳入 (C)	歳出 (D)	歳入 (A)-(C)	歳出 (B)-(D)
一般会計	33,286,732	32,838,536	448,196	5,033,573	5,033,573	28,253,159	27,804,963
合計	33,286,732	32,838,536	448,196	5,033,573	5,033,573	28,253,159	27,804,963

普通会計決算収支状況　　（単位：千円・％）

区分＼年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減	増減率
歳入総額 (A)	28,253,159	28,680,295	▲ 427,136	▲ 1.49
歳出総額 (B)	27,804,963	28,477,730	▲ 672,767	▲ 2.36
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	448,196	202,565	245,631	121.26
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	213,426	102,964	110,462	107.28
実質収支 (C)-(D) (E)	234,770	99,601	135,169	135.71
前年度実質収支 (F)	99,601	1,089,442	▲ 989,841	▲ 90.86
単年度収支 (E)-(F) (G)	135,169	▲ 989,841	1,125,010	▲ 113.66
積立金 (H)	4,902	566,970	▲ 562,068	▲ 99.14
繰上償還金 (I)	0	0	0	－
積立金取崩し額 (J)	300,000	0	300,000	皆増
実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J) (K)	▲ 159,929	▲ 422,871	262,942	▲ 62.18

(2) 財政の構造

ア 歳入構成

一般財源と特定財源の区分は、その財源の使途が特定されているか否かを基準とした分類である。一般財源の主なものは、地方税、地方譲与税及び地方交付税で、使途の特定がされず、どのような経費にも使用することができるものであることから、その多寡によって財政力、すなわち行政需要への対応力が判断される。また、特定財源は使途が特定されているもので、主なものとして国庫支出金、県支出金、市債、分担金及び負担金、使用料及び手数料が挙げられる。

次に、自主財源と依存財源の区分は、財源の調達方法による分類である。自主財源とは、地方公共団体が自らの権限で徴収又は収納できる財源をいい、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入などである。

また、依存財源とは、国、県により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、市債などである。

このことから、自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものであるから、できる限り自主財源の確保に努めるべきであり、地方公共団体にとっては、自主財源の歳入総額に占める割合である自主財源比率が高いほど望ましいこととなる。

前年度に比べ歳入は総額で4億2,713万6千円（1.49%）減少しているが、これを財源別にみると次表（財源別歳入状況）のとおりである。

一般財源と特定財源については、前年度に比べ一般財源で6億9,117万6千円（4.14%）増加、特定財源で11億1,831万2千円（9.32%）減少しており、構成比においては61.48%対38.52%と、前年度58.15%対41.85%に比べ一般財源の構成比率が3.33ポイント上昇している。

また、自主財源と依存財源については、前年度に比べ自主財源で10億782万5千円（8.02%）減少、依存財源で5億8,068万9千円（3.60%）増加しており、構成比においては40.88%対59.12%と、前年度43.79%対56.21%に比べ自主財源の構成比率（自主財源比率）が2.91ポイント低下している。

財源別歳入状況　　（単位：千円・%）

区分＼年度	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
一般財源	17,369,408	61.48	16,678,232	58.15	691,176	4.14
特定財源	10,883,751	38.52	12,002,063	41.85	▲ 1,118,312	▲ 9.32
合計	28,253,159	100.00	28,680,295	100.00	▲ 427,136	▲ 1.49
自主財源	11,550,875	40.88	12,558,700	43.79	▲ 1,007,825	▲ 8.02
依存財源	16,702,284	59.12	16,121,595	56.21	580,689	3.60
合計	28,253,159	100.00	28,680,295	100.00	▲ 427,136	▲ 1.49

イ　経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の区分は、収入の継続性と安定性を基準とした分類である。

経常的収入とは、地方公共団体の歳入において毎年度継続的に、かつ安定的に確保できる見込みの収入のことをいい、歳入構造の安定性を表す指標となるものであるため、行政水準の向上を継続して維持するためには、経常的収入が行政活動の進展に対応して増加していくことが望ましい。代表的なものは市税のうち市民税、固定資産税、地方交付税のうち普通交付税である。

一方、臨時的収入とは、当該収入が持続的に収入されるものでなく一時的、臨時的に収入されるものをいい、市税のうち都市計画税、地方交付税のうち特別交付税及び震災復興特別交付税、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、市債などである。

経常的収入と臨時的収入を年度別に比較すると次表（経常的収入・臨時的収入状況）のとおりで、経常的収入が 12 億 4,721 万 2 千円（6.28%）増加し、臨時的収入が 16 億 7,434 万 8 千円（19.01%）減少している。

経常的収入と臨時的収入の構成比率は 74.75%対 25.25%と、前年度 69.29%対 30.71%に比べ経常的収入の構成比率は 5.46 ポイント上昇している。

経常的収入・臨時的収入状況　（単位：千円・%）

区分＼年度	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減	増減率
経常的収入	21,119,661	74.75	19,872,449	69.29	1,247,212	6.28
臨時的収入	7,133,498	25.25	8,807,846	30.71	▲ 1,674,348	▲ 19.01
合計	28,253,159	100.00	28,680,295	100.00	▲ 427,136	▲ 1.49

ウ 歳出構成

地方公共団体の経費をその経済的性質により区分したものが性質別分類である。

義務的経費、投資的経費、その他の経費の三つに分類することにより、財政の健全性、弾力性を測定することができる。

義務的経費は、人件費、扶助費、公債費等で、その支出が義務的色彩の濃い経費である。

投資的経費は、道路、橋りょう、学校、公営住宅等の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費で普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費等である。

その他の経費は、義務的経費及び投資的経費以外の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金等である。

歳出総額に占める義務的経費の割合が低いほど財政構造は弾力性が大であり、健全な財政といえる。

歳出決算額を性質別に区分すると次表（性質別歳出決算状況）のとおりで、歳出総額では前年度に比べ 6 億 7,276 万 7 千円（2.36%）減少しており、前年度と比較して義務的経費は 7 億 4,339 万 5 千円（5.65%）増加、投資的経費は 16 億 5,917 万 3 千円（43.57%）減少、その他の経費は 2 億 4,301 万 1 千円（2.11%）増加している。

性質別歳出決算状況　　（単位：千円・％）

区分＼年度	令和6年度 決算額	構成比率	令和5年度 決算額	構成比率	対前年度比較 増減	増減率
義務的経費	13,904,452	50.01	13,161,057	46.22	743,395	5.65
人件費	3,659,724	13.16	3,379,766	11.87	279,958	8.28
扶助費	8,276,406	29.77	7,787,543	27.35	488,863	6.28
公債費	1,968,322	7.08	1,993,748	7.00	▲ 25,426	▲ 1.28
投資的経費	2,148,780	7.73	3,807,953	13.37	▲ 1,659,173	▲ 43.57
普通建設事業費	2,148,780	7.73	3,738,961	13.13	▲ 1,590,181	▲ 42.53
災害復旧事業費	0	0.00	68,992	0.24	▲ 68,992	皆減
失業対策事業費	0	0.00	0	0.00	0	―
その他の経費	11,751,731	42.26	11,508,720	40.41	243,011	2.11
物件費	4,504,869	16.20	4,329,817	15.20	175,052	4.04
維持補修費	150,307	0.54	166,913	0.59	▲ 16,606	▲ 9.95
補助費等	3,905,065	14.04	3,707,470	13.02	197,595	5.33
積立金	926,537	3.33	937,415	3.29	▲ 10,878	▲ 1.16
投資及び出資金･貸付金	248,592	0.89	338,071	1.19	▲ 89,479	▲ 26.47
繰出金	2,016,361	7.25	2,029,034	7.12	▲ 12,673	▲ 0.62
合計	27,804,963	100.00	28,477,730	100.00	▲ 672,767	▲ 2.36

※ この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

エ　経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、継続的、固定的に支出されるもので、地方公共団体の事務事業を維持し、運営するための必然的かつ恒常的に支出される義務的色彩の濃い経費である。

一方、臨時的経費は、一時的、偶発的な行政需要に対応して支出される経費をいい、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。経常的経費の構成比が増加することは、その性質上財政構造の弾力性を失わせることとなる。

歳出総額における経常的経費と臨時的経費の状況については次表（経常的経費・臨時的経費状況）のとおりで、歳出総額では前年度に対し6億7,276万7千円（2.36％）減少しており、そのうち経常的経費は前年度に比べ11億3,874万円（5.54％）増加している。

経常的経費と臨時的経費の構成比率は 78.00％対　22.00％と、前年度 72.16％対 27.84％に比べ経常的経費の構成比率は 5.84 ポイント上昇している。

経常的経費・臨時的経費状況　　（単位：千円・％）

区分＼年度	令和6年度 決算額	構成比率	令和5年度 決算額	構成比率	対前年度比較 増減	増減率
経常的経費	21,688,561	78.00	20,549,821	72.16	1,138,740	5.54
臨時的経費	6,116,402	22.00	7,927,909	27.84	▲ 1,811,507	▲ 22.85
合計	27,804,963	100.00	28,477,730	100.00	▲ 672,767	▲ 2.36

オ　普通会計の財政状況

普通会計の財政状況を表す指数等は、次表のとおりである。

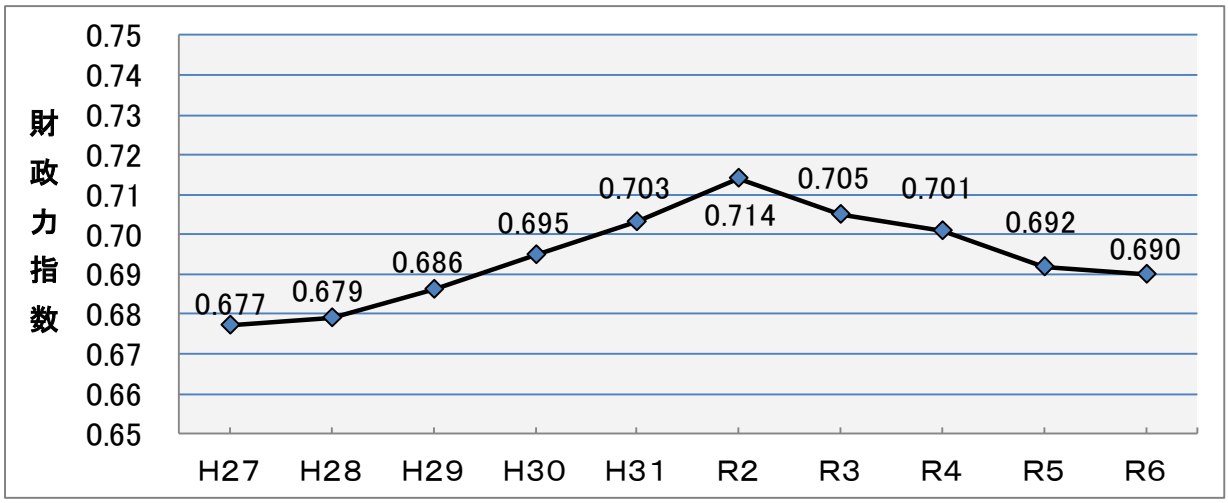
財政状況

区分＼年度	令和6年度	令和5年度
財政力指数	0.690	0.692
経常収支比率（%）	101.4	102.8
公債費比率（%）	5.7	5.5
歳入総額に占める一般財源の比率（%）	61.48	58.15
歳出総額に占める義務的経費の比率（%）	50.01	46.22
歳出総額に占める投資的経費の比率（%）	7.73	13.37
積立金現在高（千円）	9,162,730	9,219,990
市債現在高（千円）	21,004,880	21,543,062

（ア）財政力指数(3か年平均)

財政力指数は地方公共団体の財政力を示す指数であり、この数値が「1」に近いほど、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるとみることができるものである。その推移については次表（財政力指数の推移）のとおりであり、当該年度では「0.690」となり、前年度に比べ0.002ポイント低下している。

財政力指数の推移



（イ）経常収支比率

経常収支比率は財政構造の弾力性を示す指標で、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると考えられているが、その推移は次表（経常収支比率の推移）のとおりであり、令和6年度は令和5年度に引き続き100%を上回り、101.4%となった。

まず、経常収支比率を算出する際の分母となる経常一般財源については、前年度

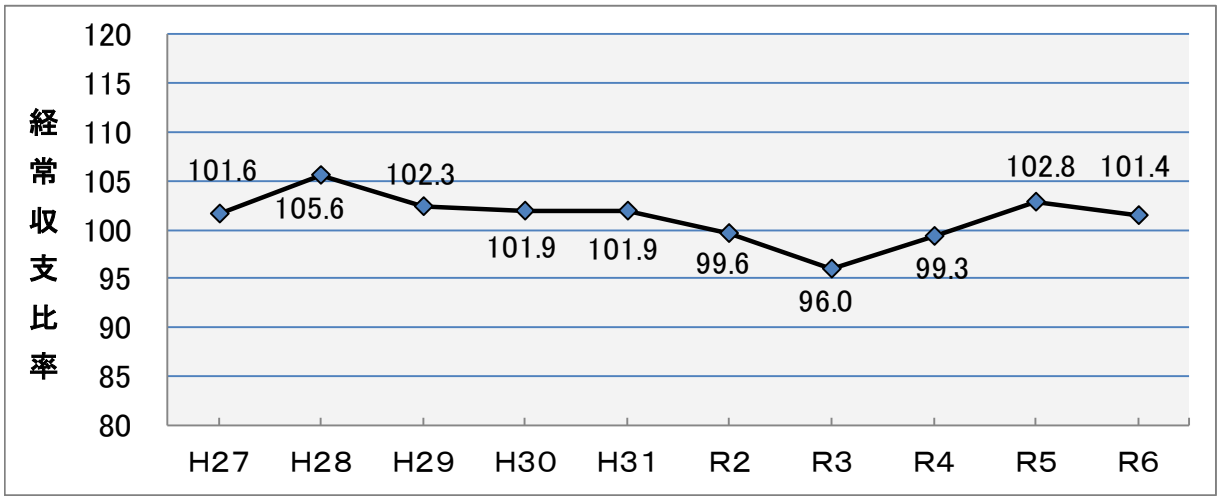
と比較して約 7 億 2 千万円の増加となっている。これは、地方特例交付金及び地方交付税が増額となったことが主な要因である。

一方で、分子となる経常経費充当一般財源については、前年度と比較して約 5 億 4 千万円の増加となっている。これは、公債費及び扶助費が減額となったものの、人件費、物件費及び補助費等が増額となった結果である。

以上のように、経常収支比率を算出する際の分子に当たる経常経費充当一般財源の額が増加したものの、分母にあたる経常一般財源の総額の増加が分子の増加を大きく上回ったことから、前年度よりも 1.4 ポイントの改善となったものである。

なお、東日本大震災以前の平成 22 年度 97.1%と比較すると 4.3 ポイント上回った。

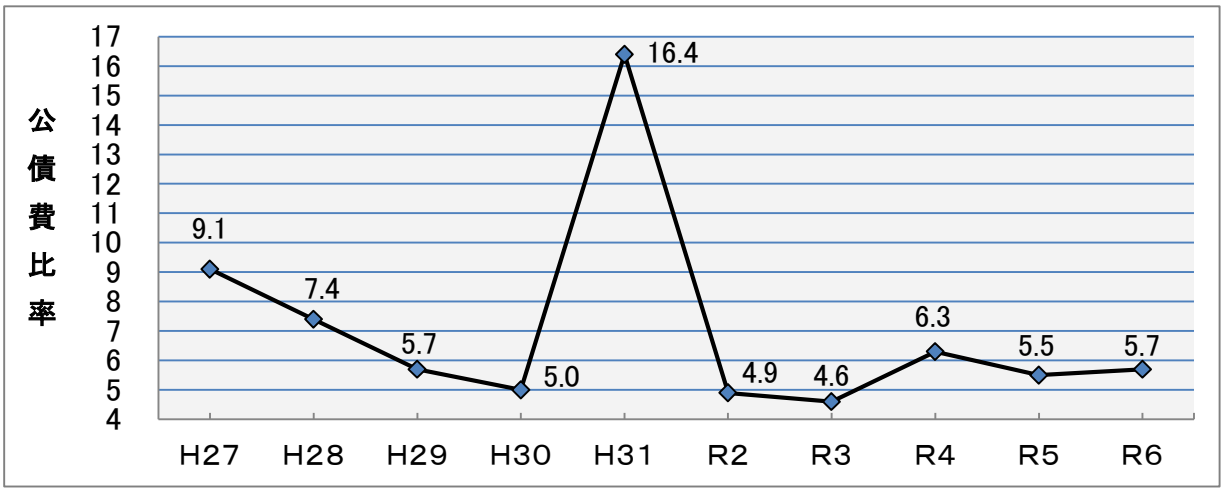
経常収支比率の推移　　（単位：%）



（ウ）公債費比率

公債費比率は、一般財源の標準的規模である標準財政規模に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政構造の弾力性を圧迫するものとされており、10%を超えないことが望ましいとされている。その推移は次表（公債費比率の推移）のとおりで、令和 6 年度は 5.7%と前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

公債費比率の推移　　（単位：%）

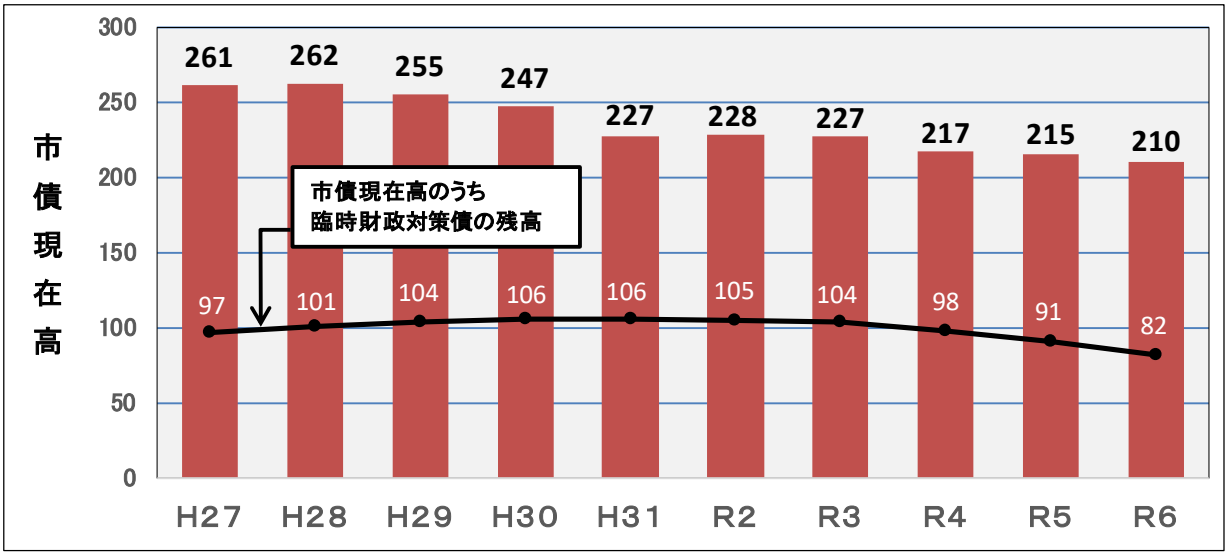


（エ）市債現在高

市債現在高は 210 億 487 万 9,620 円となり、令和 6 年度は元金償還額が借入額を上回ったため、前年度に比べて 5 億 3,818 万 2,674 円減少する結果となった。

なお、臨時財政対策債の残高は年々増加していたものの令和 2 年度に減少に転じ、市債現在高に対するその割合も前年度に比べて減少している。

市債現在高の推移　　（単位：億円）



（参　考）

（ア）財政力指数＝ $\dfrac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の３年度間の平均値

地方公共団体の財政力を示す指数であり、この数値が「1」に近いほど、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとみることができ、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

（イ）経常収支比率＝ $\dfrac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等(地方税＋普通交付税等)＋減収補てん債特例分＋臨時財政対策債}}$ X100

財政構造の弾力性を示すものとされる指標で、一般的には 75%程度におさまることが妥当とされており、80%を超える場合は、財政構造の弾力性が失われつつあると考えられている。

（ウ）公債費比率＝ $\dfrac{\text{地方債元利償還金充当一般財源} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額算入公債費}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額算入公債費}}$ X100

一般財源の標準的規模である標準財政規模に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政構造の弾力性を圧迫するものとされている。通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、10%を超さないことが望ましいとされており、15%では注意、20%を超えた場合は危機的状態と判断される。

3　一　般　会　計

(1) 決　算　収　支

令和6年度における一般会計の決算収支は、次のとおりである。

予　算　現　額　　37,729,894,513円
歳入決算額　　33,286,731,787円
歳出決算額　　32,838,536,178円
歳入歳出差引額　　448,195,609円

一般会計決算収支状況　　（単位：円・%）

区分＼年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額 (A)	37,729,894,513	31,016,967,764	6,712,926,749	21.64
歳入総額 (B)	33,286,731,787	28,763,758,650	4,522,973,137	15.72
歳出総額 (C)	32,838,536,178	28,561,193,696	4,277,342,482	14.98
歳入歳出差引額 (B)-(C) (D)	448,195,609	202,564,954	245,630,655	121.26
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	195,099,525	79,923,233	115,176,292	144.11
実質収支 (D)-(E) (F)	253,096,084	122,641,721	130,454,363	106.37
前年度実質収支 (G)	122,641,721	1,109,385,078	▲ 986,743,357	▲ 88.95
単年度収支 (F)-(G) (H)	130,454,363	▲ 986,743,357	1,117,197,720	▲ 113.22

歳入歳出差引額　4億4,819万5,609円から翌年度へ繰り越すべき財源1億9,509万9,525円（全額繰越明許費繰越額）を差し引いた実質収支は、2億5,309万6,084円の黒字となっている。

また、実質収支2億5,309万6,084円から前年度実質収支12億2,641万1,721円を差し引いた単年度収支は、1億3,045万4,363円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額で45億2,297万3,137円（15.72%）、歳出総額で42億7,734万2,482円（14.98%）の大幅増となっているが、これは、歳入歳出総額に令和6年10月に実施した基金再編に伴う基金繰入金及び基金積立金49億5,897万9,867円がそれぞれ含まれているためである。これを除いた場合の歳入歳出総額は、次表のとおり、歳入総額で283億2,775万1,920円、歳出総額で278億7,955万6,311円となり、前年度と比較すると歳入総額で4億3,600万6,730円（1.52%）、歳出総額は6億8,163万7,385円（2.39%）それぞれ減少している。

一般会計決算収支状況（基金再編分除く）　　（単位：円・％）

区分＼年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減	増減率
歳入総額 (B)	28,327,751,920	28,763,758,650	▲ 436,006,730	▲ 1.52
歳出総額 (C)	27,879,556,311	28,561,193,696	▲ 681,637,385	▲ 2.39
歳入歳出差引額 (B)-(C) (D)	448,195,609	202,564,954	245,630,655	121.26
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	195,099,525	79,923,233	115,176,292	144.11
実質収支 (D)-(E) (F)	253,096,084	122,641,721	130,454,363	106.37
前年度実質収支 (G)	122,641,721	1,109,385,078	▲ 986,743,357	▲ 88.95
単年度収支 (F)-(G) (H)	130,454,363	▲ 986,743,357	1,117,197,720	▲ 113.22

(2) 歳　　入

一般会計歳入総括　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予算現額	37,729,894,513	31,016,967,764	6,712,926,749	21.64
調定額	33,980,338,941	29,447,724,260	4,532,614,681	15.39
収入済額	33,286,731,787	28,763,758,650	4,522,973,137	15.72
対調定比	97.96	97.68	0.28	―
不納欠損額	18,359,428	52,321,841	▲ 33,962,413	▲ 64.91
収入済額中還付を要する額	1,655,028	1,598,899	56,129	3.51
収入未済額	676,902,754	633,242,668	43,660,086	6.89

歳入予算現額 377億2,989万4,513円に対し、調定額は 339億8,033万8,941円、収入済額は 332億8,673万1,787円で、対調定比は97.96％となっている。

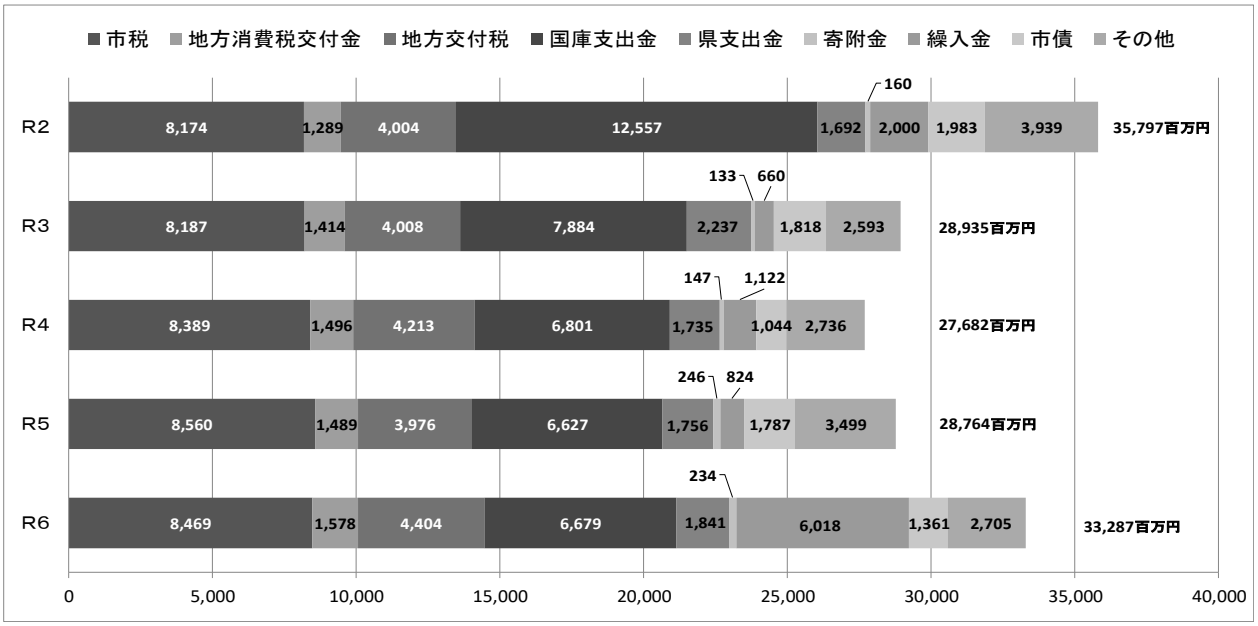
前年度と比較すると、予算現額では67億1,292万6,749円（21.64％）増加している。

また、調定額では 45億3,261万4,681円（15.39％）、収入済額で 45億2,297万3,137円（15.72％）それぞれ増加しており、対調定比は0.28ポイント上昇している。

収入済額の款別比較における前年度比較増減では、主なもので地方特例交付金、地方交付税、繰入金などが増加となっており、市税、繰越金、市債などが減少している。なお、繰入金においては、基金再編に伴う繰入額約49億6千万円が含まれている。

収入未済額については6億7,690万2,754円で前年度と比較すると 4,366万86円(6.89％)増加している。

歳入構成主な款別の推移　　（単位：百万円）



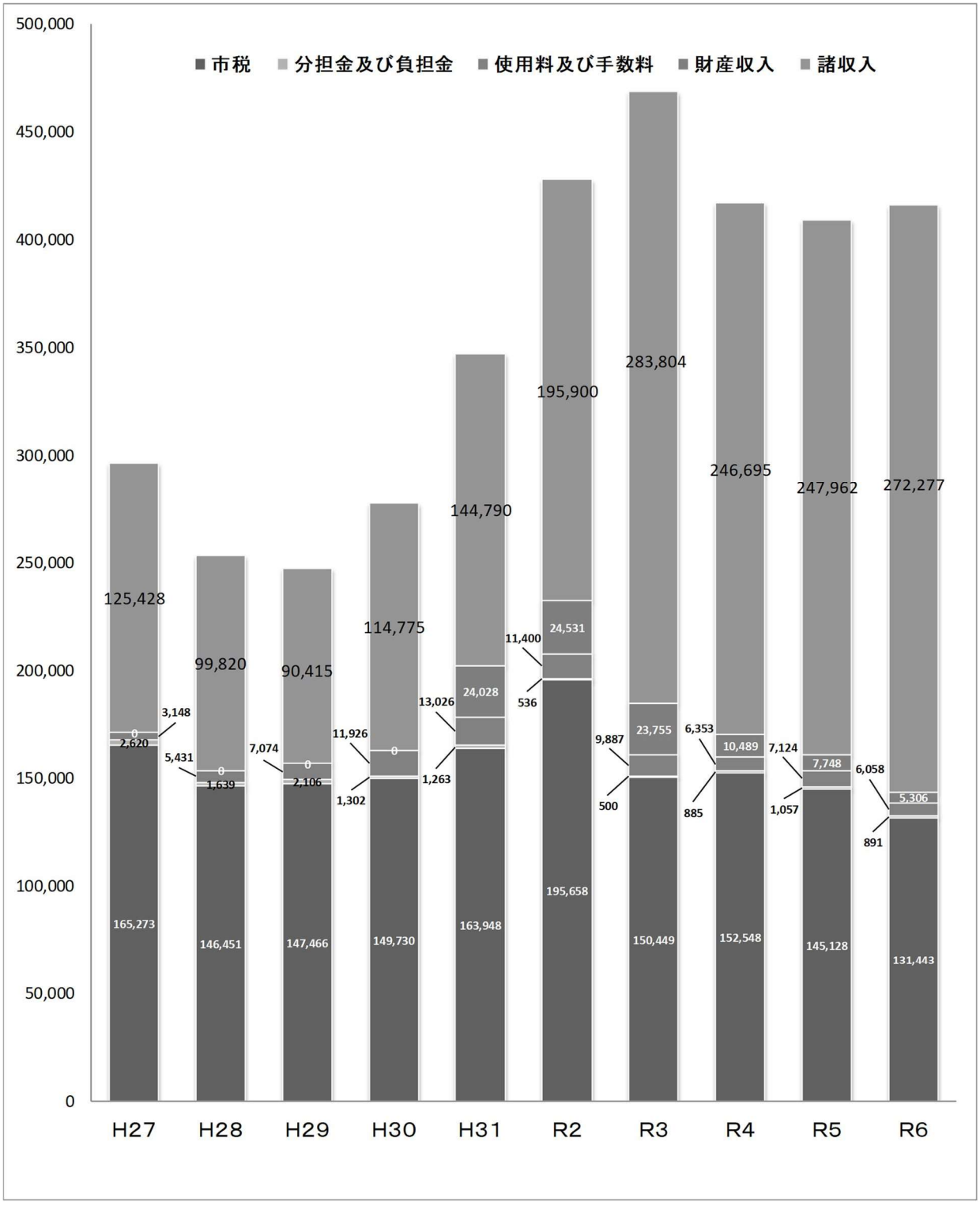
※　この表中における個々の金額の和は、端数処理のため合計金額と合わない場合があります。

款別収入状況　　（単位：円・％）

款＼年度	令和6年度 決算額	構成比率	令和5年度 決算額	構成比率	対前年度比較 増減	増減率
1 市税	8,468,528,911	25.44	8,559,641,146	29.76	▲ 91,112,235	▲ 1.06
2 地方譲与税	147,894,851	0.44	147,326,113	0.51	568,738	0.39
3 利子割交付金	2,938,000	0.01	2,154,000	0.01	784,000	36.40
4 配当割交付金	50,128,000	0.15	32,880,000	0.11	17,248,000	52.46
5 株式等譲渡所得割交付金	66,906,000	0.20	38,083,000	0.13	28,823,000	75.68
6 法人事業税交付金	132,420,000	0.40	119,446,000	0.42	12,974,000	10.86
7 地方消費税交付金	1,577,582,000	4.74	1,489,456,000	5.18	88,126,000	5.92
8 環境性能割交付金	19,505,000	0.06	16,544,000	0.06	2,961,000	17.90
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	25,959,000	0.08	25,810,000	0.09	149,000	0.58
10 地方特例交付金	386,538,000	1.16	95,493,000	0.33	291,045,000	304.78
11 地方交付税	4,404,027,000	13.23	3,975,921,000	13.82	428,106,000	10.77
12 交通安全対策特別交付金	7,700,000	0.02	8,377,000	0.03	▲ 677,000	▲ 8.08
13 分担金及び負担金	97,839,800	0.29	101,880,930	0.35	▲ 4,041,130	▲ 3.97
14 使用料及び手数料	431,351,089	1.30	413,978,040	1.44	17,373,049	4.20
15 国庫支出金	6,678,615,377	20.06	6,626,648,101	23.04	51,967,276	0.78
16 県支出金	1,841,468,138	5.53	1,756,156,955	6.11	85,311,183	4.86
17 財産収入	428,749,835	1.29	415,425,724	1.44	13,324,111	3.21
18 寄附金	233,539,001	0.70	245,858,642	0.85	▲ 12,319,641	▲ 5.01
19 繰入金	6,017,783,837	18.08	823,971,426	2.86	5,193,812,411	630.34
20 繰越金	132,564,954	0.40	1,431,032,692	4.98	▲ 1,298,467,738	▲ 90.74
21 諸収入	774,092,994	2.33	650,374,881	2.26	123,718,113	19.02
22 市債	1,360,600,000	4.09	1,787,300,000	6.21	▲ 426,700,000	▲ 23.87
合計	33,286,731,787	100.00	28,763,758,650	100.00	4,522,973,137	15.72

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄の数値と合わない場合があります。

収入未済額の推移(国庫支出金・県支出金を除く)　　(単位：千円)



第１款　市　　税

市税収入状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和６年度	令和５年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予算現額	8,396,897,000	8,512,883,000	▲ 115,986,000	▲ 1.36
調定額	8,606,068,560	8,716,431,032	▲ 110,362,472	▲ 1.27
収入済額	8,468,528,911	8,559,641,146	▲ 91,112,235	▲ 1.06
収納率	98.38	98.18	0.20	―
不納欠損額	7,596,229	13,178,968	▲ 5,582,739	▲ 42.36
収入済額中還付を要する額	1,499,769	1,517,516	▲ 17,747	▲ 1.17
収入未済額	131,443,189	145,128,434	▲ 13,685,245	▲ 9.43

市税の決算状況は、予算現額 83 億 9,689 万 7,000 円に対し、調定額は 86 億 606 万 8,560 円、収入済額は 84 億 6,852 万 8,911 円となり、前年度と比較すると予算現額で 1 億 1,598 万 6,000 円（1.36％）、調定額で 1 億 1,036 万 2,472 円（1.27％）、収入済額で 9,111 万 2,235 円（1.06％）減少しているが、これは、個人住民税定額減税の実施が主な要因であり、定額減税による減収分は地方特例交付金で補てんされている。

また、歳入総額に占める割合は 25.44％で前年度 29.76％と比較すると 4.32 ポイント低下しているが、これも定額減税実施によるものである。

収入未済額は 1 億 3,144 万 3,189 円で、内訳は市民税（個人分）9,702 万 3,574 円、市民税（法人分） 393 万 600 円、固定資産税 2,094 万 7,710 円、軽自動車税 400 万 5,042 円、都市計画税 553 万 6,263 円となっており、前年度 1 億 4,512 万 8,434 円に比べ 1,368 万 5,245 円（9.43％）減少している。

不納欠損額は 759 万 6,229 円で、前年度 1,317 万 8,968 円と比較すると 558 万 2,739 円減少している。

収納率については、景気の低迷や東日本大震災の影響により、平成 23 年度には 92.71％まで落ち込んだが、平成 24 年度以降上昇に転じ、令和 5 年度は 98.18％、令和 6 年度は 98.38％と高い水準を維持しており、各税目で収納率が上昇している。

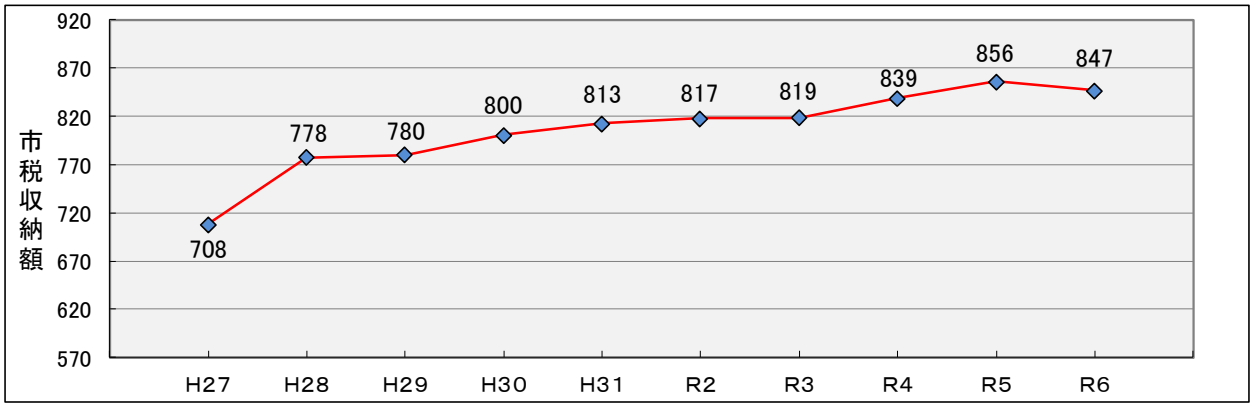
税目ごとの市税収納状況は次表のとおりである。

税目別市税収納状況　　（単位：円・％）

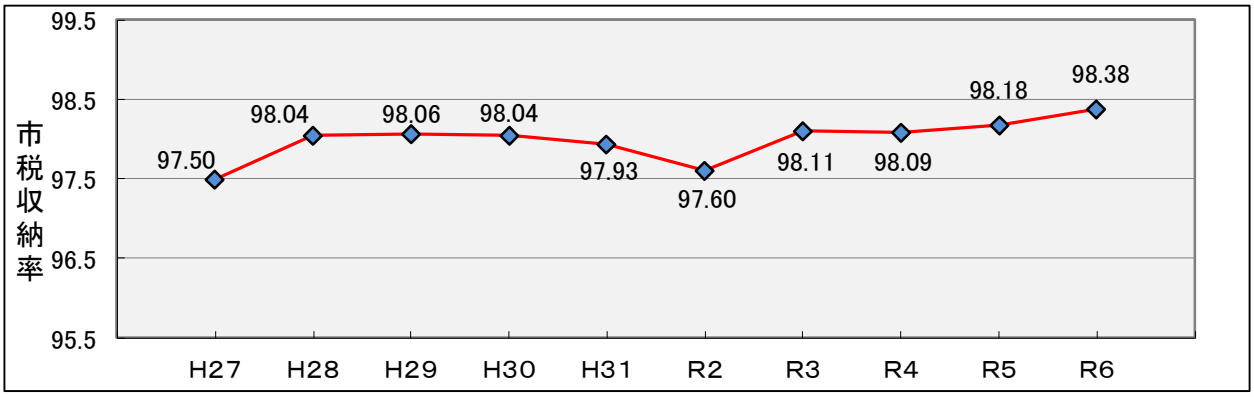
区分 / 税目			令和6年度 収納額	令和6年度 構成比率	令和5年度 収納額	令和5年度 構成比率	増減	収納率 令和6年度	収納率 令和5年度
市民税	個人	現年度分	3,041,000,868	35.92	3,303,662,589	38.60	▲ 262,661,721	99.01	98.96
		滞納繰越分	29,785,046	0.35	26,207,419	0.31	3,577,627	28.91	24.91
		小計	3,070,785,914	36.27	3,329,870,008	38.91	▲ 259,084,094	96.74	96.70
	法人	現年度分	436,100,500	5.15	396,317,262	4.63	39,783,238	99.64	99.55
		滞納繰越分	769,900	0.01	481,414	0.01	288,486	24.51	14.87
		小計	436,870,400	5.16	396,798,676	4.64	40,071,724	99.11	98.86
	計		3,507,656,314	41.43	3,726,668,684	43.55	▲ 219,012,370	97.03	96.92
固定資産税	現年度分		3,434,169,183	40.56	3,331,934,829	38.93	102,234,354	99.77	99.64
	滞納繰越分		13,896,429	0.16	15,746,345	0.18	▲ 1,849,916	50.78	49.60
	小計		3,448,065,612	40.72	3,347,681,174	39.12	100,384,438	99.38	99.17
	国有資産等所在市町村交付金		32,781,900	0.39	31,596,600	0.37	1,185,300	100.00	100.00
	計		3,480,847,512	41.11	3,379,277,774	39.49	101,569,738	99.39	99.17
軽自動車税	種別割	現年度分	159,431,982	1.88	154,354,320	1.80	5,077,662	99.03	99.01
		滞納繰越分	1,097,748	0.01	1,032,848	0.01	64,900	27.65	25.86
	環境性能割		12,348,500	0.15	11,617,300	0.14	731,200	100.00	100.00
	計		172,878,230	2.04	167,004,468	1.95	5,873,762	97.50	97.38
市たばこ税			564,486,070	6.67	572,737,278	6.69	▲ 8,251,208	100.00	100.00
都市計画税	現年度分		737,533,121	8.71	708,507,331	8.28	29,025,790	99.71	99.55
	滞納繰越分		3,627,895	0.04	3,928,095	0.05	▲ 300,200	50.79	48.77
	計		741,161,016	8.75	712,435,426	8.32	28,725,590	99.24	98.98
合計	現年度分		8,417,852,124	99.42	8,510,727,509	99.45	▲ 92,875,385	99.49	99.38
	滞納繰越分		49,177,018	0.58	47,396,121	0.55	1,780,897	34.00	31.14
	計		8,467,029,142	100.00	8,558,123,630	100.00	▲ 91,094,488	98.38	98.18

※ この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。
※ 収納額は、収入済額から還付を要する額を差し引いた金額です。

市税収納額の推移　　（単位：千万円）



市税収納率の推移　　（単位：%）



第２款　地　方　譲　与　税

地方譲与税収入状況　　（単位：円・%・ポイント）

区分＼年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	152,841,000	139,613,000	13,228,000	9.47
調定額	147,894,851	147,326,113	568,738	0.39
収入済額	147,894,851	147,326,113	568,738	0.39
収納率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額　1億5,284万1,000円に対して、調定額、収入済額ともに　1億4,789万4,851円で、収納率は　100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、56万8,738円（0.39%）増加している。

また、歳入総額に占める割合は0.44%で、前年度　0.51%と比較すると0.07ポイント低下している。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税3,341万9,000円、自動車重量譲与税1億227万2,000円、森林環境譲与税764万3,000円、特別とん譲与税　456万851円である。

第３款　利 子 割 交 付 金

利子割交付金収入状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和６年度	令和５年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予算現額	2,981,000	2,205,000	776,000	35.19
調定額	2,938,000	2,154,000	784,000	36.40
収入済額	2,938,000	2,154,000	784,000	36.40
収納率	100.00	100.00	0.00	―

予算現額 298 万 1,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 293 万 8,000 円で、収納率は 100.00％となっている。収入済額を前年度と比較すると、78 万 4,000 円（36.40％）増加している。

また、歳入総額に占める割合は 0.01％で、前年度と同様となっている。

第４款　配 当 割 交 付 金

配当割交付金収入状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和６年度	令和５年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予算現額	33,884,000	27,409,000	6,475,000	23.62
調定額	50,128,000	32,880,000	17,248,000	52.46
収入済額	50,128,000	32,880,000	17,248,000	52.46
収納率	100.00	100.00	0.00	―

予算現額 3,388 万 4,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 5,012 万 8,000 円で、収納率は 100.00％となっている。収入済額を前年度と比較すると、1,724 万 8,000 円（52.46％）増加している。

また、歳入総額に占める割合は 0.15％で、前年度 0.11％と比較すると 0.04 ポイント上昇している。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金収入状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和６年度	令和５年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予算現額	38,601,000	21,439,000	17,162,000	80.05
調定額	66,906,000	38,083,000	28,823,000	75.68
収入済額	66,906,000	38,083,000	28,823,000	75.68
収納率	100.00	100.00	0.00	―

予算現額 3,860 万 1,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 6,690 万 6,000 円で、収納率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、2,882 万 3,000 円（75.68%）増加している。

また、歳入総額に占める割合は 0.20%で、前年度 0.13%と比較すると 0.07 ポイント上昇している。

第６款　法人事業税交付金

法人事業税交付金収入状況　（単位：円・%・ポイント）

区分＼年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予算現額	133,003,000	120,912,000	12,091,000	10.00
調定額	132,420,000	119,446,000	12,974,000	10.86
収入済額	132,420,000	119,446,000	12,974,000	10.86
収納率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 1 億 3,300 万 3,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 1 億 3,242 万円で、収納率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、1,297 万 4,000 円（10.86%）増加している。

また、歳入総額に占める割合は 0.40%で、前年度 0.42%と比較すると 0.02 ポイント低下している。

第７款　地方消費税交付金

地方消費税交付金収入状況　（単位：円・%・ポイント）

区分＼年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予算現額	1,648,235,000	1,503,094,000	145,141,000	9.66
調定額	1,577,582,000	1,489,456,000	88,126,000	5.92
収入済額	1,577,582,000	1,489,456,000	88,126,000	5.92
収納率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 16 億 4,823 万 5,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 15 億 7,758 万 2,000 円で、収納率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、8,812 万 6,000 円（5.92%）増加している。

また、歳入総額に占める割合は 4.74%で、前年度 5.18%と比較すると 0.44 ポイント低下している。

第８款　環境性能割交付金

環境性能割交付金収入状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予算現額	19,890,000	18,030,000	1,860,000	10.32
調定額	19,505,000	16,544,000	2,961,000	17.90
収入済額	19,505,000	16,544,000	2,961,000	17.90
収納率	100.00	100.00	0.00	―

予算現額 1,989 万円に対して、調定額、収入済額ともに 1,950 万 5,000 円で、収納率は 100.00％となっている。収入済額を前年度と比較すると、296 万 1,000 円（17.90％）増加している。

また、歳入総額に占める割合は 0.06％で、前年度と同様となっている。

第９款　国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金収入状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予算現額	25,959,000	25,810,000	149,000	0.58
調定額	25,959,000	25,810,000	149,000	0.58
収入済額	25,959,000	25,810,000	149,000	0.58
収納率	100.00	100.00	0.00	―

予算現額 2,595 万 9,000 円に対して、調定額、収入済額ともに同額で、収納率は 100.00％となっている。収入済額は前年度と比較すると 14 万 9,000 円（0.58％）増加している。

また、歳入総額に占める割合は 0.08％で、前年度 0.09％と比較すると 0.01 ポイント低下している。

第１０款　地方特例交付金

地方特例交付金収入状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予算現額	386,538,000	95,493,000	291,045,000	304.78
調定額	386,538,000	95,493,000	291,045,000	304.78
収入済額	386,538,000	95,493,000	291,045,000	304.78
収納率	100.00	100.00	0.00	―

予算現額3億8,653万8,000円に対して、調定額、収入済額ともに同額で、収納率は100.00％となっている。収入済額を前年度と比較すると、2億9,104万5,000円（304.78％）増加している。

また、歳入総額に占める割合は1.16％で、前年度 0.33％と比較すると 0.83ポイント上昇している。

地方特例交付金は、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除等の実施に伴う減収の補てんとして交付されるものだが、令和6年度は定額減税減収補てん分が加わったことにより大幅増となった。

第１１款　地　方　交　付　税

地方交付税収入状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	4,332,968,000	3,923,301,000	409,667,000	10.44
調定額	4,404,027,000	3,975,921,000	428,106,000	10.77
収入済額	4,404,027,000	3,975,921,000	428,106,000	10.77
収納率	100.00	100.00	0.00	―

予算現額43億3,296万8,000円に対して、調定額、収入済額ともに44億402万7,000円で、収納率は100.00％となっている。収入済額を前年度と比較すると、4億2,810万6,000円（10.77％）増加している。

また、歳入総額に占める割合は13.23％で、前年度13.82％と比較すると 0.59ポイント低下している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

地方交付税内訳　　（単位：円・％）

区分＼年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
普通交付税	3,795,756,000	3,343,169,000	452,587,000	13.54
特別交付税	367,887,000	345,493,000	22,394,000	6.48
震災復興特別交付税	240,384,000	287,259,000	▲ 46,875,000	▲ 16.32
合計	4,404,027,000	3,975,921,000	428,106,000	10.77

第１２款　交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金収入状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	10,291,000	10,456,000	▲ 165,000	▲ 1.58
調定額	7,700,000	8,377,000	▲ 677,000	▲ 8.08
収入済額	7,700,000	8,377,000	▲ 677,000	▲ 8.08
収納率	100.00	100.00	0.00	―

予算現額1,029万1,000円に対して、調定額、収入済額ともに770万円で、収納率は100.00％となっている。収入済額を前年度と比較すると、 67万7,000円（8.08％）減少している。

また、歳入総額に占める割合は0.02％で、前年度 0.03％と比較すると 0.01ポイント低下している。

第１３款　分担金及び負担金

分担金及び負担金収入状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	103,437,000	96,492,000	6,945,000	7.20
調定額	98,722,960	102,903,620	▲ 4,180,660	▲ 4.06
収入済額	97,839,800	101,880,930	▲ 4,041,130	▲ 3.97
収納率	99.10	98.97	0.13	―
不納欠損額	0	0	0	―
収入済額中還付を要する額	7,750	33,880	▲ 26,130	▲ 77.13
収入未済額	890,910	1,056,570	▲ 165,660	▲ 15.68

予算現額1億343万7,000円に対して、調定額は9,872万2,960円、収入済額は9,783万9,800円で、収納率は99.10％となっている。収入済額を前年度と比較すると、404万1,130円（3.97％）減少している。

また、歳入総額に占める割合は0.29％で、前年度 0.35％と比較すると 0.06ポイント低下している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

分担金及び負担金収入済額内訳　　（単位：円・%）

区分＼年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
児童福祉費負担金	96,744,660	101,268,380	▲ 4,523,720	▲ 4.47
私立保育所入所児童保護者負担金(現年度分)	96,404,760	100,548,510	▲ 4,143,750	▲ 4.12
私立保育所入所児童保護者負担金(滞納繰越分)	339,900	719,870	▲ 379,970	▲ 52.78
母子保健衛生費負担金	1,095,140	612,550	482,590	78.78
合　　計	97,839,800	101,880,930	▲ 4,041,130	▲ 3.97

収入未済額は、児童福祉費負担金 89 万 910 円であり、前年度と比較すると 16 万 5,660 円（15.68%）減少している。

収入未済額の状況　　（単位：円・%）

区分＼年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
収入未済額	890,910	1,056,570	▲ 165,660	▲ 15.68
児童福祉費負担金	890,910	1,056,570	▲ 165,660	▲ 15.68
私立保育所入所児童保護者負担金(現年度分)	174,240	891,190	▲ 716,950	▲ 80.45
私立保育所入所児童保護者負担金(滞納繰越分)	716,670	165,380	551,290	333.35

第１４款　使用料及び手数料

使用料及び手数料収入状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予算現額	434,517,000	421,057,000	13,460,000	3.20
調定額	437,378,177	421,091,288	16,286,889	3.87
収入済額	431,351,089	413,978,040	17,373,049	4.20
収納率	98.62	98.31	0.31	―
不納欠損額	0	0	0	―
収入済額中還付を要する額	30,580	11,000	19,580	178.00
収入未済額	6,057,668	7,124,248	▲ 1,066,580	▲ 14.97

予算現額　4億3,451万7,000円に対して、調定額は　4億3,737万8,177円、収入済額は4億3,135万1,089円で、収納率は　98.62％となっている。収入済額を前年度と比較すると　1,737万3,049円（4.20％）増加している。

また、歳入総額に占める割合は　1.30％で、前年度　1.44％と比較すると　0.14ポイント低下している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

使用料及び手数料収入済額内訳　　（単位：円・％）

区分＼年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
※行政財産使用料	17,788,935	15,123,858	2,665,077	17.62
市民活動サポートセンター使用料	2,827,740	2,812,040	15,700	0.56
さんみらい多賀城イベントプラザ使用料	6,670,000	7,438,800	▲ 768,800	▲ 10.34
児童発達支援センター利用料	309,413	69,731	239,682	343.72
公立保育所保育料(現年度分)	14,140,360	12,821,250	1,319,110	10.29
公立保育所保育料(滞納繰越分)	19,000	0	19,000	皆増
放課後児童クラブ使用料(現年度分)	36,309,500	34,133,000	2,176,500	6.38
放課後児童クラブ使用料(滞納繰越分)	69,500	110,000	▲ 40,500	▲ 36.82
子育てサポートセンター使用料	2,597,175	2,716,525	▲ 119,350	▲ 4.39
公共物使用料	5,675,584	5,411,026	264,558	4.89
道路橋りょう使用料	20,866,966	20,473,467	393,499	1.92
公園使用料	406,521	300,883	105,638	35.11
住宅使用料(現年度分)	189,061,800	184,989,800	4,072,000	2.20
住宅使用料(滞納繰越分)	2,803,800	1,544,000	1,259,800	81.59
市営住宅駐車場使用料(現年度分)	18,065,400	18,476,700	▲ 411,300	▲ 2.23
市営住宅駐車場使用料(滞納繰越分)	280,800	143,500	137,300	95.68
自転車等駐車場使用料	7,569,750	7,454,800	114,950	1.54
多賀城駅南口駅前広場駐車場使用料	3,659,900	3,733,700	▲ 73,800	▲ 1.98
多賀城駅南立体駐車場使用料	20,468,400	17,059,900	3,408,500	19.98
公民館使用料	2,445,095	2,811,650	▲ 366,555	▲ 13.04
総務手数料	20,236,100	19,441,050	795,050	4.09
税務手数料	2,679,300	2,648,150	31,150	1.18
民生手数料	800	1,400	▲ 600	▲ 42.86
衛生手数料	1,516,150	1,568,310	▲ 52,160	▲ 3.33
清掃手数料	54,878,500	52,687,500	2,191,000	4.16
土木手数料	4,600	7,000	▲ 2,400	▲ 34.29
合計	431,351,089	413,978,040	17,373,049	4.20

※行政財産使用料は14款1項内の合計額である。

収入未済額は 605 万 7,668 円であり、前年度と比べ 106 万 6,580 円（14.97％）減少している。住宅使用料については、現年度分及び滞納繰越分の合計で 546 万 6,088 円となっており、前年度と比べ 116 万 7,800 円（17.60％）減少している。

収入未済額の状況　　（単位：円・％）

区分＼年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減	増減率
収入未済額	6,057,668	7,124,248	▲ 1,066,580	▲ 14.97
公立保育所保育料	183,580	19,000	164,580	866.21
公立保育所保育料(現年度分)	183,580	19,000	164,580	866.21
公立保育所保育料(滞納繰越分)	0	0	0	―
放課後児童クラブ使用料	115,500	71,500	44,000	61.54
放課後児童クラブ使用料(現年度分)	113,500	70,500	43,000	60.99
放課後児童クラブ使用料(滞納繰越分)	2,000	1,000	1,000	100.00
道路橋りょう使用料	0	1,560	▲ 1,560	皆減
道路占用料	0	1,560	▲ 1,560	皆減
住宅使用料	5,466,088	6,633,888	▲ 1,167,800	▲ 17.60
市営住宅使用料(現年度分)	1,636,000	2,232,100	▲ 596,100	▲ 26.71
市営住宅使用料(滞納繰越分)	3,830,088	4,401,788	▲ 571,700	▲ 12.99
市営住宅駐車場使用料	292,500	398,300	▲ 105,800	▲ 26.56
市営住宅駐車場使用料(現年度分)	175,000	246,000	▲ 71,000	▲ 28.86
市営住宅駐車場使用料(滞納繰越分)	117,500	152,300	▲ 34,800	▲ 22.85

第１５款　国　庫　支　出　金

国庫支出金収入状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	7,231,953,280	7,065,498,150	166,455,130	2.36
調定額	6,939,543,172	6,850,870,879	88,672,293	1.29
収入済額	6,678,615,377	6,626,648,101	51,967,276	0.78
収納率	96.24	96.73	▲ 0.49	－
収入未済額	260,927,795	224,222,778	36,705,017	16.37

予算現額 72 億 3,195 万 3,280 円に対して、調定額は 69 億 3,954 万 3,172 円、収入済額は 66 億 7,861 万 5,377 円で、収納率は 96.24％となっている。収入済額を前年度と比較すると、5,196 万 7,276 円（0.78％）増加している。

また、歳入総額に占める割合は 20.06％で、前年度 23.04％と比較すると、2.98 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

国庫支出金収入済額内訳　　（単位：円・％）

区分＼年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較 増減額	対前年度比較 増減率
国庫支出金	6,678,615,377	6,626,648,101	51,967,276	0.78
国庫負担金	4,255,266,850	4,279,348,064	▲ 24,081,214	▲ 0.56
民生費国庫負担金	4,149,193,341	3,784,513,977	364,679,364	9.64
衛生費国庫負担金	8,292,509	165,282,087	▲ 156,989,578	▲ 94.98
教育費国庫負担金	97,781,000	329,552,000	▲ 231,771,000	▲ 70.33
国庫補助金	2,409,365,105	2,332,266,237	77,098,868	3.31
総務費国庫補助金	1,164,962,105	988,996,337	175,965,768	17.79
民生費国庫補助金	186,536,000	274,672,900	▲ 88,136,900	▲ 32.09
衛生費国庫補助金	10,643,000	158,345,000	▲ 147,702,000	▲ 93.28
土木費国庫補助金	670,157,000	600,566,000	69,591,000	11.59
教育費国庫補助金	377,067,000	309,686,000	67,381,000	21.76
国庫委託金	13,983,422	15,033,800	▲ 1,050,378	▲ 6.99
総務費委託金	539,000	397,926	141,074	35.45
民生費委託金	13,444,422	14,635,874	▲ 1,191,452	▲ 8.14

収入未済額は 2 億 6,092 万 7,795 円であり、その内訳は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 9,486 万 7,795 円、社会資本整備総合交付金（土木費国庫補助金）1 億 2,387 万 1,000 円、道路メンテナンス事業費補助金 1,146 万 4,000 円、社会教育費補助金 2,327 万 4,000 円及び学校給食センター費補助金 745 万 1,000 円である。

第１６款　県　支　出　金

県支出金収入状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	1,930,823,000	1,887,953,000	42,870,000	2.27
調定額	1,841,468,138	1,756,156,955	85,311,183	4.86
収入済額	1,841,468,138	1,756,156,955	85,311,183	4.86
収納率	100.00	100.00	0.00	－

予算現額　19億3,082万3,000円に対して、調定額、収入済額ともに18億4,146万8,138円で、収納率は　100.00％となっている。収入済額を前年度と比較すると、8,531万1,183円（4.86％）増加している。

また、歳入総額に占める割合は　5.53％で、前年度　6.11％と比較すると0.58ポイント低下している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

県支出金収入済額内訳　　（単位：円・％）

区分＼年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
県支出金	1,841,468,138	1,756,156,955	85,311,183	4.86
県負担金	1,373,132,555	1,330,645,000	42,487,555	3.19
総務費県負担金	5,013,000	4,284,000	729,000	17.02
民生費県負担金	1,317,835,555	1,273,485,881	44,349,674	3.48
衛生費県負担金	1,393,500	576,119	817,381	141.88
教育費県負担金	48,890,500	52,299,000	▲ 3,408,500	▲ 6.52
県補助金	314,077,049	280,174,983	33,902,066	12.10
総務費県補助金	18,521,000	22,170,552	▲ 3,649,552	▲ 16.46
民生費県補助金	254,773,862	212,464,659	42,309,203	19.91
衛生費県補助金	13,856,390	12,917,900	938,490	7.27
農林水産業費県補助金	8,810,173	8,464,813	345,360	4.08
土木費県補助金	4,049,000	4,694,200	▲ 645,200	▲ 13.74
教育費県補助金	14,044,704	19,445,859	▲ 5,401,155	▲ 27.78
商工費県補助金	21,920	17,000	4,920	28.94
県委託金	154,258,534	145,336,972	8,921,562	6.14
総務費委託金	145,461,289	136,881,280	8,580,009	6.27
教育費委託金	8,797,245	8,455,692	341,553	4.04

第１７款　財　産　収　入

財産収入状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	434,270,000	421,228,000	13,042,000	3.10
調定額	434,090,639	424,694,526	9,396,113	2.21
収入済額	428,749,835	415,425,724	13,324,111	3.21
収納率	98.74	97.81	0.93	―
不納欠損額	151,084	1,556,984	▲ 1,405,900	▲ 90.30
収入済額中還付を要する額	116,129	36,503	79,626	218.14
収入未済額	5,305,849	7,748,321	▲ 2,442,472	▲ 31.52

予算現額 4億3,427万円に対して、調定額は 4億3,409万639円、収入済額は 4億2,874万9,835円で、収納率は 98.74％となっている。収入済額を前年度と比較すると、1,332万4,111円（3.21％）増加している。

また、歳入総額に占める割合は 1.29％で、前年度1.44％と比較すると0.15ポイント低下している。

収入済額の内訳は、土地建物貸付収入 1億1,440万246円、利子及び配当金1,557万9,225円、物品売払収入 2億9,519万6,644円、生産物売払収入3万9,000円、土地売払収入353万4,720円である。

収入未済額530万5,849円は、学校給食費徴収金87万8,440円、学校給食費徴収金（過年度分）442万7,409円である。

不納欠損額は15万1,084円で学校給食費徴収金（過年度分）である。

第１８款　寄　附　金

寄附金収入状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	467,991,000	339,495,000	128,496,000	37.85
調定額	233,539,001	245,858,642	▲ 12,319,641	▲ 5.01
収入済額	233,539,001	245,858,642	▲ 12,319,641	▲ 5.01
収納率	100.00	100.00	0.00	―

予算現額 4億6,799万1,000円に対して、調定額、収入済額ともに 2億3,353万9,001円で、収納率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、1,231万9,641円（5.01%）減少している。

また、歳入総額に占める割合は0.70%で、前年度0.85%と比較すると0.15ポイント低下している。

収入済額の内訳は、全額ふるさと応援寄附金である。

第１９款　繰　入　金

繰入金収入状況　（単位：円・%・ポイント）

区分＼年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	7,003,371,000	1,801,972,000	5,201,399,000	288.65
調定額	6,017,783,837	823,971,426	5,193,812,411	630.34
収入済額	6,017,783,837	823,971,426	5,193,812,411	630.34
収納率	100.00	100.00	0.00	―

予算現額 70億337万1,000円に対して、調定額、収入済額ともに 60億1,778万3,837 円で、収納率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、51億9,381万2,411円（630.34%）増加している。これは、基金再編に伴う基金繰入金約49億6千万円が含まれることが主な要因である。また、財政調整基金から3億円の繰入れが行われている。

歳入総額に占める割合は18.08%で、前年度2.86%と比較すると15.22ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

繰入金収入内訳　（単位：円・%）

区分＼年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
財政調整基金繰入金	3,654,853,204	0	3,654,853,204	皆増
市債等管理基金繰入金	76,082,658	84,847,316	▲ 8,764,658	▲ 10.33
史跡のまち基金繰入金	818,091,305	0	818,091,305	皆増
教育施設及び文化施設管理基金繰入金	130,114	0	130,114	皆増
生涯学習推進基金繰入金	5,764,000	5,135,000	629,000	12.25
太陽光発電設備管理基金繰入金	5,362,000	3,588,000	1,774,000	49.44
庁舎耐震対策等事業基金繰入金	3,196,126	181,818,635	▲ 178,622,509	▲ 98.24
ふるさと多賀城応援基金繰入金	785,905,244	481,503,522	304,401,722	63.22
多賀城南門等復元事業等基金繰入金	82,440,315	27,446,027	54,994,288	200.37
東日本大震災復興基金繰入金	91,704,973	39,632,226	52,072,747	131.39
多賀城みらい基金繰入金	489,842,581	0	489,842,581	皆増
介護保険特別会計繰入金	0	700	▲ 700	皆減
水道事業会計繰入金	4,411,317	0	4,411,317	皆増
合計	6,017,783,837	823,971,426	5,193,812,411	630.34

第２０款　繰　越　金

繰越金収入状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	132,565,233	1,431,032,614	▲ 1,298,467,381	▲ 90.74
調定額	132,564,954	1,431,032,692	▲ 1,298,467,738	▲ 90.74
収入済額	132,564,954	1,431,032,692	▲ 1,298,467,738	▲ 90.74
収納率	100.00	100.00	0.00	－

繰越金は、前年度決算において令和6年度へ繰り越すべき財源とされた7,992万3,233円と、前年度実質収支1億2,264万1,721円のうち、地方自治法第233条の2の規定及び地方財政法第7条の規定による基金積立金7,000万円を差し引いた翌年度繰越金5,264万1,721円の合計である。

予算現額1億3,256万5,233円に対して、調定額、収入済額ともに1億3,256万4,954円で、収納率は 100.00％となっている。収入済額を前年度と比較すると 12億9,846万7,738円（90.74％）減少している。

また、歳入総額に占める割合は0.40％で、前年度4.98％と比較すると4.58ポイント低下している。

第２１款　諸　収　入

諸収入収入状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	815,079,000	630,595,000	184,484,000	29.26
調定額	1,056,981,652	935,923,087	121,058,565	12.93
収入済額	774,092,994	650,374,881	123,718,113	19.02
収納率	73.24	69.49	3.75	－
不納欠損額	10,612,115	37,585,889	▲ 26,973,774	▲ 71.77
収入済額中還付を要する額	800	0	800	皆増
収入未済額	272,277,343	247,962,317	24,315,026	9.81

予算現額8億1,507万9,000円に対して、調定額は10億5,698万1,652円、収入済額は7億7,409万2,994円で、収納率は73.24％となっている。収入済額を前年度と比較すると1億2,371万8,113円（19.02％）増加している。

また、歳入総額に占める割合は2.33％で、前年度2.26％と比較すると0.07ポイント上昇している。

収入未済額は2億7,227万7,343円であり、前年度と比べ 2,431万5,026円（9.81%）増加している。災害援護資金貸付金については1億7,779万8,769円となっており、前年度と比べ 673 万 4,769 円（3.94%）の増加、生活保護費返還金については 9,353 万 6,441円となっており、前年度と比べ1,800万3,361円（23.84%）増加している。

不納欠損額は1,061万2,115円であり、前年度と比べ 2,697万3,774円（71.77%）減少している。

それぞれの内訳は、次表のとおりである。

諸収入の収入未済額・不納欠損額の状況　（単位：円・%）

区分＼年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
収入未済額	272,277,343	247,962,317	24,315,026	9.81
災害援護資金貸付金 小計	177,798,769	171,064,000	6,734,769	3.94
災害援護資金貸付金元金収入	27,849,651	36,529,319	▲ 8,679,668	▲ 23.76
災害援護資金貸付金利子収入	344,116	916,278	▲ 572,162	▲ 62.44
災害援護資金貸付金元金収入(滞納繰越分)	141,659,439	125,328,506	16,330,933	13.03
災害援護資金貸付金利子収入(滞納繰越分)	7,945,563	8,289,897	▲ 344,334	▲ 4.15
延長保育事業利用者負担金 小計	24,800	6,000	18,800	313.33
延長保育事業利用者負担金	18,800	6,000	12,800	213.33
延長保育事業利用者負担金(滞納繰越分)	6,000	0	6,000	皆増
生活保護費返還金 小計	93,536,441	75,533,080	18,003,361	23.84
生活保護費返還金	19,326,383	4,983,631	14,342,752	287.80
生活保護費返還金(過年度分)	74,210,058	70,549,449	3,660,609	5.19
低所得子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金返還金	0	150,000	▲ 150,000	皆減
児童扶養手当返還金(過年度分)	893,740	1,121,100	▲ 227,360	▲ 20.28
医療費助成金返還金(過年度分)	23,593	31,107	▲ 7,514	▲ 24.16
児童発達支援センター給食代負担金	0	8,840	▲ 8,840	皆減
自動販売機販売手数料	0	48,190	▲ 48,190	皆減
不納欠損額	10,612,115	37,585,889	▲ 26,973,774	▲ 71.77
災害援護資金貸付金 小計	8,957,543	36,467,379	▲ 27,509,836	▲ 75.44
災害援護資金貸付金元金収入	1,318,761	5,924,113	▲ 4,605,352	▲ 77.74
災害援護資金貸付金利子収入	27,424	181,502	▲ 154,078	▲ 84.89
災害援護資金貸付金元金収入(滞納繰越分)	7,102,195	28,195,296	▲ 21,093,101	▲ 74.81
災害援護資金貸付金利子収入(滞納繰越分)	509,163	2,166,468	▲ 1,657,305	▲ 76.50
生活保護費返還金(過年度分)	1,654,572	1,118,510	536,062	47.93

第２２款　市　　債

市債収入状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和６年度	令和５年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	3,993,800,000	2,521,000,000	1,472,800,000	58.42
調定額	1,360,600,000	1,787,300,000	▲ 426,700,000	▲ 23.87
収入済額	1,360,600,000	1,787,300,000	▲ 426,700,000	▲ 23.87
収納率	100.00	100.00	0.00	―

予算現額　39億9,380万円に対して、調定額、収入済額ともに　13億6,060万円で、収納率は　100.00％となっている。収入済額を前年度と比較すると　4　億　2,670　万円（23.87％）減少している。

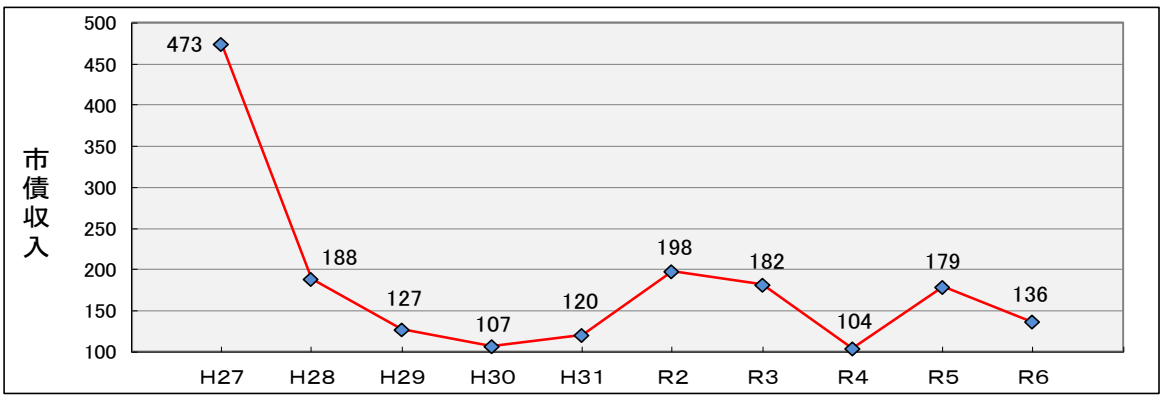
また、歳入総額に占める割合は　4.09％で、前年度　6.21％と比較すると　2.12　ポイント低下している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

目別市債収入状況　　（単位：円・％）

区分＼年度	令和６年度	令和５年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
総務債	546,700,000	689,900,000	▲ 143,200,000	▲ 20.76
商工債	0	7,100,000	▲ 7,100,000	皆減
土木債	68,600,000	58,000,000	10,600,000	18.28
消防債	387,000,000	0	387,000,000	皆増
教育債	293,600,000	885,300,000	▲ 591,700,000	▲ 66.84
臨時財政対策債	64,700,000	122,400,000	▲ 57,700,000	▲ 47.14
災害復旧事業債	0	24,600,000	▲ 24,600,000	皆減
合計	1,360,600,000	1,787,300,000	▲ 426,700,000	▲ 23.87

市債収入の推移　　（単位：千万円）



(3) 歳　　出

一般会計歳出総括　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	37,729,894,513	31,016,967,764	6,712,926,749	21.64
支出済額	32,838,536,178	28,561,193,696	4,277,342,482	14.98
執行率	87.04	92.08	▲ 5.04	－
翌年度繰越額	3,063,515,320	1,038,044,513	2,025,470,807	195.12
不用額	1,827,843,015	1,417,729,555	410,113,460	28.93

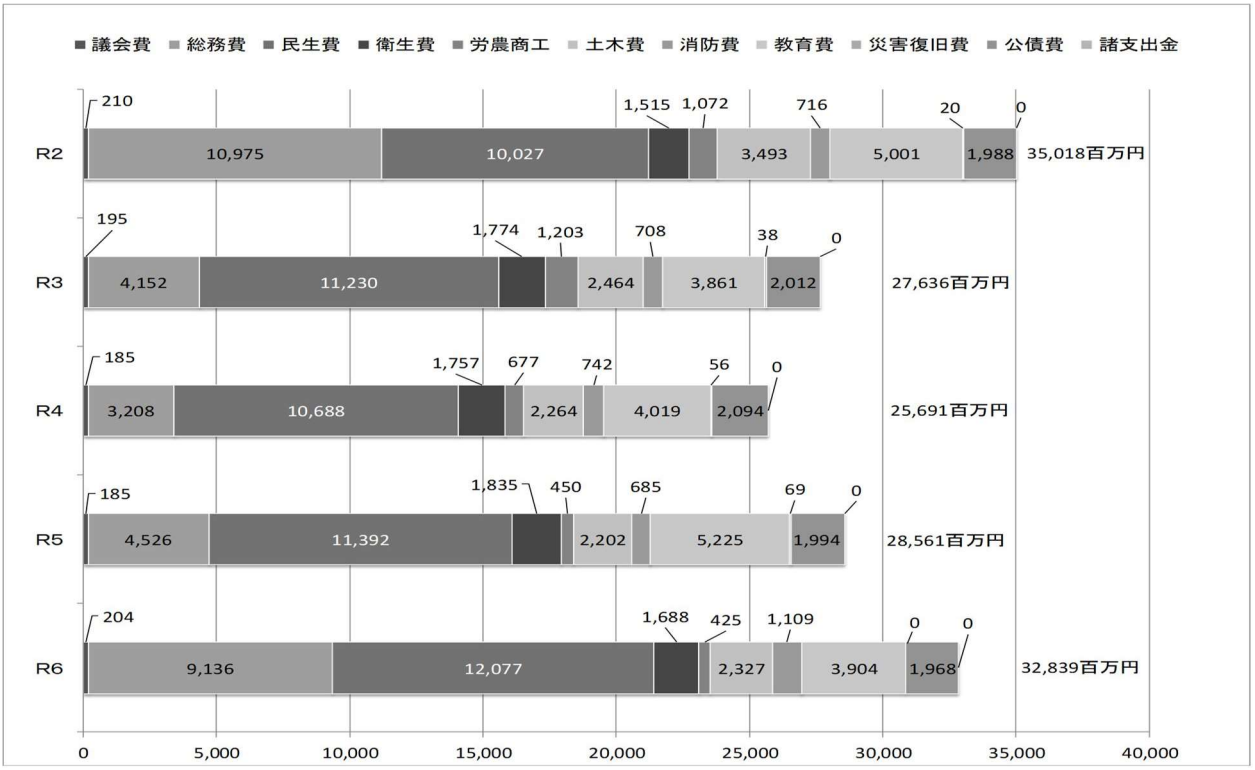
歳出予算現額　377億2,989万4,513円に対し、支出済額は328億3,853万6,178円で、87.04％の執行率となっており、翌年度繰越額は30億6,351万5,320円である。

前年度と比較すると、予算現額で67億1,292万6,749円（21.64％）、支出済額は42億7,734万2,482円（14.98％）それぞれ増加しており、執行率は5.04ポイント低下している。

支出済額の款別比較は次表のとおりであり、前年度と比較すると、議会費、総務費、民生費、土木費、消防費が増加し、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、教育費、災害復旧費、公債費が減少している。

なお、総務費においては、基金再編に伴う積立金約49億6千万円が含まれている。

歳出構成款別の推移



※ この表中における個々の金額の和は、端数処理のため合計金額と合わない場合があります。

款別歳出状況　　（単位：円・％）

款＼年度	令和6年度 決算額	構成比率	執行率	令和5年度 決算額	構成比率	執行率	対前年度比較 増減	増減率
1 議会費	204,144,380	0.62	97.20	185,030,031	0.65	97.04	19,114,349	10.33
2 総務費	9,135,816,810	27.82	78.74	4,525,673,105	15.85	91.56	4,610,143,705	101.87
3 民生費	12,076,602,540	36.78	94.05	11,391,541,536	39.88	93.73	685,061,004	6.01
4 衛生費	1,687,569,553	5.14	93.70	1,834,612,800	6.42	93.04	▲ 147,043,247	▲ 8.01
5 労働費	59,368,700	0.18	99.85	60,020,738	0.21	99.89	▲ 652,038	▲ 1.09
6 農林水産業費	64,888,573	0.20	92.46	76,772,719	0.27	87.10	▲ 11,884,146	▲ 15.48
7 商工費	301,097,672	0.92	96.37	312,791,663	1.10	93.70	▲ 11,693,991	▲ 3.74
8 土木費	2,327,311,907	7.09	84.06	2,202,145,140	7.71	94.29	125,166,767	5.68
9 消防費	1,108,925,892	3.38	85.95	684,887,655	2.40	54.34	424,038,237	61.91
10 教育費	3,904,487,986	11.89	82.15	5,224,977,938	18.29	93.85	▲ 1,320,489,952	▲ 25.27
11 災害復旧費	0	0.00	0.00	68,992,220	0.24	89.33	▲ 68,992,220	皆減
12 公債費	1,968,322,165	5.99	99.81	1,993,748,151	6.98	99.95	▲ 25,425,986	▲ 1.28
13 諸支出金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
14 予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
合計	32,838,536,178	100.00	87.04	28,561,193,696	100.00	92.08	4,277,342,482	14.98

※ この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄の数値と合わない場合があります。

不用額は、18億2,784万3,015円であり、前年度に比べ4億1,011万3,460円（28.93％）増加しており、総務費、消防費などの増加が主な要因である。予算現額に対する割合は4.84％で、前年度4.57％より0.27ポイント上昇している。

不用額の内訳は、次表のとおりである。

不用額内訳　　（単位：円・％）

款＼年度	令和6年度 不用額	不用率	令和5年度 不用額	不用率	対前年度比較 増減	増減率
1 議会費	5,883,620	2.80	5,643,969	2.96	239,651	4.25
2 総務費	481,876,350	4.15	268,761,735	5.44	213,114,615	79.29
3 民生費	633,916,581	4.94	623,270,530	5.13	10,646,051	1.71
4 衛生費	113,422,814	6.30	132,087,911	6.70	▲ 18,665,097	▲ 14.13
5 労働費	91,300	0.15	67,262	0.11	24,038	35.74
6 農林水産業費	5,288,427	7.54	11,374,281	12.90	▲ 6,085,854	▲ 53.51
7 商工費	11,334,328	3.63	21,044,337	6.30	▲ 9,710,009	▲ 46.14
8 土木費	112,675,930	4.07	88,524,149	3.79	24,151,781	27.28
9 消防費	177,845,108	13.78	58,291,454	4.62	119,553,654	205.10
10 教育費	231,034,279	4.86	157,890,122	2.84	73,144,157	46.33
11 災害復旧費	1,000	100.00	8,239,780	10.67	▲ 8,238,780	▲ 99.99
12 公債費	3,730,835	0.19	1,093,849	0.05	2,636,986	241.07
13 諸支出金	1,000	100.00	1,000	100.00	0	0.00
14 予備費	50,741,443	100.00	41,439,176	100.00	9,302,267	22.45
合計	1,827,843,015	4.84	1,417,729,555	4.57	410,113,460	28.93

※「不用率」は、予算現額に対する不用額の割合である。

※総務費の不用率においては、予算現額及び決算額から基金再編に係る影響額約49億6千万円を除いて算出すると7.25％となり、前年度5.44％から1.81ポイントの上昇、合計では5.58％で、前年度4.57％より1.01ポイントの上昇となる。

第１款　議　会　費

議会費支出状況　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和６年度	令和５年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	210,028,000	190,674,000	19,354,000	10.15
支出済額	204,144,380	185,030,031	19,114,349	10.33
執行率	97.20	97.04	0.16	―
翌年度繰越額	0	0	0	―
不用額	5,883,620	5,643,969	239,651	4.25

予算現額２億1,002万8,000円に対して、支出済額は２億414万4,380円で、執行率は97.20％（前年度97.04％）となっている。支出済額を前年度と比較すると1,911万4,349円（10.33％）増加している。

不用額は、588万3,620円（2.80％）となっている。

第２款　総　務　費

総務費支出状況　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和６年度	令和５年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	11,602,162,160	4,942,601,000	6,659,561,160	134.74
支出済額	9,135,816,810	4,525,673,105	4,610,143,705	101.87
執行率	78.74	91.56	▲ 12.82	―
翌年度繰越額	1,984,469,000	148,166,160	1,836,302,840	1,239.35
不用額	481,876,350	268,761,735	213,114,615	79.29

予算現額116億216万2,160円に対して、支出済額は91億3,581万6,810円で、執行率は78.74％（前年度91.56％）となっている。支出済額を前年度と比較すると46億1,014万3,705円（101.87％）増加している。これは、基金再編に伴う基金積立金の増加が主な要因である。

翌年度繰越額は、19億8,446万9,000円であり、その内訳は次表のとおりである。

不用額は、４億8,187万6,350円（4.15％）となっている。

総務費翌年度繰越額内訳　（単位：円）

区分	繰越明許費	事故繰越し	計
庁舎管理費	1,982,049,000	0	1,982,049,000
企画費	2,420,000	0	2,420,000
計	1,984,469,000	0	1,984,469,000

第３款　民　生　費

民生費支出状況　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和６年度	令和５年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	12,840,191,916	12,152,994,346	687,197,570	5.65
支出済額	12,076,602,540	11,391,541,536	685,061,004	6.01
執行率	94.05	93.73	0.32	―
翌年度繰越額	129,672,795	138,182,280	▲ 8,509,485	▲ 6.16
不用額	633,916,581	623,270,530	10,646,051	1.71

予算現額 128 億 4,019 万 1,916 円に対して、支出済額は 120 億 7,660 万 2,540 円で、執行率は 94.05％（前年度　93.73％）となっている。支出済額を前年度と比較すると 6 億 8,506 万 1,004 円（6.01％）増加している。これは、定額減税補足給付金給付事業や物価高騰対策重点支援給付金給付事業を実施したことが主な要因である。

翌年度繰越額は、1 億 2,967 万 2,795 円であり、その内訳は次表のとおりである。

不用額は、6 億 3,391 万 6,581 円（4.94％）となっている。

民生費翌年度繰越額内訳　（単位：円）

区分	繰越明許費	事故繰越し	計
社会福祉総務費	106,572,795	0	106,572,795
児童福祉総務費	5,500,000	0	5,500,000
保育運営費	17,600,000	0	17,600,000
計	129,672,795	0	129,672,795

第４款　衛　生　費

衛生費支出状況　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和６年度	令和５年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	1,800,992,367	1,971,928,711	▲ 170,936,344	▲ 8.67
支出済額	1,687,569,553	1,834,612,800	▲ 147,043,247	▲ 8.01
執行率	93.70	93.04	0.66	―
翌年度繰越額	0	5,228,000	▲ 5,228,000	皆減
不用額	113,422,814	132,087,911	▲ 18,665,097	▲ 14.13

予算現額 18 億 99 万 2,367 円に対して、支出済額は 16 億 8,756 万 9,553 円で、執行率は 93.70％（前年度 93.04％）となっている。支出済額を前年度と比較すると 1 億 4,704 万 3,247 円（8.01％）減少している。これは新型コロナウイルス予防接種事業に係る経費が減少したことが主な要因である。

不用額は、1 億 1,342 万 2,814 円（6.30％）となっている。

第５款　労　働　費

労働費支出状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和６年度	令和５年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	59,460,000	60,088,000	▲ 628,000	▲ 1.05
支出済額	59,368,700	60,020,738	▲ 652,038	▲ 1.09
執行率	99.85	99.89	▲ 0.04	―
翌年度繰越額	0	0	0	―
不用額	91,300	67,262	24,038	35.74

予算現額 5,946 万円に対して、支出済額は 5,936 万 8,700 円で、執行率は 99.85％（前年度 99.89％）となっている。支出済額を前年度と比較すると 65 万 2,038 円（1.09％）減少している。

不用額は、9 万 1,300 円（0.15％）となっている。

第６款　農 林 水 産 業 費

農林水産業費支出状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和６年度	令和５年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	70,177,000	88,147,000	▲ 17,970,000	▲ 20.39
支出済額	64,888,573	76,772,719	▲ 11,884,146	▲ 15.48
執行率	92.46	87.10	5.36	―
翌年度繰越額	0	0	0	―
不用額	5,288,427	11,374,281	▲ 6,085,854	▲ 53.51

予算現額 7,017 万 7,000 円に対して、支出済額は 6,488 万 8,573 円で、執行率は 92.46％（前年度 87.10％）となっている。支出済額を前年度と比較すると 1,188 万 4,146 円（15.48％）減少している。

不用額は、528 万 8,427 円（7.54％）となっている。

第７款　商　工　費

商工費支出状況　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和６年度	令和５年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	312,432,000	333,836,000	▲ 21,404,000	▲ 6.41
支出済額	301,097,672	312,791,663	▲ 11,693,991	▲ 3.74
執行率	96.37	93.70	2.67	―
翌年度繰越額	0	0	0	―
不用額	11,334,328	21,044,337	▲ 9,710,009	▲ 46.14

予算現額３億1,243万2,000円に対して、支出済額は３億109万7,672円で、執行率は96.37％（前年度93.70％）となっている。支出済額を前年度と比較すると1,169万3,991円（3.74％）減少している。

不用額は、1,133万4,328円（3.63％）となっている。

第８款　土　木　費

土木費支出状況　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和６年度	令和５年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	2,768,774,537	2,335,513,702	433,260,835	18.55
支出済額	2,327,311,907	2,202,145,140	125,166,767	5.68
執行率	84.06	94.29	▲ 10.23	―
翌年度繰越額	328,786,700	44,844,413	283,942,287	633.17
不用額	112,675,930	88,524,149	24,151,781	27.28

予算現額27億6,877万4,537円に対して、支出済額は23億2,731万1,907円で、執行率は84.06％（前年度94.29％）となっている。支出済額を前年度と比較すると１億2,516万6,767円（5.68％）増加している。これは、中央公園魅力創造事業、公営住宅ストック総合改善事業に係る経費の増加が主な要因である。

翌年度繰越額は、３億2,878万6,700円であり、その内訳は次表のとおりである。

不用額は、１億1,267万5,930円（4.07％）となっている。

土木費翌年度繰越額内訳　（単位：円）

区分	繰越明許費	事故繰越し	計
橋りょう維持費	20,842,000	0	20,842,000
都市計画総務費	11,242,000	0	11,242,000
公園費	181,397,700	0	181,397,700
住宅管理費	115,305,000	0	115,305,000
計	328,786,700	0	328,786,700

第９款　消　防　費

消防費支出状況　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和６年度	令和５年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	1,290,190,000	1,260,468,109	29,721,891	2.36
支出済額	1,108,925,892	684,887,655	424,038,237	61.91
執行率	85.95	54.34	31.61	—
翌年度繰越額	3,419,000	517,289,000	▲ 513,870,000	▲ 99.34
不用額	177,845,108	58,291,454	119,553,654	205.10

予算現額 12 億 9,019 万円に対して、支出済額は 11 億 892 万 5,892 円、執行率は 85.95％（前年度 54.34％）となっている。支出済額を前年度と比較すると 4 億 2,403 万 8,237 円（61.91％）増加している。これは、防災情報管理事業に係る経費の増加が主な要因である。

翌年度繰越額は、341 万 9,000 円であり、その内訳は次表のとおりである。

不用額は、1 億 7,784 万 5,108 円（13.78％）となっている。

消防費翌年度繰越額内訳　（単位：円）

区分	繰越明許費	事故繰越し	計
消防施設費	3,419,000	0	3,419,000
計	3,419,000	0	3,419,000

第１０款　教　育　費

教育費支出状況　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和６年度	令和５年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	4,752,690,090	5,567,202,720	▲ 814,512,630	▲ 14.63
支出済額	3,904,487,986	5,224,977,938	▲ 1,320,489,952	▲ 25.27
執行率	82.15	93.85	▲ 11.70	—
翌年度繰越額	617,167,825	184,334,660	432,833,165	234.81
不用額	231,034,279	157,890,122	73,144,157	46.33

予算現額 47 億 5,269 万 90 円に対して、支出済額は 39 億 448 万 7,986 円で、執行率は 82.15％（前年度 93.85％）となっている。支出済額を前年度と比較すると 13 億 2,048 万 9,952 円（25.27％）減少している。これは、文化センター改修工事と山王小学校の校舎増築工事の令和 5 年度での事業完了、山王小学校長寿命化工事の事業繰越が主な要因である。

翌年度繰越額は、6 億 1,716 万 7,825 円であり、その内訳は次表のとおりである。

不用額は、2 億 3,103 万 4,279 円（4.86％）となっている。

教育費翌年度繰越額内訳　（単位：円）

区分	繰越明許費	事故繰越し	計
学校管理費（小学校費）	539,410,000	0	539,410,000
学校管理費（中学校費）	12,000,000	0	12,000,000
文化財保護費	9,969,745	0	9,969,745
史跡保存費	29,092,000	0	29,092,000
学校給食管理費	26,696,080	0	26,696,080
計	617,167,825	0	617,167,825

第１１款　災害復旧費

災害復旧費支出状況　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	1,000	77,232,000	▲ 77,231,000	▲ 100.00
支出済額	0	68,992,220	▲ 68,992,220	皆減
執行率	0.00	89.33	▲ 89.33	－
翌年度繰越額	0	0	0	－
不用額	1,000	8,239,780	▲ 8,238,780	▲ 99.99

予算現額1,000円に対して支出は無く、全額不用額（100.00％）となっている。

第１２款　公債費

公債費支出状況　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	1,972,053,000	1,994,842,000	▲ 22,789,000	▲ 1.14
支出済額	1,968,322,165	1,993,748,151	▲ 25,425,986	▲ 1.28
執行率	99.81	99.95	▲ 0.14	－
翌年度繰越額	0	0	0	－
不用額	3,730,835	1,093,849	2,636,986	241.07

予算現額19億7,205万3,000円に対して、支出済額は19億6,832万2,165円で、執行率は99.81％（前年度　99.95％）となっている。支出済額を前年度と比較すると2,542万5,986円（1.28％）減少している。

支出済額の内訳は、元金18億8,886万2,296円、利子7,945万9,869円である。

不用額は、373万835円（0.19％）となっている。

第１３款　諸　支　出　金

諸支出金支出状況　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
予算現額	1,000	1,000	0	0.00
支出済額	0	0	0	—
執行率	0.00	0.00	0.00	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	1,000	1,000	0	0.00

予算現額1,000円に対して支出は無く、全額不用額（100.00％）となっている。

第１４款　予　備　費

予備費充用状況　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
当初予算額	69,432,000	62,889,000	6,543,000	10.40
補正予算額	0	0	0	—
充用額	18,690,557	21,449,824	▲ 2,759,267	▲ 12.86
不用額	50,741,443	41,439,176	9,302,267	22.45
充用率	26.92	34.11	▲ 7.19	—

予備費からの充用額は1,869万557円で、前年度と比較すると275万9,267円（12.86％）減少している。

充用先については、次表のとおりである。

充用先　　（単位:円）

充用先		金額
3款 1項 1目	社会福祉総務費	716,800
3款 1項 2目	障害者福祉費	4,715,777
3款 2項 1目	児童福祉総務費	21,459
3款 2項 6目	児童健全育成事業費	589,600
4款 1項 1目	保健衛生総務費	398
4款 1項 3目	予防費	1,169,969
8款 1項 1目	土木総務費	103
8款 4項 3目	公園費	3,021
9款 1項 3目	災害対策費	120,000
10款 2項 1目	学校管理費（小学校費）	1,018,600
10款 3項 1目	学校管理費（中学校費）	765,600
10款 4項 4目	文化財保護費	846,230
10款 4項 6目	埋蔵文化財調査センター費	7,513,000
10款 5項 1目	保健体育総務費	1,210,000
合計		18,690,557

(4) 他会計への繰出金等支出状況

繰出金等支出状況　　（単位：円・%）

繰出先等	科目		令和6年度	令和5年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
国民健康保険	民生費	繰出金	393,837,073	415,513,289	▲ 21,676,216	▲ 5.22
後期高齢者医療	民生費	繰出金	155,122,505	139,027,625	16,094,880	11.58
介護保険	民生費	繰出金	679,894,267	684,770,069	▲ 4,875,802	▲ 0.71
水道事業	民生費	負担金	1,060,000	888,000	172,000	19.37
	衛生費	補助金	128,526,213	129,258,756	▲ 732,543	▲ 0.57
	消防費	負担金	1,647,800	2,776,543	▲ 1,128,743	▲ 40.65
	小計		131,234,013	132,923,299	▲ 1,689,286	▲ 1.27
下水道事業	土木費	負担金	1,103,275,938	991,290,838	111,985,100	11.30
	土木費	補助金	149,658,517	144,500,550	5,157,967	3.57
	土木費	出資金	43,592,003	133,071,399	▲ 89,479,396	▲ 67.24
	小計		1,296,526,458	1,268,862,787	27,663,671	2.18
合計			2,656,614,316	2,641,097,069	15,517,247	0.59

一般会計から他会計への繰出金等は前年度より 1,551 万 7,247 円（0.59%）増加し、26 億 5,661 万 4,316 円となっている。

４　特　別　会　計

(1) 決　算　収　支

令和６年度における特別会計の決算収支は、次のとおりである。

予　算　現　額　　11,614,688,000 円

歳 入 決 算 額　　11,080,744,821 円

歳 出 決 算 額　　10,954,585,566 円

歳入歳出差引額　　126,159,255 円

特別会計歳入歳出決算収支　　（単位：円）

区分＼会計名	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	計
予算現額 (A)	5,806,601,000	850,247,000	4,957,840,000	11,614,688,000
歳入総額 (B)	5,556,253,799	846,002,686	4,678,488,336	11,080,744,821
歳出総額 (C)	5,542,335,742	838,822,986	4,573,426,838	10,954,585,566
歳入歳出差引額 (B)-(C) (D)	13,918,057	7,179,700	105,061,498	126,159,255
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	0	0	0	0
実質収支 (D)-(E) (F)	13,918,057	7,179,700	105,061,498	126,159,255
前年度実質収支 (G)	7,632,857	6,427,223	52,032,267	66,092,347
単年度収支 (F)-(G) (H)	6,285,200	752,477	53,029,231	60,066,908

歳入歳出差引額 は１億2,615万9,255円で、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支は１億 2,615 万 9,255 円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支 6,609 万 2,347 円を差し引いた単年度収支は、6,006 万 6,908 円の黒字となっている。

(2) 国民健康保険特別会計

ア 決 算 収 支

令和6年度における決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額　5,806,601,000円

歳入決算額　5,556,253,799円

歳出決算額　5,542,335,742円

歳入歳出差引額　13,918,057円

歳入歳出差引額及び実質収支は、ともに1,391万8,057円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支 763 万 2,857 円を差し引いた単年度収支は、628 万5,200円の黒字となっている。

イ 予算の執行状況

国民健康保険特別会計決算額の比較

（歳　入）　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予算現額	5,806,601,000	5,771,361,000	35,240,000	0.61
調定額	5,752,209,154	5,830,905,824	▲ 78,696,670	▲ 1.35
収入済額	5,556,253,799	5,624,373,316	▲ 68,119,517	▲ 1.21
対調定比	96.59	96.46	0.13	－
不納欠損額	19,888,718	23,619,091	▲ 3,730,373	▲ 15.79
収入済額中還付を要する額	2,270,600	2,691,300	▲ 420,700	▲ 15.63
収入未済額	178,337,237	185,604,717	▲ 7,267,480	▲ 3.92

（歳　出）　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予算現額	5,806,601,000	5,771,361,000	35,240,000	0.61
支出済額	5,542,335,742	5,616,740,459	▲ 74,404,717	▲ 1.32
執行率	95.45	97.32	▲ 1.87	－
翌年度繰越額	0	0	0	－
不用額	264,265,258	154,620,541	109,644,717	70.91

歳入歳出差引額	13,918,057	7,632,857	6,285,200	82.34

歳入歳出決算額の内訳

（歳　入）　　（単位：円・％）

区分＼年度	令和6年度 収入済額	構成比率	対調定比	令和5年度 収入済額	構成比率	対調定比	対前年度比較 増減	増減率
国民健康保険税	928,544,666	16.71	82.57	929,892,573	16.53	81.83	▲ 1,347,907	▲ 0.14
使用料及び手数料	684,300	0.01	100.00	628,100	0.01	100.00	56,200	8.95
国庫支出金	5,658,000	0.10	100.00	351,000	0.01	100.00	5,307,000	1,511.97
県支出金	4,022,225,347	72.39	100.00	4,078,030,687	72.51	100.00	▲ 55,805,340	▲ 1.37
財産収入	604,990	0.01	100.00	531,269	0.01	100.00	73,721	13.88
繰入金	593,837,073	10.69	100.00	607,513,289	10.80	100.00	▲ 13,676,216	▲ 2.25
繰越金	0	0.00	－	0	0.00	－	0	－
諸収入	4,699,423	0.09	100.00	7,426,398	0.13	100.00	▲ 2,726,975	▲ 36.72
合計	5,556,253,799	100.00	96.59	5,624,373,316	100.00	96.46	▲ 68,119,517	▲ 1.21

（歳　出）　　（単位：円・％）

区分＼年度	令和6年度 支出済額	構成比率	執行率	令和5年度 支出済額	構成比率	執行率	対前年度比較 増減	増減率
総務費	72,495,239	1.31	94.30	62,148,375	1.11	92.89	10,346,864	16.65
保険給付費	3,953,866,020	71.34	94.55	4,019,514,395	71.56	97.33	▲ 65,648,375	▲ 1.63
国民健康保険事業費納付金	1,432,559,329	25.85	100.00	1,462,497,235	26.04	100.00	▲ 29,937,906	▲ 2.05
財政安定化基金拠出金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	－
保健事業費	77,267,460	1.39	83.73	65,825,712	1.17	75.31	11,441,748	17.38
基金積立金	604,990	0.01	100.00	531,269	0.01	99.86	73,721	13.88
公債費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	－
諸支出金	5,542,704	0.10	76.91	6,223,200	0.11	70.19	▲ 680,496	▲ 10.93
共同事業拠出金	0	0.00	－	273	0.00	27.30	▲ 273	皆減
合計	5,542,335,742	100.00	95.45	5,616,740,459	100.00	97.32	▲ 74,404,717	▲ 1.32

※ この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄の数値と合わない場合があります。

歳入決算額は、予算現額58億660万1,000円に対し、調定額57億5,220万9,154円､収入済額55億5,625万3,799円で、対調定比は、96.59％（前年度96.46％）となっており、収入未済額は、国民健康保険税1億7,833万7,237円となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、県支出金で5,580万5,340円、繰入金で1,367万6,216円減少したことなどにより、総額で6,811万9,517円（1.21％）減少している。なお、繰入金5億9,383万7,073円のうち2億円は国民健康保険事業財政調整基金を取り崩したものである。

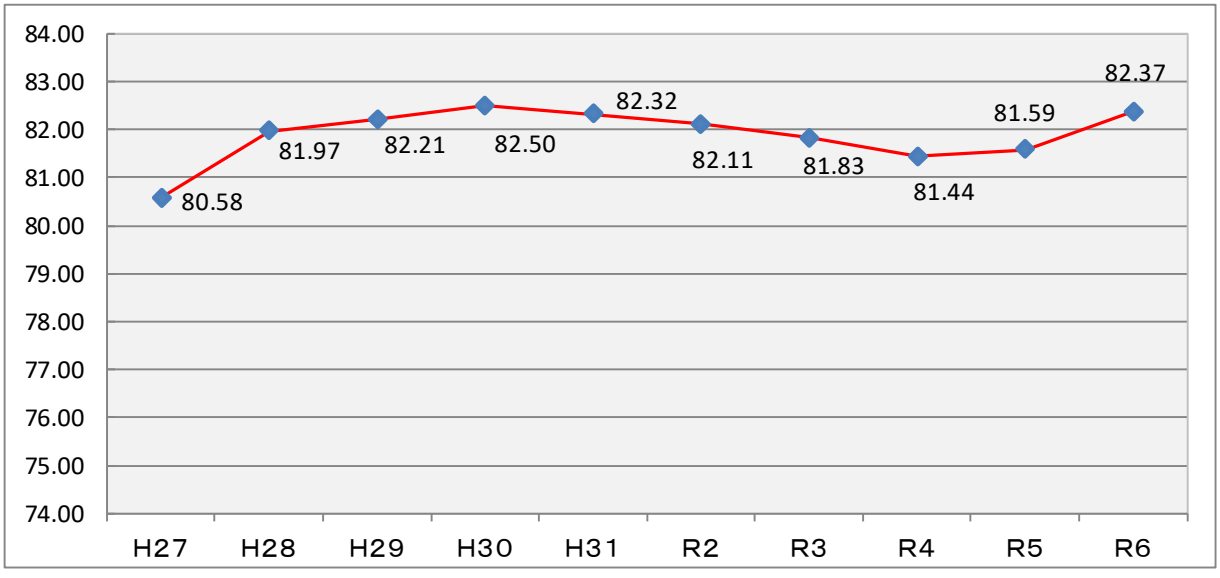
次に、歳出決算額は、55億4,233万5,742円で、予算現額に対し95.45％（前年度97.32％）の執行率となっており、不用額は、2億6,426万5,258円（前年度1億5,462万541円）となっている。

歳出決算額を前年度と比較すると、保険給付費で6,564万8,375円、国民健康保険事業費納付金で2,993万7,906円減少したことなどから、総額で7,440万4,717円（1.32％）減少している。

国民健康保険税収納状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分 ＼ 年度		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減	増減率
現年度分	調定額	941,393,100	944,624,700	▲ 3,231,600	▲ 0.34
	収入済額	887,762,951	891,750,663	▲ 3,987,712	▲ 0.45
	収入済額中還付を要する額	2,139,200	2,690,300	▲ 551,100	▲ 20.48
	収納額	885,623,751	889,060,363	▲ 3,436,612	▲ 0.39
	不納欠損額	0	33,100	▲ 33,100	皆減
	収入未済額	55,769,349	55,531,237	238,112	0.43
	収納率	94.08	94.12	▲ 0.04	－
滞納繰越分	調定額	183,106,921	191,800,381	▲ 8,693,460	▲ 4.53
	収入済額	40,781,715	38,141,910	2,639,805	6.92
	収入済額中還付を要する額	131,400	1,000	130,400	13,040.00
	収納額	40,650,315	38,140,910	2,509,405	6.58
	不納欠損額	19,888,718	23,585,991	▲ 3,697,273	▲ 15.68
	収入未済額	122,567,888	130,073,480	▲ 7,505,592	▲ 5.77
	収納率	22.20	19.89	2.31	－
合計	調定額	1,124,500,021	1,136,425,081	▲ 11,925,060	▲ 1.05
	収入済額	928,544,666	929,892,573	▲ 1,347,907	▲ 0.14
	収入済額中還付を要する額	2,270,600	2,691,300	▲ 420,700	▲ 15.63
	収納額	926,274,066	927,201,273	▲ 927,207	▲ 0.10
	不納欠損額	19,888,718	23,619,091	▲ 3,730,373	▲ 15.79
	収入未済額	178,337,237	185,604,717	▲ 7,267,480	▲ 3.92
	収納率	82.37	81.59	0.78	－

国民健康保険税の収納率の推移　　（単位：％）



歳入総額の 16.71%を占める国民健康保険税の収納状況は、調定額 11 億 2,450 万 21 円で、前年度 11 億 3,642 万 5,081 円より 1,192 万 5,060 円（1.05%）減少しており、収納額は 9 億 2,627 万 4,066 円で、前年度 9 億 2,720 万 1,273 円より 92 万 7,207 円（0.10%）減少している。

収納率は 82.37%となっており、前年度 81.59%と比較すると 0.78 ポイント上回っている。

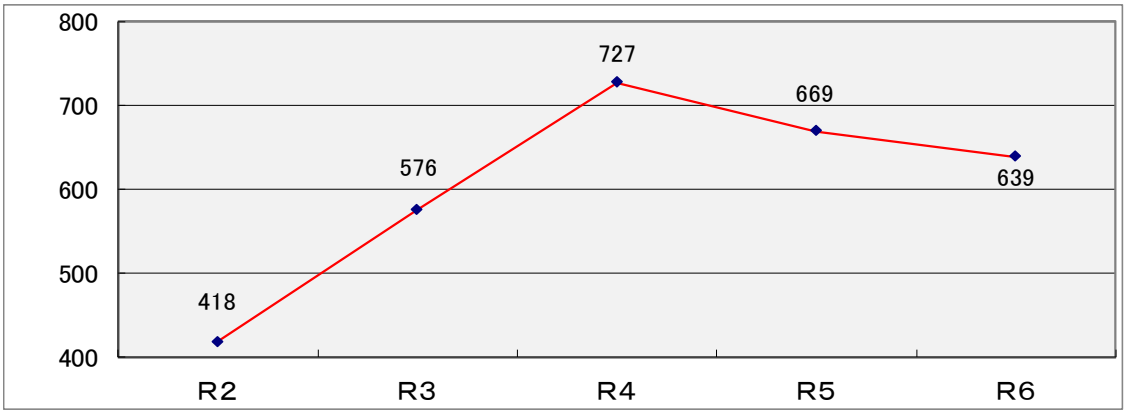
不納欠損額は 1,988 万 8,718 円（前年度 2,361 万 9,091 円）、収入未済額は 1 億 7,833 万 7,237 円で、前年度 1 億 8,560 万 4,717 円より 726 万 7,480 円（3.92%）減少している。

国民健康保険被保険者異動状況　　（単位：人・%・ポイント）

区分＼年度		令和6年度	令和5年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
年度中の増	転入	445	485	▲ 40	▲ 8.25
	社会保険離脱	2,043	2,232	▲ 189	▲ 8.47
	生活保護廃止	34	26	8	30.77
	出生	23	23	0	0.00
	後期高齢者離脱	0	0	0	―
	その他	133	131	2	1.53
	計①	2,678	2,897	▲ 219	▲ 7.56
年度中の減	転出	383	383	0	0.00
	社会保険加入	1,658	1,686	▲ 28	▲ 1.66
	生活保護開始	87	81	6	7.41
	死亡	85	79	6	7.59
	後期高齢者加入	639	669	▲ 30	▲ 4.48
	その他	200	207	▲ 7	▲ 3.38
	計②	3,052	3,105	▲ 53	▲ 1.71
年度中異動者③（①＋②）		5,730	6,002	▲ 272	▲ 4.53
年度平均加入者数④		9,972	10,298	▲ 326	▲ 3.17
異動率 ③／④		57.46	58.28	▲ 0.82	―

※年度平均加入者数とは、各年 4 月から翌年 3 月までの各月末の被保険者数の平均値である。

後期高齢者医療加入者推移　　（単位：人）



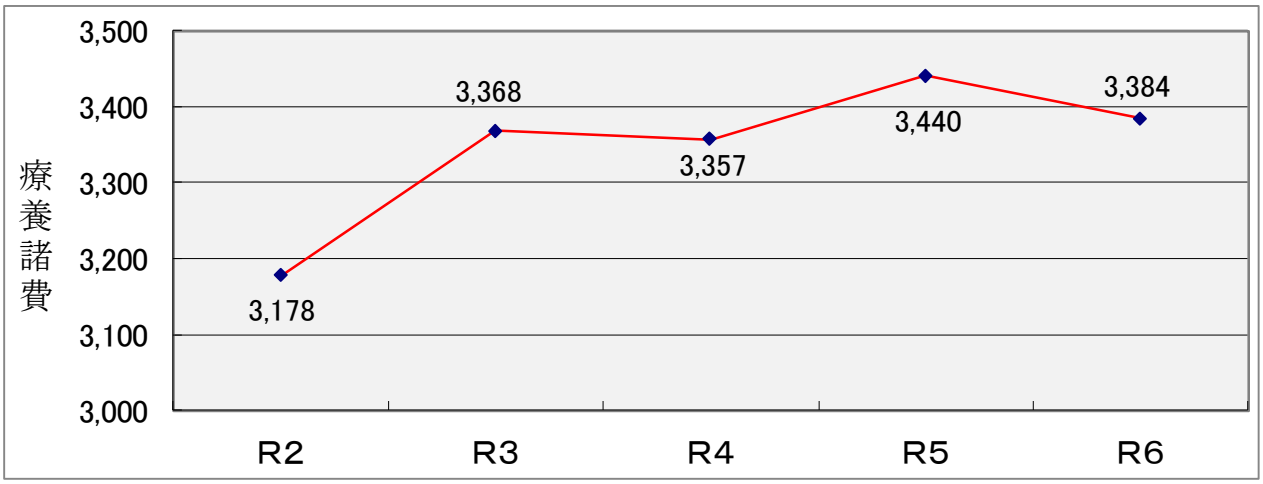
※このグラフの数値は、表「国民健康保険被保険者異動状況」の「年度中の減」のうち、「後期高齢者加入」の推移を示したものである。

国民健康保険事業状況

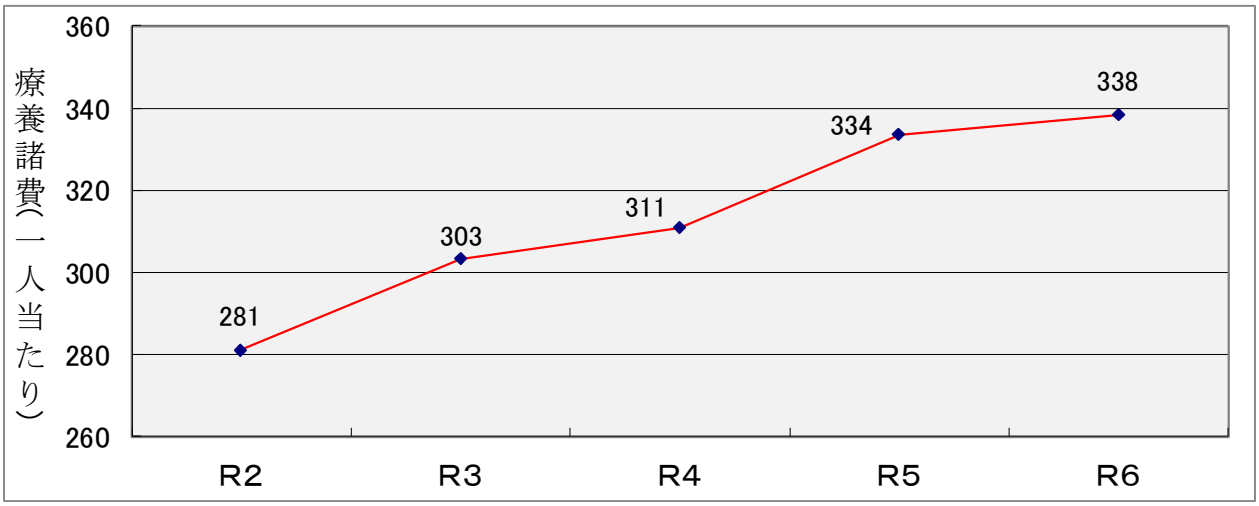
区分＼年度	単位	令和6年度	令和5年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率(%)
総医療費	円	4,602,639,733	4,674,855,676	▲ 72,215,943	▲ 1.54
療養諸費の保険者負担分 (A)	円	3,384,388,021	3,440,192,598	▲ 55,804,577	▲ 1.62
被保険者数 (B)	人	10,003	10,315	▲ 312	▲ 3.02
被保険者世帯数 (C)	世帯	6,812	6,907	▲ 95	▲ 1.38
一人当たりの受診回数	回	19.97	19.88	0.09	0.45
一人当たりの療養諸費 (A)/(B)	円	338,337	333,514	4,823	1.45
一世帯当たりの療養諸費 (A)/(C)	円	496,827	498,073	▲ 1,246	▲ 0.25

※被保険者数及び被保険者世帯数は、各年3月から翌年2月までの各月末の数値の平均値である。

療養諸費（保険者負担分）の推移　　（単位：百万円）



一人当たりの療養諸費（保険者負担分）の推移　　（単位：千円）



(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 決 算 収 支

令和6年度における決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額　850,247,000 円

歳 入 決 算 額　846,002,686 円

歳 出 決 算 額　838,822,986 円

歳入歳出差引額　7,179,700 円

歳入歳出差引額及び実質収支は、ともに 717 万 9,700 円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支 642 万 7,223 円を差し引いた単年度収支は、75 万 2,477 円の黒字となっている。

イ 予算の執行状況

後期高齢者医療特別会計決算額の比較

（歳 入）　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予算現額	850,247,000	755,962,000	94,285,000	12.47
調定額	852,455,175	753,507,986	98,947,189	13.13
収入済額	846,002,686	747,332,617	98,670,069	13.20
対調定比	99.24	99.18	0.06	―
不納欠損額	1,137,440	1,411,760	▲ 274,320	▲ 19.43
収入済額中還付を要する額	566,300	681,900	▲ 115,600	▲ 16.95
収入未済額	5,881,349	5,445,509	435,840	8.00

（歳 出）　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予算現額	850,247,000	755,962,000	94,285,000	12.47
支出済額	838,822,986	740,905,394	97,917,592	13.22
執行率	98.66	98.01	0.65	―
翌年度繰越額	0	0	0	―
不用額	11,424,014	15,056,606	▲ 3,632,592	▲ 24.13

歳入歳出差引額	7,179,700	6,427,223	752,477	11.71

歳入歳出決算額の内訳

（歳　入）　　（単位：円・％）

区分＼年度	令和6年度 収入済額	構成比率	対調定比	令和5年度 収入済額	構成比率	対調定比	対前年度比較 増減	増減率
保険料	683,668,720	80.81	99.07	603,679,663	80.78	98.99	79,989,057	13.25
使用料及び手数料	89,000	0.01	100.00	91,900	0.01	100.00	▲ 2,900	▲ 3.16
繰入金	155,122,505	18.34	100.00	139,027,625	18.60	100.00	16,094,880	11.58
繰越金	6,427,223	0.76	100.00	4,031,248	0.54	100.00	2,395,975	59.44
諸収入	695,238	0.08	100.00	502,181	0.07	100.00	193,057	38.44
合計	846,002,686	100.00	99.24	747,332,617	100.00	99.18	98,670,069	13.20

（歳　出）　　（単位：円・％）

区分＼年度	令和6年度 支出済額	構成比率	執行率	令和5年度 支出済額	構成比率	執行率	対前年度比較 増減	増減率
総務費	10,401,803	1.24	84.70	7,781,894	1.05	85.78	2,619,909	33.67
後期高齢者医療広域連合納付金	827,798,083	98.69	99.16	732,834,800	98.91	98.40	94,963,283	12.96
諸支出金	623,100	0.07	49.81	288,700	0.04	23.08	334,400	115.83
合計	838,822,986	100.00	98.66	740,905,394	100.00	98.01	97,917,592	13.22

※ この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄の数値と合わない場合があります。

歳入決算額は、予算現額 8 億 5,024 万 7,000 円に対し、調定額 8 億 5,245 万 5,175 円、収入済額 8 億 4,600 万 2,686 円で、対調定比は、99.24％（前年度 99.18％）となっており、収入未済額は、588 万 1,349 円となっている。

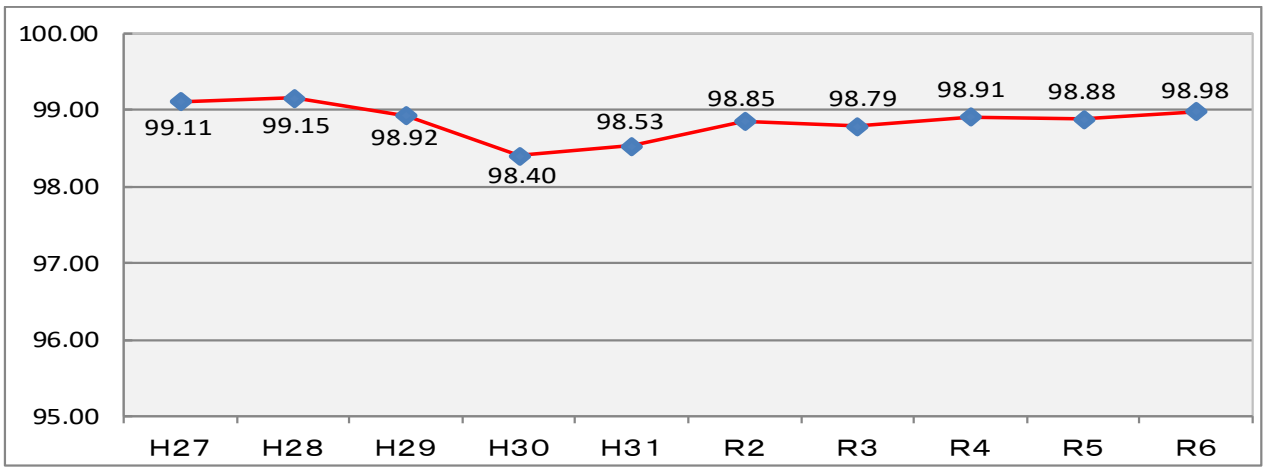
歳入決算額を前年度と比較すると、保険料で 7,998 万 9,057 円、繰入金で 1,609 万 4,880 円増加したことなどにより、総額では 9,867 万 69 円（13.20％）増加している。

次に、歳出決算額は、8 億 3,882 万 2,986 円（前年度 7 億 4,090 万 5,394 円）で、執行率 98.66％となっており、不用額は 1,142 万 4,014 円となっている。

後期高齢者医療保険料収納状況　　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較 増減	増減率
調定額	690,121,209	609,855,032	80,266,177	13.16
収入済額	683,668,720	603,679,663	79,989,057	13.25
収入済額中還付を要する額	566,300	681,900	▲ 115,600	▲ 16.95
収納額	683,102,420	602,997,763	80,104,657	13.28
不納欠損額	1,137,440	1,411,760	▲ 274,320	▲ 19.43
収入未済額	5,881,349	5,445,509	435,840	8.00
収納率	98.98	98.88	0.10	―

後期高齢者医療保険料収納率の推移　（単位：%）

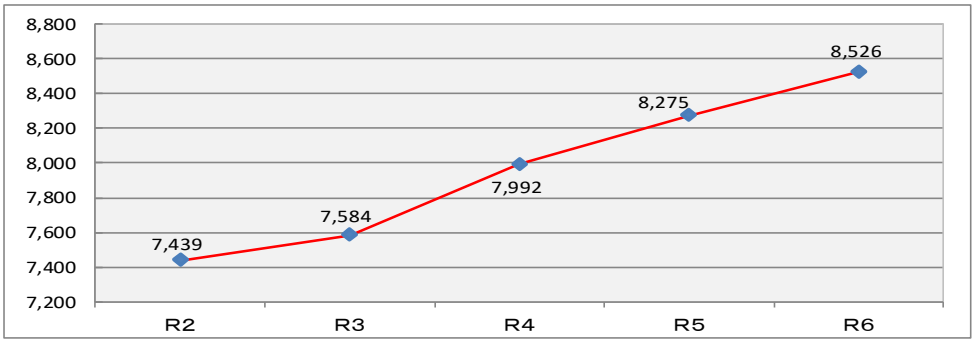


歳入総額の 80.81%を占める保険料の調定額は、6 億 9,012 万 1,209 円で、前年度 6 億 985 万 5,032 円より 8,026 万 6,177 円（13.16%）増加している。収納額は、6 億 8,310 万 2,420 円で、収納率は 98.98%（前年度 98.88%）、不納欠損額は 113 万 7,440 円（前年度 141 万 1,760 円）、収入未済額は 588 万 1,349 円（前年度 544 万 5,509 円）となっている。

被保険者加入状況

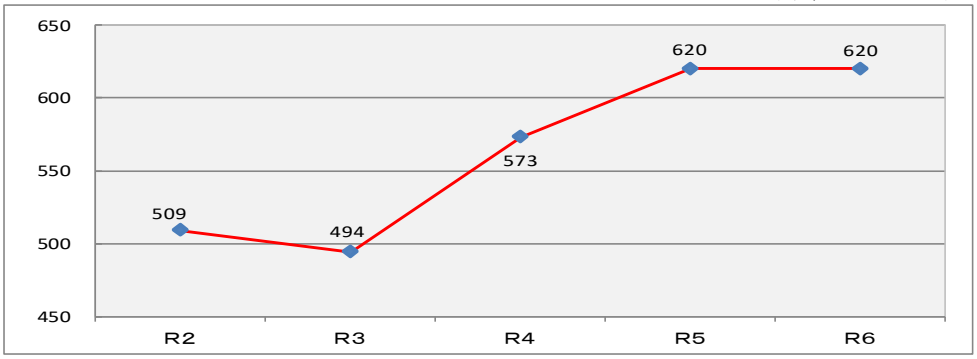
区分＼年度		単位	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
					増減	増減率(%)
加入者数	75歳以上	人	8,424	8,165	259	3.17
	障害認定者(65歳～74歳)	人	102	110	▲ 8	▲ 7.27
	合計	人	8,526	8,275	251	3.03

被保険者数の推移　（単位：人）



（参考）一般会計から宮城県後期高齢者医療広域連合に支出している療養給付費負担金等の推移

（単位：百万円）



(4) 介護保険特別会計

ア 決 算 収 支

令和6年度における決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額　4,957,840,000 円

歳 入 決 算 額　4,678,488,336 円

歳 出 決 算 額　4,573,426,838 円

歳入歳出差引額　105,061,498 円

歳入歳出差引額及び実質収支は、ともに1億506万1,498円の黒字となっている。

実質収支から前年度実質収支 5,203万2,267円を差し引いた単年度収支は、5,302万9,231円の黒字となっている。

イ 予算の執行状況

介護保険特別会計決算額の比較

（歳 入）　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予算現額	4,957,840,000	5,344,964,000	▲ 387,124,000	▲ 7.24
調定額	4,688,785,735	4,640,745,805	48,039,930	1.04
収入済額	4,678,488,336	4,630,945,873	47,542,463	1.03
対調定比	99.78	99.79	▲ 0.01	－
不納欠損額	2,664,739	1,800,920	863,819	47.97
収入済額中還付を要する額	1,188,410	1,333,330	▲ 144,920	▲ 10.87
収入未済額	8,821,070	9,332,342	▲ 511,272	▲ 5.48

（歳 出）　（単位：円・％・ポイント）

区分＼年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予算現額	4,957,840,000	5,344,964,000	▲ 387,124,000	▲ 7.24
支出済額	4,573,426,838	4,578,913,606	▲ 5,486,768	▲ 0.12
執行率	92.25	85.67	6.58	－
翌年度繰越額	0	0	0	－
不用額	384,413,162	766,050,394	▲ 381,637,232	▲ 49.82

歳入歳出差引額	105,061,498	52,032,267	53,029,231	101.92

歳入歳出決算額の内訳

（歳　入）　　（単位：円・％）

区分＼年度	令和6年度 収入済額	構成比率	対調定比	令和5年度 収入済額	構成比率	対調定比	対前年度比較 増減	増減率
保険料	1,130,839,803	24.17	99.10	1,034,882,326	22.35	99.06	95,957,477	9.27
使用料及び手数料	93,600	0.00	100.00	99,300	0.00	100.00	▲ 5,700	▲ 5.74
国庫支出金	979,438,869	20.93	100.00	946,283,901	20.43	100.00	33,154,968	3.50
支払基金交付金	1,198,940,565	25.63	100.00	1,196,513,138	25.84	100.00	2,427,427	0.20
県支出金	660,952,987	14.13	100.00	659,212,350	14.23	100.00	1,740,637	0.26
財産収入	466,598	0.01	100.00	344,863	0.01	100.00	121,735	35.30
繰入金	693,594,267	14.83	100.00	786,305,354	16.98	100.00	▲ 92,711,087	▲ 11.79
繰越金	9,624,072	0.21	100.00	0	0.00	－	9,624,072	皆増
諸収入	4,537,575	0.09	100.00	7,304,641	0.16	100.00	▲ 2,767,066	▲ 37.88
合計	4,678,488,336	100.00	99.78	4,630,945,873	100.00	99.79	47,542,463	1.03

（歳　出）　　（単位：円・％）

区分＼年度	令和6年度 支出済額	構成比率	執行率	令和5年度 支出済額	構成比率	執行率	対前年度比較 増減	増減率
総務費	65,862,521	1.44	94.19	67,855,602	1.48	87.80	▲ 1,993,081	▲ 2.94
保険給付費	4,188,653,908	91.59	92.39	4,181,640,355	91.32	85.55	7,013,553	0.17
地域支援事業費	306,517,087	6.70	91.46	278,827,893	6.09	93.43	27,689,194	9.93
保健福祉事業費	948,398	0.02	61.19	922,614	0.02	58.54	25,784	2.79
基金積立金	466,598	0.01	17.67	344,863	0.01	1.35	121,735	35.30
公債費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	－
諸支出金	10,978,326	0.24	94.27	49,322,279	1.08	96.19	▲ 38,343,953	▲ 77.74
合計	4,573,426,838	100.00	92.25	4,578,913,606	100.00	85.67	▲ 5,486,768	▲ 0.12

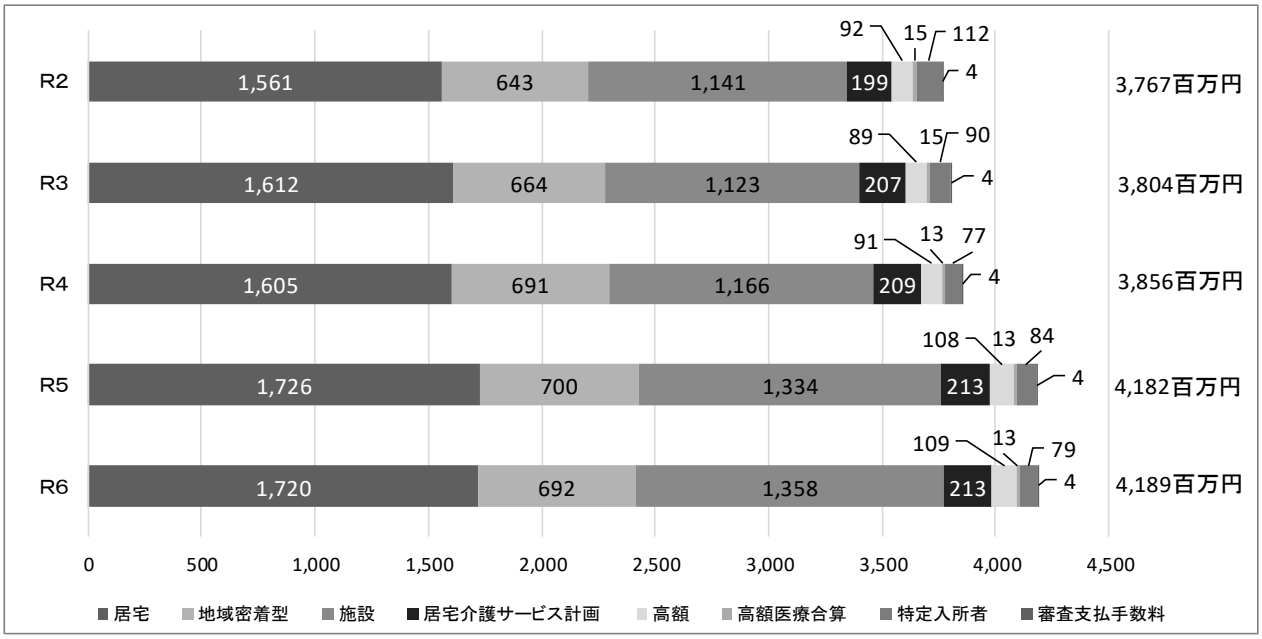
※ この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄の数値と合わない場合があります。

歳入決算額は、予算現額 49 億 5,784 万円に対し、調定額 46 億 8,878 万 5,735 円､収入済額 46 億 7,848 万 8,336 円で、対調定比は 99.78％（前年度 99.79％）となっており、収入未済額は、882 万 1,070 円となっている。

次に、歳出決算額は、45 億 7,342 万 6,838 円で、執行率 92.25％となっており、不用額は 3 億 8,441 万 3,162 円となっている。

歳出決算額を前年度と比較すると、地域支援事業費で 2,768 万 9,194 円（9.93％）増加した一方、諸支出金で 3,834 万 3,953 円（77.74％）減少したことなどから、総額で 548 万 6,768 円(0.12％)減少している。

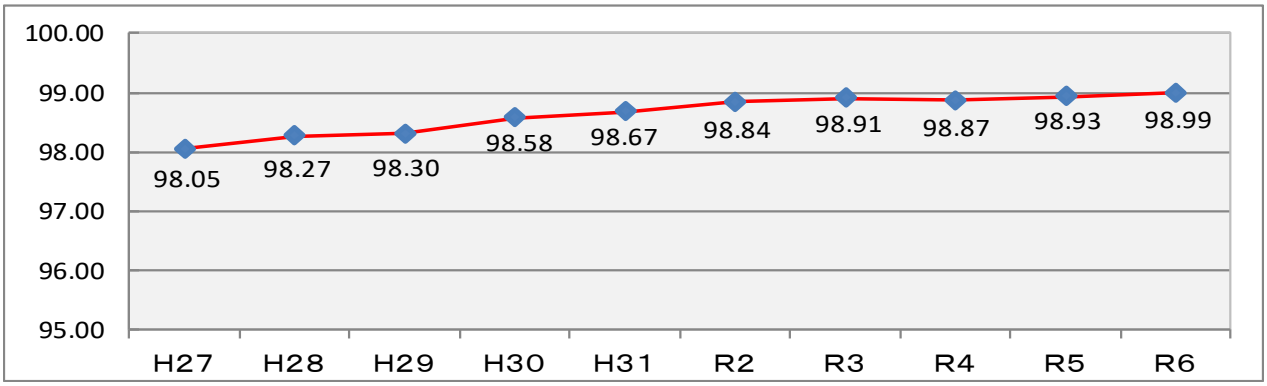
保険給付費の推移　　（単位：百万円）



介護保険料収納状況　　（単位：円・%・ポイント）

区分＼年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減	増減率
調定額	1,141,137,202	1,044,682,258	96,454,944	9.23
収入済額	1,130,839,803	1,034,882,326	95,957,477	9.27
収入済額中還付を要する額	1,188,410	1,333,330	▲ 144,920	▲ 10.87
収納額	1,129,651,393	1,033,548,996	96,102,397	9.30
不納欠損額	2,664,739	1,800,920	863,819	47.97
収入未済額	8,821,070	9,332,342	▲ 511,272	▲ 5.48
収納率	98.99	98.93	0.06	—

介護保険料の収納率の推移　　（単位：%）



歳入総額の24.17%を占める介護保険料の収納状況は、調定額11億4,113万7,202円で、前年度10億4,468万2,258円より9,645万4,944円（9.23%）増加しており、収納額は11億2,965万1,393円で、前年度10億3,354万8,996円より9,610万2,397円（9.30%）増加している。収納率は98.99%（前年度　98.93%）で、不納欠損額は266万4,739円（前

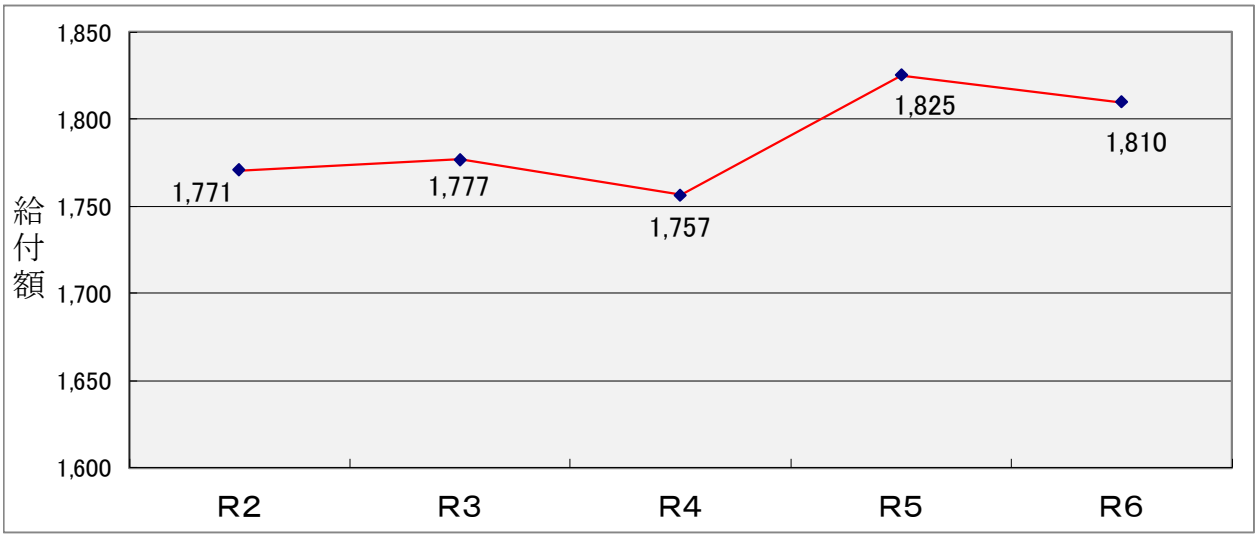
年度180万920円）となっている。収入未済額は882万1,070円で、前年度933万2,342円より、51万1,272円（5.48%）減少している。

介護保険事業状況

区分＼年度	単位	令和6年度	令和5年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率(%)
保険給付額(A)	円	4,184,019,392	4,174,253,027	9,766,365	0.23
被保険者数(65歳以上)	人	16,013	15,989	24	0.15
要介護認定者数	人	2,854	2,740	114	4.16
第2号(40～64歳)再掲	人	(59)	(49)	(10)	(20.41)
サービス利用者数(B)	人	2,312	2,287	25	1.09
第2号(40～64歳)再掲	人	(46)	(44)	(2)	(4.55)
利用者一人当たりの給付額(A)/(B)	円	1,809,697	1,825,209	▲ 15,512	▲ 0.85

※保険給付額(A)は、保険給付費から審査支払手数料と返還金を差し引いたものである。
※被保険者数及び要介護認定者数は、それぞれ4月～翌年3月までの各月末の月平均値である。
※サービス利用者数(B)は、居宅（介護予防）サービス、地域密着型（介護予防）サービス及び施設サービスの各サービスを集計したもので、それぞれのサービスを重複利用している場合を含み、4月～翌年3月までの各月末の利用者数の月平均値である。

利用者一人当たりの給付額の推移　（単位：千円）



５　収入未済額一覧（一般会計・特別会計）

一般会計及び特別会計の収入未済額は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の収入未済額の内訳　　（単位：円・％）

科目	令和6年度	令和5年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
合計	869,942,410	833,625,236	36,317,174	4.36
一般会計合計	676,902,754	633,242,668	43,660,086	6.89
小計	415,974,959	409,019,890	6,955,069	1.70
市税	131,443,189	145,128,434	▲ 13,685,245	▲ 9.43
分担金及び負担金	890,910	1,056,570	▲ 165,660	▲ 15.68
使用料及び手数料	6,057,668	7,124,248	▲ 1,066,580	▲ 14.97
財産収入	5,305,849	7,748,321	▲ 2,442,472	▲ 31.52
諸収入	272,277,343	247,962,317	24,315,026	9.81
小計	260,927,795	224,222,778	36,705,017	16.37
国庫支出金	260,927,795	224,222,778	36,705,017	16.37
県支出金	0	0	0	－
特別会計合計	193,039,656	200,382,568	▲ 7,342,912	▲ 3.66
国保小計	178,337,237	185,604,717	▲ 7,267,480	▲ 3.92
国民健康保険税	178,337,237	185,604,717	▲ 7,267,480	▲ 3.92
後期高齢者医療小計	5,881,349	5,445,509	435,840	8.00
後期高齢者医療保険料	5,881,349	5,445,509	435,840	8.00
介護小計	8,821,070	9,332,342	▲ 511,272	▲ 5.48
介護保険料	8,821,070	9,332,342	▲ 511,272	▲ 5.48

6　実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、関係書類を審査した結果、計数は正確であり適正であると認められた。

実質収支の状況　（単位：円）

区分		一般会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計
歳入総額		33,286,731,787	5,556,253,799	846,002,686	4,678,488,336
歳出総額		32,838,536,178	5,542,335,742	838,822,986	4,573,426,838
歳入歳出差引額		448,195,609	13,918,057	7,179,700	105,061,498
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	195,099,525	0	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0
	計	195,099,525	0	0	0
実質収支額		253,096,084	13,918,057	7,179,700	105,061,498
基金繰入額		130,000,000	13,918,057	0	57,292,507

※ 基金繰入額は実質収支額のうち地方自治法第233条の2ただし書及び多賀城市財政調整基金条例等関係条例の規定により基金に繰り入れる額である。

7　財産に関する調書

財産に関する調書の公有財産、物品、債権及び基金については、関係書類を審査した結果、計数は正確であり適正であると認められた。

財産状況

区分			単位	令和6年3月末現在高	年度中増減	令和7年3月末現在高
公有財産	行政財産	土地	㎡	2,723,113.71	10,220.05	2,733,333.76
		建物	㎡	216,459.77	▲ 2,682.88	213,776.89
	普通財産	土地	㎡	140,105.01	183.85	140,288.86
		建物	㎡	2,429.46	0.00	2,429.46
	計	土地	㎡	2,863,218.72	10,403.90	2,873,622.62
		建物	㎡	218,889.23	▲ 2,682.88	216,206.35
物権（地上権・地役権）			㎡	79.22	0.00	79.22
無体財産権（著作権・商標権）			件	3	0	3
有価証券			千円	0	0	0
出資による権利			千円	410,111	0	410,111
物品			点	342	▲ 1	341
債権			千円	801,419	▲ 87,399	714,020
基金			千円	9,693,788	▲ 30,382	9,663,406

※　基金については円単位で合計した額を千円単位で表示し、単位未満は四捨五入しているため、基金ごとに千円単位で四捨五入した額の合計とは合致しない場合がある。

(1) 公 有 財 産

ア 土　　地

令和 6 年度末現在高は 2,873,622.62 ㎡で、前年度末に比べ 10,403.90 ㎡増加している。行政財産の増加の主な理由は、史跡公園、公衆用道路の取得であり、普通財産の増加の主な理由は、史跡公園の地区集会所用地への変更などである。

イ 建　　物

令和 6 年度末現在高は 216,206.35 ㎡で、前年度末に比べ 2,682.88 ㎡減少している。行政財産の減少の主な理由は、市役所東庁舎と多賀城小学校放課後児童クラブの用途廃止である。

(2) 物件（地上権）

令和 6 年度末現在高は 79.22 ㎡で、前年度からの増減はなかった。

(3) 無体財産権

令和 6 年度末残高は 3 件で、前年度からの増減はなかった。

(4) 出資による権利

令和 6 年度末現在高は 4 億 1,011 万 1 千円で、前年度からの増減はなかった。

(5) 物　　品

重要物品（取得価格 50 万円以上）の年度末現在高は 341 点で、前年度末現在高の 342 点に比べ 1 点減少している。

(6) 債　　権

令和 6 年度末現在高は 7 億 1,402 万円で、前年度末に比べ 8,739 万 9 千円減少している。これは、地域総合整備資金貸付金が 3,862 万 4 千円、災害援護資金貸付金の東日本大震災分で 4,869 万 6 千円、同令和元年台風第 19 号分で 7 万 9 千円それぞれ減少したことによるものである。

(7) 基　　金

基金再編により教育施設及び文化施設管理基金、史跡のまち基金、ふるさと多賀城応援基金が廃止され、森林環境譲与税活用基金、公共施設等総合管理基金、多賀城みらい基金が新たに設置された。財政調整基金ほか 12 件の基金の令和 6 年度末現在高は、96 億 6,340 万 6 千円であり、前年度末に比べ 3,038 万 2 千円減少している。

基金現在高状況

区分			単位	令和6年3月末現在高	年度中増減	令和7年3月末現在高
財政調整基金	預金		円	5,301,077,607	▲ 2,224,561,556	3,076,516,051
	繰替運用金		円	▲ 2,400,000,000	0	▲ 2,400,000,000
	債券		円	500,000,000	▲ 500,000,000	0
	合計		円	3,401,077,607	▲ 2,724,561,556	676,516,051
	合計（繰替運用金を含む）		円	5,801,077,607	▲ 2,724,561,556	3,076,516,051
土地開発基金	預金		円	636,061,673	779,829	636,841,502
	土地	面積	㎡	5,715.87	0.00	5,715.87
		価格	円	366,686,870	0	366,686,870
	補償費等		円	0	0	0
	貸付金		円	0	0	0
	合計		円	1,002,748,543	779,829	1,003,528,372
市債等管理基金	預金		円	527,804,750	▲ 57,171,322	470,633,428
教育施設及び文化施設管理基金	預金		円	130,098	▲ 130,098	0
史跡のまち基金	預金		円	817,943,852	▲ 817,943,852	0
生涯学習推進基金	預金		円	188,071,552	▲ 4,935,853	183,135,699
太陽光発電設備管理基金	預金		円	11,202,903	▲ 912,963	10,289,940
東日本大震災復興基金	預金		円	171,533,438	▲ 38,427,035	133,106,403
庁舎耐震対策等事業基金	預金		円	631,191,909	▲ 181,171,546	450,020,363
ふるさと多賀城応援基金	預金		円	1,200,835,041	▲ 1,200,835,041	0
多賀城南門等復元事業等基金	預金		円	72,351,440	47,904,763	120,256,203
森林環境譲与税活用基金	預金		円	0	32,872,681	32,872,681
公共施設等総合管理基金	預金		円	0	2,835,896,792	2,835,896,792
	債券		円	0	500,000,000	500,000,000
	合計		円	0	3,335,896,792	3,335,896,792
多賀城みらい基金	預金		円	0	1,732,840,241	1,732,840,241
国民健康保険事業財政調整基金	預金		円	1,002,295,737	▲ 183,762,153	818,533,584
介護保険事業財政調整基金	預金		円	666,601,079	29,174,793	695,775,872
合計			円	9,693,787,949	▲ 30,382,320	9,663,405,629

参考：令和6年10月の各種基金の動き（基金再編）　（単位：円）

区分	9月末現在	10月分 利子積立	10月基金再編		10月末現在 （再編後）
			基金繰入	基金積立	
財政調整基金	6,427,062,544	3,610,696	▲ 3,354,853,204	0	3,075,820,036
通常分	4,072,209,340	3,610,696	① ▲ 1,000,000,000	0	3,075,820,036
森林環境譲与税分	25,206,812	0	② ▲ 25,206,812	0	0
家賃低廉化分	2,329,646,392	0	③ ▲ 2,329,646,392	0	0
土地開発基金（現金のみ）	636,061,673	0	0	0	636,061,673
市債等管理基金	443,002,983	4,169	0	0	443,007,152
教育施設及び 文化施設管理基金（**廃止**）	130,098	16	③ ▲ 130,114	0	0
史跡のまち基金（**廃止**）	817,943,852	147,453	④ ▲ 818,091,305	0	0
生涯学習推進基金	182,952,782	16,916	0	0	182,969,698
太陽光発電設備管理基金	7,615,289	0	0	0	7,615,289
東日本大震災復興基金	131,906,736	0	0	0	131,906,736
庁舎耐震対策等事業基金	449,427,746	41,556	0	0	449,469,302
ふるさと多賀城応援基金（**廃止**）	785,839,718	65,526	④ ▲ 785,905,244	0	0
多賀城南門等復元事業等基金	44,905,662	14,117	0	0	44,919,779
森林環境譲与税活用基金（**新規**）				② 25,206,812	25,206,812
公共施設等総合管理基金（**新規**）				3,329,776,506	3,329,776,506
家賃低廉化分				③ 2,329,776,506	2,329,776,506
その他分				① 1,000,000,000	1,000,000,000
多賀城みらい基金（**新規**）				④ 1,603,996,549	1,603,996,549
国民健康保険事業財政調整基金	818,533,584	0	0	0	818,533,584
介護保険事業財政調整基金	709,009,274	295,321	0	0	709,304,595
合計	11,454,391,941	4,195,770	▲ 4,958,979,867	4,958,979,867	11,458,587,711

① 財政調整基金（通常分）から10億円を公共施設等総合管理基金（その他分）へ積替え
② 財政調整基金（森林環境譲与税分）2,520万6,812円を森林環境譲与税活用基金へ積替え
③ 財政調整基金（家賃低廉化分）23億2,964万6,392円と教育施設及び文化施設管理基金13万114円、計23億2,977万6,506円を公共施設等総合管理基金（家賃低廉化分）へ積替え
④ 史跡のまち基金8億1,809万1,305円とふるさと多賀城応援基金7億8,590万5,244円、計16億399万6,549円を多賀城みらい基金へ積替え

8 基金運用状況調書

審査に付された土地開発基金は、その設置目的に沿って運用されており、かつ、計数は正確であり、運用状況も適正であると認められた。

なお、預金の増加は、預金利子によるものである。

基金運用状況　（単位：円・㎡）

区分			令和6年3月末現在高	運用額		令和7年3月末現在高
				増	減	
土地開発基金	預金		636,061,673	779,829	0	636,841,502
	土地	面積（㎡）	5,715.87	0.00	0.00	5,715.87
		価格	366,686,870	0.00	0	366,686,870
	補償費等		0	0.00	0	0
	繰替運用金		0	0.00	0	0
	貸付金		0	0	0	0
合計			1,002,748,543	779,829	0	1,003,528,372

９ むすび

令和６年度は、多賀城創建1300年記念事業を全国に発振し、８月27日に多賀城碑が国宝に指定され、令和７年１月には宮城県が多賀城政庁の復元構想を発表するなど、本市のこれまでの取組みや努力が報われ、かつ、将来に向けて大きな喜びがもたらされた年であった。1300年この方、陸奥国府「多賀城」を守ってきた先人達にあらためて敬意を表するとともに、これまで60年以上の長きにわたって発掘調査研究に携わられた方々、関係各位に感謝を申し上げます。

令和６年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入で443億6,747万6,608円、歳出で437億9,312万1,744円となっており、前年度に比べ歳入で46億106万6,152円、歳出で42億9,536万8,589円それぞれ大きく増加している。これは、一般会計の歳入歳出決算額に令和６年10月に実施した基金再編に伴う基金繰入金及び基金積立金49億5,897万9,867円がそれぞれ含まれているためである。

一般会計においては、歳入歳出差引額が４億4,819万5,609円で、実質収支で２億5,309万6,084円の黒字、単年度収支で１億3,045万4,363円の黒字となり、特別会計総額においては、歳入歳出差引額及び実質収支で１億2,615万9,255円の黒字、単年度収支で6,006万6,908円の黒字となっている。

一般会計の歳入総額は332億8,673万1,787円、歳出総額は328億3,853万6,178円だが、ここから基金再編に伴う繰入金及び積立金を除いた場合の歳入歳出総額は、歳入総額で283億2,775万1,920円、歳出総額で278億7,955万6,311円となり、前年度と比較すると歳入総額で４億3,600万6,730円の減、歳出総額で６億8,163万7,385円の減となる。

一般会計の歳入においては、前年度と比べて、まず繰入金が約51億９千万円の大幅増となったが、これは基金再編に伴う基金繰入金約49億６千万円が含まれているためである。市税については約９千万円減少しているが、これは、個人住民税定額減税の実施が要因であり、その減収分は地方特例交付金で補てんされている。その他、繰越金、市債などで減少している一方、地方交付税、地方特例交付金などで増加している。

一般会計の歳出においては、前年度と比べて教育費、衛生費、災害復旧費、公債費などで減少したものの、総務費、民生費、消防費、土木費などで増加している。総務費では基金再編に伴う積立金の増により約46億１千万円、民生費では定額減税補足給付金給付事業や物価高騰対策重点支援給付金給付事業等の実施により約６億９千万円、消防費では防災行政無線構築事業等により約４億２千万円、それぞれ増加した。一方で、教育費では、文化センター改修工事と山王小学校校舎増築工事の令和５年度での事業完了、山王小学校長寿命化工事の事業繰越しなどにより、約13億２千万円の減、衛生費では新型コロナウイルス予防接種事業の規模縮小などにより、約１億５千万円の減となった。

特別会計では、国民健康保険特別会計において、国民健康保険事業財政調整基金からの取崩し額が令和５年度の１億9,200万円よりも多い、２億円となった。国民健康保険特別会計では、被保険者数が減少し続ける一方で一人当たり医療費は増加傾向にある。介護保険特別会計では、被保険者数、給付費等がともに増加傾向であり、両保険財政の運営は難しい状況にある。国民健康保険においては、医療費や被保険者の年齢・所得の動向、介護保険においては、サービス利用者数の動向や利用内容の傾向などに十分注視し、適切な保険税・保険料

の算定に努められたい。また、一般会計で 12 分の 1 を負担する後期高齢者の医療費の動向についても注視が必要である。

次に、令和 6 年度決算を踏まえた本市の財政状況を表す主な指標を見ると、財政力指数は 0.690 で前年度に比べて 0.002 ポイント低下、経常収支比率は 101.4%で同 1.4 ポイント低下、公債費比率は 5.7%で同 0.2 ポイント上昇している。経常収支比率は令和 5 年度に引き続き 100%を上回る数値となった。大規模建設事業に伴う多額の市債発行が今後も見込まれ、経常収支比率や公債費比率に大きく影響を及ぼすと考えられる。事業費の圧縮や財政負担の平準化を図り、適正な市債管理を行われたい。

歳入について、市の基幹収入である市税の収納率は 98.38%と前年度よりも 0.2 ポイント上昇しており、高水準を維持していることについて高く評価する。引き続き基幹収入の確保に努めていただきたい。

また、国庫支出金及び県支出金を除く収入未済額は、一般会計で 4 億 1,597 万 4,959 円、特別会計で 1 億 9,303 万 9,656 円となっており、その中でも国民健康保険税、災害援護資金貸付金、市税及び生活保護費返還金は依然として大きな額となっている。債務者の経済的困窮に起因する収入未済については実情に応じた適切な対応を取りつつ、収入未済の縮減に向けたより一層の債権回収の強化や滞納の未然防止に取り組まれたい。

次に歳出について、令和 6 年度は、多賀城創建 1300 年と多賀城南門等の復元・整備、多賀城創建 1300 年サポーターのサポートを得た数々の記念事業実施により、まさしく本市の成長・発展のスプリングボードとなった一年であった。大きく高まったシビックプライドが継続して醸成されていくよう望むものである。

本市の魅力創造への更なる大きな取組みである中央公園魅力創造事業においては、公募設置管理制度（Park-PFI）によるスケートパーク整備について、整備工事開始に向け、事業者との実施協定が締結された。歴史と自然が融和した魅力あふれる中央公園が整備されるよう、期待するものである。

子育て支援については、こども家庭センターがスタートし、また、県補助による不妊検査費・不妊治療費助成事業があらためて開始された。妊娠前から子育て期間までの継続した支援が今後も拡充されることを期待する。学校教育の充実については、就学援助制度の認定基準を見直し対象世帯を拡大したことについて、評価する。

障害のある人等への取組みとしては、特別支援教育支援システムの導入、チャレンジ雇用の開始などの新たな取組みについて評価するものである。

令和 4 年度から作成開始した地域カルテについては、東部地区での作成と、西部地区・中部地区では更新が行われ、2 月には多賀城市地域共生社会シンポジウムが開催された。出産・子育て支援、障害者支援、健康づくり、生きがいづくりなど、全てがつながる地域共生社会、包摂社会の実現に向けて、これからも取り組まれたい。

一方で、物価高騰による厳しい市民生活の状況は継続しており、水道料金の減免、非課税世帯や子育て世帯への給付、学校給食や保育所等への支援などの対策が講じられた。今後も国の交付金等の状況をみながら、効果的な物価高騰対策をお願いしたい。

最後に、各会計決算等に係る審査の結果について、次のとおり意見を述べる。

1　行財政経営について

令和6年度一般会計決算においては、財源不足を補うため財政調整基金から3億円の繰入れが行われた。一般財源で対応すべき義務的経費が増加し続け、物価高騰などの先行きが不透明ななか、第六次多賀城市総合計画に掲げる将来都市像を実現していくためには、事務事業全般における一層の選択と集中、縮充の推進、効果的な財源確保に努め、効率的な行財政経営に当たられたい。

2　人材育成について

自治体が直面する課題は、人口減少と超高齢社会、気候の変化に伴う自然災害の増大、包摂社会の実現など多岐にわたり、技術革新や制度の変革等により提供しうる行政サービスの種類や可能性も広がっている。また、基づくべき制度や取り扱う情報も増加し、複雑化している。職員としての基礎的知識はもとより、様々な場面での対応力や情報を収集・分析し政策立案に活かす力を取得していくことが望まれ、その取得した力を共有し、継承していくことが重要である。個々の職員が持つ能力を適切に評価し、その能力を共有し補い合い、挑戦していく人材の育成に努められたい。

3　内部統制について

市の事務事業の執行形態は、ＩＣＴ技術の活用促進、多種多様な主体との連携など、年々形を変え進化している。事務の行い方を変えていく際には、チェックの仕方や管理方法なども併せて見直していく必要がある。事務の進行管理やチェックに当たっては業務システムの機能を有効活用するほか、文書事務、制度理解、会計処理など様々な分野におけるＡＩ等の活用可能性についても研究を進め、効率的かつ効果的な内部統制機能の構築に努められたい。

水　道　事　業　会　計

令和６年度多賀城市水道事業会計決算審査意見

第１　審　査　の　期　間

令和７年７月 30 日から令和７年８月 21 日まで

第２　審　査　の　方　法

審査は、決算書及び附属書類（以下「決算諸表」という。）が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係帳簿、証ひょう書類等と照合するとともに、例月出納検査、定期監査の結果をも参考とし、また、関係職員の説明を聴取するなどにより実施した。

第３　審　査　の　結　果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令並びにこれらに基づいて定められた会計諸規程に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。予算の執行、経営成績等については、以下記述のとおりである。

令和６年度決算についての経営分析及び前年度との比較等については、「審査資料」を作成したので参照されたい。

１　予算の執行について

(1) 収益的収入及び支出について

（単位：円・％・消費税等含む）

区　分	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	予算現額に比べ決算額の増減	不用額
収益的収入	1,756,694,000	1,764,989,946	100.47	－	8,295,946	－
収益的支出	1,604,770,000	1,562,859,764	97.39	0	－	41,910,236

※消費税等の額については、「審査資料」を参照

上記のとおり、収入においては、予算現額に対し、決算額が 829 万 5,946 円（0.47％）増加した。

支出においては、4,191 万 236 円（2.61％）の不用額が生じている。

収益的収入のうち、仮受消費税及び地方消費税（以下「仮受消費税等」という。）が、営業収益に 1 億 3,912 万 1,057 円、営業外収益に 70 万 1,535 円それぞれ含まれている。ただし、仮受消費税から雑収益に振り替えた 2 万 1,024 円を税抜きの決算額にのみ計上しているため、これを加えた収益的収入の税抜きの決算額は 16 億 2,518 万 8,378 円となっている。

収益的支出のうち、仮払消費税及び地方消費税（以下「仮払消費税等」という。）が、営業費用に 8,719 万 4,409 円含まれている。また、令和６年度分の消費税及び地方消費税納付

額は2,666万2,200円となっており、うち控除対象外消費税が1,151万8,332円であることから、差額の1,514万3,868円が営業外費用のうちの「消費税及び地方消費税」となっている。ただし、この控除対象外消費税1,151万8,332円について、同額の消費税納付分を税抜きの決算額にのみ計上していることから収益的支出の税抜きの決算額は14億6,052万1,487円となっている。

収益的収支の科目別内訳は、次のとおりである。

ア　収益的収入について

（単位：円・％・消費税等含む）

科目	予算現額	決算額	執行率	予算現額に比べ決算額の増減
営業収益	1,527,438,000	1,532,942,432	100.36	5,504,432
給水収益	1,452,856,000	1,447,167,095	99.61	▲ 5,688,905
加入金	25,300,000	36,087,700	142.64	10,787,700
受託工事収益	2,000	909,194	45,459.70	907,194
その他営業収益	49,280,000	48,778,443	98.98	▲ 501,557
営業外収益	229,254,000	231,886,130	101.15	2,632,130
受取利息及び配当金	1,100,000	1,105,207	100.47	5,207
土地物件収益	464,000	466,392	100.52	2,392
他会計負担金	9,108,000	7,885,900	86.58	▲ 1,222,100
長期前受金戻入	87,018,000	88,274,032	101.44	1,256,032
雑収益	425,000	5,628,386	1,324.33	5,203,386
他会計補助金	131,139,000	128,526,213	98.01	▲ 2,612,787
特別利益	2,000	161,384	8,069.20	159,384
過年度損益修正益	1,000	161,384	16,138.40	160,384
その他特別利益	1,000	0	0.00	▲ 1,000
水道事業収益	1,756,694,000	1,764,989,946	100.47	8,295,946

予算現額に対する各科目の決算額は、営業収益で550万4,432円（0.36％）増加、営業外収益で263万2,130円（1.15％）増加、特別利益で15万9,384円増加している。

なお、営業収益のうち仮受消費税等が、給水収益に1億3,156万645円、加入金に328万700円、受託工事収益に8万2,651円、その他営業収益に419万7,061円それぞれ含まれている。

また、営業外収益のうち仮受消費税等が、土地物件収益に4万1,528円、他会計負担金に40万5,553円、雑収益に25万4,454円それぞれ含まれている。

イ　収益的支出について

（単位：円・％・消費税等含む）

科目	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
営業費用	1,546,617,000	1,505,342,062	97.33	0	41,274,938
原水及び浄水費	792,033,000	775,222,076	97.88	0	16,810,924
配水費	62,763,000	55,628,109	88.63	0	7,134,891
給水費	126,081,000	116,463,533	92.37	0	9,617,467
受託工事費	1,000	0	0.00	0	1,000
業務費	101,976,000	100,449,901	98.50	0	1,526,099
総係費	81,891,000	77,737,645	94.93	0	4,153,355
減価償却費	375,870,000	373,993,267	99.50	0	1,876,733
資産減耗費	6,001,000	5,847,531	97.44	0	153,469
その他営業費用	1,000	0	0.00	0	1,000
営業外費用	57,651,000	57,516,210	99.77	0	134,790
支払利息	26,573,000	26,440,169	99.50	0	132,831
消費税及び地方消費税	26,663,000	26,662,200	100.00	0	800
雑支出	4,415,000	4,413,841	99.97	0	1,159
特別損失	302,000	1,492	0.49	0	300,508
過年度損益修正損	300,000	1,492	0.50	0	298,508
その他特別損失	2,000	0	0.00	0	2,000
予備費	200,000	0	0.00	0	200,000
予備費	200,000	0	0.00	0	200,000
水道事業費用	1,604,770,000	1,562,859,764	97.39	0	41,910,236

予算現額に対する各科目の不用額は、営業費用で4,127万4,938円（2.67％）、営業外費用で13万4,790円（0.23％）、特別損失で30万508円（99.51％）である。

なお、営業費用のうち仮払消費税等が、原水及び浄水費に6,891万6,540円、配水費に159万5,474円、給水費に876万3,635円、業務費に681万7,123円、総係費に110万1,637円それぞれ含まれている。

(2) 資本的収入及び支出について

（単位：円・％・消費税等含む）

区　分	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	予算現額に比べ決算額の増減	不用額
資本的収入	257,980,000	230,691,304	89.42	－	▲ 27,288,696	－
資本的支出	627,009,000	573,528,454	91.47	38,175,000	－	15,305,546
差　引	▲ 369,029,000	▲ 342,837,150	－	－	－	－

※消費税等の額については、「審査資料」を参照

上記のとおり、収入においては、予算現額に対し決算額が 2,728 万 8,696 円（10.58％）減少した。支出においては、1,530 万 5,546 円（2.44％）の不用額が生じている。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3 億 4,283 万 7,150 円は、過年度損益勘定留保資金 1 億 3,500 万 4,280 円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,666 万 5,390 円、当年度損益勘定留保資金 1 億 5,116 万 7,480 円、減債積立金 1,000 万円、建設改良積立金 1,000 万円で補てんしている。

なお、資本的収入のうち仮受消費税等が、水資源開発負担金に 15 万 864 円含まれており、資本的支出のうち仮払消費税等が、建設改良費に 3,681 万 6,254 円含まれている。

資本的収支の科目別内訳は、次のとおりである。

ア　資本的収入について

（単位：円・％・消費税等含む）

科　目	予算現額	決算額	執行率	増　減
資本的収入	257,980,000	230,691,304	89.42	▲ 27,288,696
企業債	217,000,000	192,700,000	88.80	▲ 24,300,000
他会計負担金	5,418,000	1,647,800	30.41	▲ 3,770,200
水資源開発負担金	877,000	1,659,504	189.23	782,504
補助金	34,684,000	34,684,000	100.00	0
固定資産売却代金	1,000	0	0.00	▲ 1,000

企業債 1 億 9,270 万円は、地方公共団体金融機構からの借入れによるものである。

他会計負担金 164 万 7,800 円は、配水管整備工事（R6-2-1）に伴う消火栓改良工事に係る一般会計負担金である。

水資源開発負担金 165 万 9,504 円は、3 件分の負担金である。

補助金 3,468 万 4,000 円は、国庫補助金の令和 6 年度（令和 5 年度からの繰越分）生活基盤施設耐震化等補助金である。

イ　資本的支出について

（単位：円・％・消費税等含む）

科　　目	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	627,009,000	573,528,454	91.47	38,175,000	15,305,546
建設改良費	473,648,000	420,368,960	88.75	38,175,000	15,104,040
企業債償還金	153,161,000	153,159,494	100.00	0	1,506
予備費	200,000	0	0.00	0	200,000

建設改良費4億2,036万8,960円の内訳は、配水管整備事業3億78万1,299円、配水管改良事業1億1,890万8,034円、その他（備品費）67万9,627円となっている。そのうち、2,469万円は令和5年度からの配水管改良事業の繰越分である。

なお、配水管整備事業において3,475万6,000円、配水管改良事業において341万9,000円を令和7年度へ繰り越している。

企業債償還金1億5,315万9,494円は、償還額のうち元金分であり、内訳は財務省7,575万5,836円、地方公共団体金融機構7,740万3,658円となっている。

2　経営成績について

収益的収支は、総収益16億2,518万8,378円、総費用14億6,052万1,487円（総収支比率111.27％）であり、1億6,466万6,891円の純利益となっている。

これを令和5年度と比較すると、総収益で1,057万145円（0.65％）減少し、総費用で3,578万6,131円（2.51％）増加している。

令和5年度と令和6年度の総収益及び総費用は次のとおりである。

（単位：円・％・消費税等除く）

区分／年度	総収益		総費用		差引損益金額	総収支比率
	金額	増減率	金額	増減率		
令和5年度	1,635,758,523	－	1,424,735,356	－	211,023,167	114.81
令和6年度	1,625,188,378	▲ 0.65	1,460,521,487	2.51	164,666,891	111.27

(1) 収益について

収益の前年度との比較については、次のとおりである。

（単位：円・％・消費税等除く）

科目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
営業収益	1,393,821,375	85.76	1,405,607,993	85.93	▲ 11,786,618	▲ 0.84
給水収益	1,315,606,450	80.95	1,335,736,697	81.66	▲ 20,130,247	▲ 1.51
加入金	32,807,000	2.02	26,476,000	1.62	6,331,000	23.91
受託工事収益	826,543	0.05	137,021	0.01	689,522	503.22
その他営業収益	44,581,382	2.74	43,258,275	2.64	1,323,107	3.06
営業外収益	231,205,619	14.23	230,138,810	14.07	1,066,809	0.46
受取利息及び配当金	1,105,207	0.07	430,391	0.03	674,816	156.79
土地物件収益	424,864	0.03	412,706	0.03	12,158	2.95
他会計負担金	7,480,347	0.46	7,070,219	0.43	410,128	5.80
長期前受金戻入	88,274,032	5.43	91,542,690	5.60	▲ 3,268,658	▲ 3.57
雑収益	5,394,956	0.33	1,424,048	0.09	3,970,908	278.85
他会計補助金	128,526,213	7.91	129,258,756	7.90	▲ 732,543	▲ 0.57
特別利益	161,384	0.01	11,720	0.00	149,664	1,277.00
固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	－
過年度損益修正益	161,384	0.01	11,720	0.00	149,664	1,277.00
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	－
水道事業収益	1,625,188,378	100.00	1,635,758,523	100.00	▲ 10,570,145	▲ 0.65

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

前年度と比較すると、営業収益において1,178万6,618円（0.84％）減少している。

減少の主な理由は、有収水量の減少であり、給水収益が2,013万247円（1.51％）の減少となっている。なお、前年度に引き続き、物価高騰対策事業として令和6年7月分から9月分の水道料金について、基本料金を減免している。加入金、受託工事収益、その他営業収益はそれぞれ増加している。

営業外収益は、106万6,809円（0.46％）増加している。この内訳として主なものは雑収益の増加で、不用水道メーターの売却単価が上昇したことに伴い、売却益が増加したためである。

特別利益は、過年度損益修正益で14万9,664円増加している。

(2) 費用について

費用の前年度との比較については、次のとおりである。

（単位：円・％・消費税等除く）

科目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
営業費用	1,418,147,653	97.10	1,384,701,070	97.19	33,446,583	2.42
原水及び浄水費	706,305,536	48.36	698,524,389	49.03	7,781,147	1.11
配水費	54,032,635	3.70	56,221,708	3.95	▲ 2,189,073	▲ 3.89
給水費	107,699,898	7.37	102,211,579	7.17	5,488,319	5.37
受託工事費	0	0.00	0	0.00	0	－
業務費	93,632,778	6.41	90,480,497	6.35	3,152,281	3.48
総係費	76,636,008	5.25	70,624,785	4.96	6,011,223	8.51
減価償却費	373,993,267	25.61	363,042,451	25.48	10,950,816	3.02
資産減耗費	5,847,531	0.40	3,595,661	0.25	2,251,870	62.63
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	－
営業外費用	42,372,342	2.90	39,959,926	2.81	2,412,416	6.04
支払利息	26,440,169	1.81	28,746,560	2.02	▲ 2,306,391	▲ 8.02
雑支出	15,932,173	1.09	11,213,366	0.79	4,718,807	42.08
特別損失	1,492	0.00	74,360	0.00	▲ 72,868	▲ 97.99
固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0	－
過年度損益修正損	1,492	0.00	74,360	0.00	▲ 72,868	▲ 97.99
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	－
予備費	0	0.00	0	0.00	0	－
予備費	0	0.00	0	0.00	0	－
水道事業費用	1,460,521,487	100.00	1,424,735,356	100.00	35,786,131	2.51

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

前年度と比較すると、営業費用において3,344万6,583円（2.42％）増加している。この内訳をみると、原水及び浄水費、給水費、業務費、総係費、減価償却費、資産減耗費でそれぞれ増加、配水費で減少となっている。

営業外費用は、241万2,416円（6.04％）増加している。この内訳をみると、支払利息で減少、雑支出で増加となっている。

特別損失は、過年度損益修正損で7万2,868円（97.99％）減少している。

(3) 供給単価及び給水原価について

１㎥当たりの供給単価及び給水原価については、次のとおりである。

（単位：円.銭・％・消費税等除く）

区分＼年度		令和６年度	令和５年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率	算式
供給単価		242.22 (263.70)	243.02 (264.21)	▲ 0.80 (▲ 0.51)	▲ 0.33 (▲ 0.19)	給水収益 ／ 年間総有収水量
給水原価		252.65 (250.55)	242.54 (240.36)	10.11 (10.19)	4.17 (4.24)	A(※) ／ 年間総有収水量
給水原価内訳	人件費	23.50 (23.50)	22.18 (22.18)	1.32 (1.32)	5.95 (5.95)	(※)A＝経常費用－(受託工事費+材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入 経常費用＝営業費用＋営業外費用
	委託費	54.11 (54.09)	49.55 (49.38)	4.56 (4.71)	9.20 (9.54)	
	受水費	100.12 (100.12)	100.83 (100.83)	▲ 0.71 (▲ 0.71)	▲ 0.70 (▲ 0.70)	
	修繕費	0.71 (0.71)	1.35 (1.35)	▲ 0.64 (▲ 0.64)	▲ 47.41 (▲ 47.41)	
	減価償却費	52.60 (52.60)	49.39 (49.39)	3.21 (3.21)	6.50 (6.50)	
	支払利息	4.87 (4.87)	5.23 (5.23)	▲ 0.36 (▲ 0.36)	▲ 6.88 (▲ 6.88)	
	その他物件費	16.74 (14.66)	14.01 (12.00)	2.73 (2.66)	19.49 (22.17)	

※括弧内の数値は、物価高騰対策に係る水道料金減免の影響を除いた数値である。

１㎥の水を給水するのに要する費用である給水原価は、252 円 65 銭で、前年度と比べ 10 円 11 銭（4.17％）増加しており、これは委託費や減価償却費等の増加が大きな要因となっている。なお、水道料金減免の影響を除いた場合の給水原価は 250 円 55 銭で、前年度と比べ 10 円 19 銭（4.24％）の増加となる。

また、１㎥当たりの平均の水道料金の単価である供給単価は 242 円 22 銭で、前年度と比べ 80 銭（0.33％）減少しており、水道料金減免の影響を除いた場合の供給単価は 263 円 70 銭で、前年度と比べ 51 銭（0.19％）の減少となっている。

給水原価と供給単価の差を見てみると、水道料金減免の影響を除くと供給単価が給水原価を 13 円 15 銭上回っており、給水に要する費用が水道料金のみで賄われていることを示している。

各費用の金額については、次のとおりである。

（単位：円・％・消費税等除く）

科目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
人件費	127,616,932	9.30 (9.38)	121,904,904	9.14 (9.23)	5,712,028	4.69
委託費	293,890,358 (293,802,986)	21.42 (21.59)	272,335,439 (271,399,031)	20.43 (20.54)	21,554,919 (22,403,955)	7.91 (8.25)
受水費	543,822,891	39.63 (39.96)	554,190,002	41.57 (41.95)	▲ 10,367,111	▲ 1.87
修繕費	3,857,760	0.28 (0.28)	7,413,114	0.56 (0.56)	▲ 3,555,354	▲ 47.96
減価償却費	285,719,235	20.82 (21.00)	271,499,761	20.36 (20.55)	14,219,474	5.24
支払利息	26,440,169	1.93 (1.94)	28,746,560	2.16 (2.18)	▲ 2,306,391	▲ 8.02
その他物件費	90,898,618 (79,601,017)	6.62 (5.85)	77,028,526 (65,970,360)	5.78 (4.99)	13,870,092 (13,630,657)	18.01 (20.66)
合計	1,372,245,963 (1,360,860,990)	100.00 (100.00)	1,333,118,306 (1,321,123,732)	100.00 (100.00)	39,127,657 (39,737,258)	2.94 (3.01)

※括弧内の数値は、物価高騰対策に係る水道料金減免の影響を除いた数値である。
※減価償却費は長期前受金戻入を除く。
※児童手当及び退職手当組合負担金はその他物件費に含む。
※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

(4) 労働生産性について

職員一人当たりの労働生産性については、次のとおりである。

区分＼年度		令和6年度	令和5年度	対前年度増減	算式
職員一人当たり	給水人口（人）	2,770	2,788	▲ 18	給水人口 ／ 損益勘定職員数
	有収水量（㎥）	271,569	274,821	▲ 3,252	年間総有収水量 ／ 損益勘定職員数
	営業収益（円）	69,649,742 (75,483,269)	70,273,549 (76,097,769)	▲ 623,807 (▲ 614,500)	営業収益－受託工事収益 ／ 損益勘定職員数
（参考）損益勘定職員数（人）		20	20	0	

※括弧内の数値は、物価高騰対策に係る水道料金減免の影響を除いた数値である。
※損益勘定職員とは、経営活動に従事する職員で、建設改良事業に従事する職員以外の職員のことである。

前年度と比較すると、給水人口において 18 人減少、有収水量において 3,252 ㎥減少、営業収益において 62 万 3,807 円減少している。ただし、水道料金減免の影響を除くと、営業収益は 61 万 4,500 円の減少となる。

3 財政状態について

(1) 資産について

資産合計は 101 億 7,233 万 120 円で、その内訳は、固定資産 85 億 4,646 万 7,103 円（84.02％）、流動資産 16 億 2,586 万 3,017 円（15.98％）である。前年度と比較すると、

資産合計で1億5,879万8,095円(1.59%)増加している。この内訳は、固定資産で781万1,908円の増加、流動資産で1億5,098万6,187円の増加である。

資産の内訳については、次のとおりである。

(単位：円・%・消費税等除く)

科目＼年度	令和6年度 金額	令和6年度 構成比率	令和5年度 金額	令和5年度 構成比率	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
固定資産	8,546,467,103	84.02	8,538,655,195	85.27	7,811,908	0.09
有形固定資産	8,535,054,974	83.90	8,527,206,266	85.16	7,848,708	0.09
無形固定資産	11,412,129	0.11	11,448,929	0.11	▲ 36,800	▲ 0.32
流動資産	1,625,863,017	15.98	1,474,876,830	14.73	150,986,187	10.24
現金預金	1,562,625,243	15.36	1,410,479,976	14.09	152,145,267	10.79
未収金	46,605,534	0.46	47,803,604	0.48	▲ 1,198,070	▲ 2.51
未収金	47,325,594	0.47	51,433,041	0.51	▲ 4,107,447	▲ 7.99
水道料金の未収金	47,270,725	0.46	41,784,391	0.42	5,486,334	13.13
現年度分	46,652,133	0.46	41,099,337	0.41	5,552,796	13.51
滞納繰越分	618,592	0.01	685,054	0.01	▲ 66,462	▲ 9.70
水道料金以外の未収金	54,869	0.00	9,648,650	0.10	▲ 9,593,781	▲ 99.43
貸倒引当金	▲ 720,060	▲ 0.01	▲ 3,629,437	▲ 0.04	2,909,377	80.16
貯蔵品	15,849,330	0.16	16,061,970	0.16	▲ 212,640	▲ 1.32
前払費用	482,910	0.00	231,280	0.00	251,630	108.80
前払金	0	0.00	0	0.00	0	－
その他流動資産	300,000	0.00	300,000	0.00	0	0.00
資産合計	10,172,330,120	100.00	10,013,532,025	100.00	158,798,095	1.59

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

有形固定資産は、85億3,505万4,974円で、前年度と比較すると784万8,708円（0.09%）増加している。この内訳は、機械及び装置で7,783万5,046円、工具器具及び備品で16万3,183円、建設仮勘定で1,583万4,451円のそれぞれ増加、建物で750万9,957円、構築物で7,847万4,015円のそれぞれ減少となっている。

流動資産は16億2,586万3,017円で、前年度と比較すると1億5,098万6,187円（10.24%）増加している。この内訳をみると、現金預金、前払費用でそれぞれ増加、未収金、貯蔵品でそれぞれ減少となっている。

未収金4,660万5,534円のうち、水道料金の未収金は4,727万725円であり、前年度の4,178万4,391円と比較すると、548万6,334円（13.13%）増加している。この内訳は、現

年度分で 555 万 2,796 円（13.51%）の増加、滞納繰越分で 6 万 6,462 円（9.70%）の減少となっている。

貸倒引当金 72 万 60 円は、水道料金等の債権のうち将来回収不能と見込まれる額である。令和 5 年度末の残高は 362 万 9,437 円であり、令和 6 年度は 301 万 845 円を取り崩し、不能欠損額として 23 万 3,242 円充てている。不納欠損事由としては、行方不明、死亡、破産によるものであった。また、令和 6 年度分として 10 万 1,468 円を繰り入れている。

(2) 負債及び資本について

負債と資本の内訳は次のとおりである。

（単位：円・%・消費税等除く）

科目＼年度	令和6年度 金額	令和6年度 構成比率	令和5年度 金額	令和5年度 構成比率	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
負債合計	5,013,409,465	49.28	5,019,278,261	50.12	▲ 5,868,796	▲ 0.12
固定負債	2,514,432,069	24.72	2,476,665,470	24.73	37,766,599	1.52
企業債	2,514,432,069	24.72	2,476,665,470	24.73	37,766,599	1.52
流動負債	338,125,398	3.32	335,427,201	3.35	2,698,197	0.80
企業債	154,933,401	1.52	153,159,494	1.53	1,773,907	1.16
未払金	130,209,274	1.28	126,790,760	1.27	3,418,514	2.70
前受金	0	0.00	0	0.00	0	－
引当金	12,346,000	0.12	11,569,000	0.12	777,000	6.72
預り金	40,636,723	0.40	43,907,947	0.44	▲ 3,271,224	▲ 7.45
繰延収益	2,160,851,998	21.24	2,207,185,590	22.04	▲ 46,333,592	▲ 2.10
長期前受金	4,013,324,919	39.45	3,973,100,722	39.68	40,224,197	1.01
収益化累計額	▲ 1,852,472,921	▲ 18.21	▲ 1,765,915,132	▲ 17.64	▲ 86,557,789	▲ 4.90
資本合計	5,158,920,655	50.72	4,994,253,764	49.88	164,666,891	3.30
資本金	3,773,751,842	37.10	3,753,752,057	37.49	19,999,785	0.53
固有資本金	31,052,154	0.31	31,052,154	0.31	0	0.00
組入資本金	3,742,699,688	36.79	3,722,699,903	37.18	19,999,785	0.54
剰余金	1,385,168,813	13.62	1,240,501,707	12.39	144,667,106	11.66
資本剰余金	62,897,079	0.62	62,897,079	0.63	0	0.00
利益剰余金	1,322,271,734	13.00	1,177,604,628	11.76	144,667,106	12.28
負債資本合計	10,172,330,120	100.00	10,013,532,025	100.00	158,798,095	1.59

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

負債合計は 50 億 1,340 万 9,465 円で、負債資本全体の 49.28%となっている。

前年度と比較すると、負債合計で 586 万 8,796 円（0.12%）減少している。この内訳をみると、固定負債、流動負債でそれぞれ増加、繰延収益で減少となっている。

企業債については、1年以内に償還する分が流動負債の企業債に、それ以降の償還分が固定負債の企業債に計上されている。なお、固定負債の企業債については、配水管整備事業に係る企業債として新たに1億9,270万円を令和6年度中に借り入れている。流動負債の企業債については、令和7年度償還分の1億5,493万3,401円が固定負債から流動負債へ振替処理されている。

引当金は、賞与引当金等で1,234万6,000円となっている。

繰延収益については、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金、一般会計負担金等の額について、減価償却見合い分を順次収益化しているものである。

資本合計は51億5,892万655円で、負債資本全体の50.72%となっている。

前年度と比較すると、資本合計で1億6,466万6,891円（3.30%）増加している。この内訳をみると、資本金、剰余金でそれぞれ増加となっている。

資本金の増加は、組入資本金の増加によるものであるが、これは令和5年度未処分利益剰余金5億2,293万4,628円のうち1,999万9,785円を組入資本金へ組入れしたことによるものである。

剰余金の増加は、利益剰余金において当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

資本剰余金の内訳は、水資源開発負担金4,295万260円、受贈財産評価額1,994万6,819円である。

利益剰余金の内訳は、減債積立金3億7,467万円、建設改良積立金2億6,000万円、未処分利益剰余金6億8,760万1,734円（前年度繰越利益剰余金5億293万4,843円に、令和6年度減債積立金及び建設改良積立金取崩し分組入額2,000万円及び令和6年度純利益1億6,466万6,891円を加えた額）である。

(3) 資金運用について

資金運用状況は、次のとおりである。

資金の源泉となった主なものは、企業債（固定負債）、当年度純利益、減価償却費等で、これに対し使途は、構築物の取得、機械及び装置の取得、企業債償還金等である。

また、当年度の正味運転資本は14億4,267万1,020円（流動資産16億2,586万3,017円－（流動負債3億3,812万5,398円－流動負債のうちの企業債1億5,493万3,401円））であり、前年度12億9,260万9,123円と比較すると、1億5,006万1,897円増加している。

資　金　運　用　精　算　表

（単位：円・消費税等含む）

使途		源泉	
項　目	金　額	項　目	金　額
構築物の取得	240,124,539	電話加入権の減少	36,800
機械及び装置の取得	126,975,873	企業債（固定負債）	192,700,000
工具器具及び備品の取得	617,843	繰延収益の増加	37,840,440
建設仮勘定の増加	15,834,451	当年度純利益	164,666,891
正味運転資本の増加	150,061,897	構築物の減少	4,117,937
長期前受金戻入	88,274,032	機械及び装置の減少	1,692,794
企業債償還金	153,159,494	減価償却費	373,993,267
合　計	775,048,129	合　計	775,048,129

正　味　運　転　資　本　増　減　明　細　表

（単位：円・消費税等含む）

増加		減少	
項　目	金　額	項　目	金　額
現金預金の増加	152,145,267	未収金の減少	4,107,447
貸倒引当金の減少	2,909,377	貯蔵品の減少	212,640
前払費用の増加	251,630	未払金の増加	3,418,514
預り金の減少	3,271,224	引当金の増加	777,000
		正味運転資本の増加	150,061,897
合　計	158,577,498	合　計	158,577,498

(4) キャッシュ・フロー計算書について

当年度中の実際の資金の増減を表すキャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

キャッシュ･フロー計算書(間接法)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ･フロー	
当年度純利益	164,666,891
減価償却費	373,993,267
有形固定資産の除却費	5,810,731
無形固定資産の除却費	36,800
賞与引当金等の増減額(▲は減少)	777,000
貸倒引当金の増減額(▲は減少)	▲ 2,909,377
長期前受金戻入額	▲ 88,274,032
受取利息及び受取配当金	▲ 1,105,207
支払利息	26,440,169
未収金の増減額(▲は増加)	4,107,447
未払金の増減額(▲は減少)	4,656,806
前払費用の増減額(▲は増加)	▲ 251,630
貯蔵品の増減額(▲は増加)	212,640
預り金の増減額(▲は減少)	▲ 3,271,224
小計	484,890,281
利息及び配当金の受取額	1,105,207
利息の支払額	▲ 26,440,169
業務活動によるキャッシュ･フロー	459,555,319
2 投資活動によるキャッシュ･フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 387,652,706
未払金の増減額(▲は減少)	▲ 1,238,292
国庫補助金等による収入	41,940,440
投資活動によるキャッシュ･フロー	▲ 346,950,558
3 財務活動によるキャッシュ･フロー	
企業債による収入	192,700,000
企業債の償還による支出	▲ 153,159,494
財務活動によるキャッシュ･フロー	39,540,506
資金増減額(▲は減少)	152,145,267
資金期首残高	1,410,479,976
資金期末残高	1,562,625,243

業務活動によるキャッシュ・フローはプラスである。これは、水道事業本体の業務活動において資金を増加させたということであり、営業活動が順調であるということである。

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスである。これは、有形固定資産の取得において、国庫補助金等の収入を上回る額で投資が行われたことによるものである。その大部分は配水管整備によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローはプラスである。これは、企業債発行による収入が企業債償還による支出を上回っていることから、借入金残高が増加したということである。

水道事業会計全体では、資金期末残高は期首時点と比べて 1 億 5,214 万 5,267 円増加し、15 億 6,262 万 5,243 円となっている。

4　建設改良事業における工事について

配水管整備事業においては、5 件の工事費として 2 億 7,014 万 1,300 円を支出している。

配水管改良事業においては、5 件の工事費として 1 億 1,145 万 2,500 円を支出しており、そのうち 2,469 万円は令和 5 年度末の松山配水場中央分電盤等更新工事の繰越分である。

なお、配水管整備事業において、配水管整備工事（R6-2-3）の 3,475 万 6,000 円、配水管改良事業において、配水管整備工事（R6-2-3）に伴う消火栓改良工事の 341 万 9,000 円を地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定により令和 7 年度へ繰り越している。

５　む　す　び

当年度の業務実績についてみると、給水戸数 25,672 戸、給水人口 55,404 人、年間総配水量 570 万 4,008 ㎥、年間総有収水量 543 万 1,388 ㎥となっており、前年度と比べると、給水戸数は 72 戸の増、給水人口は 354 人の減、年間総配水量は 5 万 2,551 ㎥の減、年間総有収水量は 6 万 5,041 ㎥の減となっている。有収水量を用途別に見ると、家事用、営業用、団体用、工場用、プール用いずれも減少している。有収率は、95.22％であり、前年度より 0.26 ポイント低下している。引き続き定期的な漏水調査や老朽管の布設替えにより、有収率や耐震化率の向上に努めていただきたい。鉛製給水管については、市で把握しているものは令和 7 年度中に解消される予定であるが、なお完全な解消に向けて取り組まれたい。

当年度の事業収益は、16 億 2,518 万 8,378 円であり、前年度に比べると 1,057 万 145 円（0.65％）の減となっている。

事業費用は、14 億 6,052 万 1,487 円であり、前年度に比べ、配水費、支払利息等が減少したが、原水及び浄水費、給水費、業務費、総係費、減価償却費、資産減耗費、雑支出の増加により、3,578 万 6,131 円（2.51％）の増となっている。

その結果、当年度は 1 億 6,466 万 6,891 円の純利益となり、これに前年度繰越利益剰余金 5 億 293 万 4,843 円及び未処分利益剰余金変動額 2,000 万円（減債積立金及び建設改良積立金の取崩し分）を加えた当年度未処分利益剰余金は 6 億 8,760 万 1,734 円となっている。

水道事業収益の根幹となる給水収益は 13 億 1,560 万 6,450 円で、前年度と比べると 2,013 万 247 円（1.51％）の減収となっており、その主な理由は、有収水量の減少によるものである。なお、前年度に引き続き、物価高騰対策事業に係る水道料金の基本料金減免（7 月分から 9 月分まで）を実施している。

水道料金の不納欠損額は、当年度 23 万 3,242 円であり、前年度 9 万 6,257 円と比べて 13 万 6,985 円の増となっている。水道料金の徴収業務については、下水道使用料と併せて民間事業者に委託されているが、引き続き受託事業者への適切な指示を行うとともに、相互に連携を図り、期限内納入の促進、市民サービスの向上及び更なる経営の効率化に努めていただきたい。

令和 6 年度は、令和 2 年 10 月に改定した水道料金算定期間の最終年度であったが、次期算定期間における料金改定は行わず、引き続き 5 年ごとに見直しを行っていくこととされた。料金回収率は、基本料金減免の影響を除けば 100％を超える状況が続いており、正味運転資本残高も 14 億 4,267 万 1,020 円と前年度に比べ約 1 億 5,000 万円増加しており、経営状況は良好とみることができる。しかしながら、今後の物価の動向やそれに伴う岡田水源施設除却費等の費用への影響といった不確定要素については、継続して検証を重ねていく必要がある。

今後改訂予定の「多賀城市新水道ビジョン」及び「多賀城市水道事業経営戦略」においては、現在進められている東北学院大学工学部跡地の開発に伴う給水人口や水需要の動向、施設の大規模更新、管路の耐用年数の見込み、ＤＸ推進による業務効率化などを視野に入れ策定していただきたい。今後も計画的な財政収支と資金運用並びに施設等の更新に努めるとともに、自己資本の造成、経営効率化及び経営基盤の強化を更に進め、より健全で災害に強い信頼される企業経営に一層努力されるよう望むものである。

審　　査　　資　　料

水 道 事 業 会 計

消　費　税　等…… 101

業 務 実 績 表…… 102

業 務 分 析 表…… 103

比 較 損 益 計 算 書…… 104

比 較 貸 借 対 照 表…… 106

費 用 使 途 別 比 較 表…… 108

費 用 節 別 比 較 表…… 110

経 営 分 析 表……112

消費税等の額について

（単位:円）

収益的収入

区分	決算額		消費税等	
	消費税等含む	消費税等除く		
水道事業収益	1,764,989,946	1,625,188,378	うち仮受消費税及び地方消費税	139,822,592
営業収益	1,532,942,432	1,393,821,375	うち仮受消費税及び地方消費税	139,121,057
営業外収益	231,886,130	231,205,619	うち仮受消費税及び地方消費税	701,535
特別利益	161,384	161,384	うち仮受消費税及び地方消費税	0

収益的支出

区分	決算額		消費税等	
	消費税等含む	消費税等除く		
水道事業費用	1,562,859,764	1,460,521,487	うち仮払消費税及び地方消費税	87,194,409
営業費用	1,505,342,062	1,418,147,653	うち仮払消費税及び地方消費税	87,194,409
営業外費用	57,516,210	42,372,342	(消費税及び地方消費税納付額)	26,662,200
特別損失	1,492	1,492	-	
予備費	0	0	-	

資本的収入

区分	決算額		消費税等	
	消費税等含む	消費税等除く		
資本的収入	230,691,304	230,540,440	うち仮受消費税及び地方消費税	150,864
企業債	192,700,000	192,700,000	-	
他会計負担金	1,647,800	1,647,800	-	
水資源開発負担金	1,659,504	1,508,640	うち仮受消費税及び地方消費税	150,864
補助金	34,684,000	34,684,000	-	
固定資産売却代金	0	0	-	

資本的支出

区分	決算額		消費税等	
	消費税等含む	消費税等除く		
資本的支出	573,528,454	536,712,200	うち仮払消費税及び地方消費税	36,816,254
建設改良費	420,368,960	383,552,706	うち仮払消費税及び地方消費税	36,816,254
企業債償還金	153,159,494	153,159,494	-	
予備費	0	0	-	

業　務　実　績　表

区分＼年度	令和6年度	令和5年度	比較	
			増減 (R6-R5)	前年度比(%) (R6/R5)
給水区域内人口　(人)	55,404	55,758	▲ 354	99.37
計画給水区域内人口　(人)	63,070	63,070	0	100.00
給水人口　(人)	55,404	55,758	▲ 354	99.37
給水戸数　(戸)	25,672	25,600	72	100.28
給水栓数　(栓)	23,114	23,114	0	100.00
年間総配水量　(m^3)	5,704,008	5,756,559	▲ 52,551	99.09
1日配水能力　(m^3)	24,300	24,300	0	100.00
1日平均配水量　(m^3)	15,627	15,728	▲ 101	99.36
1日最大配水量　(m^3)	16,589	16,817	▲ 228	98.64
1日1人平均配水量　(リットル)	282	283	▲ 1	99.65
年間総有収水量　(m^3)	5,431,388	5,496,429	▲ 65,041	98.82
修繕工事　(件)	20	23	▲ 3	86.96
職員数　(人)	22	22	0	100.00

業　務　分　析　表

区　　分	令和6年度	令和5年度	算　　式
普　及　率（%）	100.00	100.00	給水人口 / 給水区域内人口 × 100
有　収　率（%）	95.22	95.48	年間総有収水量 / 年間総配水量 × 100
負　荷　率（%）	94.20	93.52	1日平均配水量 / 1日最大配水量 × 100
施設利用率（%）	64.31	64.72	1日平均配水量 / 1日配水能力 × 100
最大稼働率（%）	68.27	69.21	1日最大配水量 / 1日配水能力 × 100
配水管使用効率（1m当たりm^3）	24.66	24.94	年間総配水量 / 導送配水管延長
固定資産使用効率（1万円当たりm^3）	6.74	6.79	年間総配水量 / 有形固定資産 ×10,000
供給単価（1m^3当たり円）	242.22 (263.70)	243.02 (264.21)	給水収益 / 年間総有収水量
給水原価（1m^3当たり円）	252.65 (250.55)	242.54 (240.36)	A(注) / 年間総有収水量
職員1人当たり			
給水人口（人）	2,770	2,788	給水人口 / 損益勘定職員数
有収水量（m^3）	271,569	274,821	年間総有収水量 / 損益勘定職員数
営業収益（千円）	69,650 (75,483)	70,274 (76,098)	営業収益－受託工事収益 / 損益勘定職員数

※括弧内の数値は、物価高騰対策に係る水道料金減免の影響を除いた数値である。

（注）A＝経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費）
　　－長期前受金戻入

経常費用＝営業費用＋営業外費用

比　較　損　益

借方						
科　　目	令　和　6　年　度				令　和　5　年　度	
	金　額	構成比率	対前年度比較		金　額	構成比率
			増減率	増減額		
営業費用	1,418,147,653	97.10	2.42	33,446,583	1,384,701,070	97.19
原水及び浄水費	706,305,536	48.36	1.11	7,781,147	698,524,389	49.03
配水費	54,032,635	3.70	▲ 3.89	▲ 2,189,073	56,221,708	3.95
給水費	107,699,898	7.37	5.37	5,488,319	102,211,579	7.17
受託工事費	0	0.00	－	0	0	0.00
業務費	93,632,778	6.41	3.48	3,152,281	90,480,497	6.35
総係費	76,636,008	5.25	8.51	6,011,223	70,624,785	4.96
減価償却費	373,993,267	25.61	3.02	10,950,816	363,042,451	25.48
資産減耗費	5,847,531	0.40	62.63	2,251,870	3,595,661	0.25
その他営業費用	0	0.00	－	0	0	0.00
営業外費用	42,372,342	2.90	6.04	2,412,416	39,959,926	2.81
支払利息	26,440,169	1.81	▲ 8.02	▲ 2,306,391	28,746,560	2.02
雑支出	15,932,173	1.09	42.08	4,718,807	11,213,366	0.79
（経常利益）	164,506,999	－	－	▲ 46,578,808	211,085,807	－
特別損失	1,492	0.00	▲ 97.99	▲ 72,868	74,360	0.00
固定資産売却損	0	0.00	－	0	0	0.00
過年度損益修正損	1,492	0.00	▲ 97.99	▲ 72,868	74,360	0.00
その他特別損失	0	0.00	－	0	0	0.00
水道事業費用	1,460,521,487	100.00	2.51	35,786,131	1,424,735,356	100.00
当年度純利益	164,666,891	－	▲ 21.97	▲ 46,356,276	211,023,167	－
合　　計	1,625,188,378	－	▲ 0.65	▲ 10,570,145	1,635,758,523	－

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

計　算　書

（単位：円・％・消費税等除く）

貸方						
科目	令和6年度				令和5年度	
	金額	構成比率	対前年度比較		金額	構成比率
			増減率	増減額		
営業収益	1,393,821,375	85.76	▲ 0.84	▲ 11,786,618	1,405,607,993	85.93
給水収益	1,315,606,450	80.95	▲ 1.51	▲ 20,130,247	1,335,736,697	81.66
加入金	32,807,000	2.02	23.91	6,331,000	26,476,000	1.62
受託工事収益	826,543	0.05	503.22	689,522	137,021	0.01
その他営業収益	44,581,382	2.74	3.06	1,323,107	43,258,275	2.64
営業外収益	231,205,619	14.23	0.46	1,066,809	230,138,810	14.07
受取利息及び配当金	1,105,207	0.07	156.79	674,816	430,391	0.03
土地物件収益	424,864	0.03	2.95	12,158	412,706	0.02
他会計負担金	7,480,347	0.46	5.80	410,128	7,070,219	0.43
補助金	0	0.00	－	0	0	0.00
長期前受金戻入	88,274,032	5.43	▲ 3.57	▲ 3,268,658	91,542,690	5.60
雑収益	5,394,956	0.33	278.85	3,970,908	1,424,048	0.09
他会計補助金	128,526,213	7.91	▲ 0.57	▲ 732,543	129,258,756	7.90
他会計補償金	0	0.00	－	0	0	0.00
（経常損失）	－	－	－	－	－	－
特別利益	161,384	0.01	1,277.00	149,664	11,720	0.00
固定資産売却益	0	0.00	－	0	0	0.00
過年度損益修正益	161,384	0.01	1,277.00	149,664	11,720	0.00
その他特別利益	0	0.00	－	0	0	0.00
水道事業収益	1,625,188,378	100.00	▲ 0.65	▲ 10,570,145	1,635,758,523	100.00
当年度純損失	－	－	－	－	－	－
合計	1,625,188,378	－	▲ 0.65	▲ 10,570,145	1,635,758,523	－

比　較　貸　借

借方	科目	令和6年度 金額	構成比率	対前年度比較 増減率	対前年度比較 増減	令和5年度 金額	構成比率
資産の部	固定資産	8,546,467,103	84.02	0.09	7,811,908	8,538,655,195	85.27
	有形固定資産	8,535,054,974	83.90	0.09	7,848,708	8,527,206,266	85.16
	土地	332,408,884	3.27	0.00	0	332,408,884	3.32
	建物	92,777,712	0.91	▲ 7.49	▲ 7,509,957	100,287,669	1.00
	構築物	7,441,229,143	73.15	▲ 1.04	▲ 78,474,015	7,519,703,158	75.10
	機械及び装置	594,733,518	5.85	15.06	77,835,046	516,898,472	5.16
	車両及び運搬具	504,574	0.00	0.00	0	504,574	0.01
	工具器具及び備品	6,438,292	0.06	2.60	163,183	6,275,109	0.06
	建設仮勘定	66,962,851	0.66	30.97	15,834,451	51,128,400	0.51
	無形固定資産	11,412,129	0.11	▲ 0.32	▲ 36,800	11,448,929	0.11
	電話加入権	331,800	0.00	▲ 9.98	▲ 36,800	368,600	0.00
	地役権	2,371,292	0.02	0.00	0	2,371,292	0.02
	施設利用権	8,709,037	0.09	0.00	0	8,709,037	0.09
	流動資産	1,625,863,017	15.98	10.24	150,986,187	1,474,876,830	14.73
	現金預金	1,562,625,243	15.36	10.79	152,145,267	1,410,479,976	14.09
	未収金	46,605,534	0.46	▲ 2.51	▲ 1,198,070	47,803,604	0.48
	未収金	47,325,594	0.47	▲ 7.99	▲ 4,107,447	51,433,041	0.51
	貸倒引当金	▲ 720,060	▲ 0.01	80.16	2,909,377	▲ 3,629,437	▲ 0.04
	貯蔵品	15,849,330	0.16	▲ 1.32	▲ 212,640	16,061,970	0.16
	前払費用	482,910	0.00	108.80	251,630	231,280	0.00
	前払金	0	0.00	－	0	0	0.00
	その他流動資産	300,000	0.00	0.00	0	300,000	0.00
	資産合計	10,172,330,120	100.00	1.59	158,798,095	10,013,532,025	100.00

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

対　照　表

（単位：円・％・消費税等除く）

貸方	科目	令和6年度 金額	構成比率	対前年度比較 増減率	対前年度比較 増減	令和5年度 金額	構成比率
負債の部	固定負債	2,514,432,069	24.72	1.52	37,766,599	2,476,665,470	24.73
	企業債	2,514,432,069	24.72	1.52	37,766,599	2,476,665,470	24.73
	引当金	0	0.00	－	0	0	0.00
	流動負債	338,125,398	3.32	0.80	2,698,197	335,427,201	3.35
	企業債	154,933,401	1.52	1.16	1,773,907	153,159,494	1.53
	未払金	130,209,274	1.28	2.70	3,418,514	126,790,760	1.27
	引当金	12,346,000	0.12	6.72	777,000	11,569,000	0.12
	前受金	0	0.00	－	0	0	0.00
	預り金	40,636,723	0.40	▲ 7.45	▲ 3,271,224	43,907,947	0.44
	繰延収益	2,160,851,998	21.24	▲ 2.10	▲ 46,333,592	2,207,185,590	22.04
	長期前受金	4,013,324,919	39.45	1.01	40,224,197	3,973,100,722	39.68
	収益化累計額	▲ 1,852,472,921	▲ 18.21	▲ 4.90	▲ 86,557,789	▲ 1,765,915,132	▲ 17.64
負債合計		5,013,409,465	49.28	▲ 0.12	▲ 5,868,796	5,019,278,261	50.12
資本の部	資本金	3,773,751,842	37.10	0.53	19,999,785	3,753,752,057	37.49
	固有資本金	31,052,154	0.31	0.00	0	31,052,154	0.31
	組入資本金	3,742,699,688	36.79	0.54	19,999,785	3,722,699,903	37.18
	剰余金	1,385,168,813	13.62	11.66	144,667,106	1,240,501,707	12.39
	資本剰余金	62,897,079	0.62	0.00	0	62,897,079	0.63
	工事負担金	0	0.00	－	0	0	0.00
	水資源開発負担金	42,950,260	0.42	0.00	0	42,950,260	0.43
	水資源開発負担金(土地分)	42,950,260	0.42	0.00	0	42,950,260	0.43
	水資源開発負担金(積立分)	0	0.00	－	0	0	0.00
	受贈財産評価額(土地分)	19,946,819	0.20	0.00	0	19,946,819	0.20
	補助金	0	0.00	－	0	0	0.00
	利益剰余金（▲欠損金）	1,322,271,734	13.00	12.28	144,667,106	1,177,604,628	11.76
	減債積立金	374,670,000	3.68	▲ 2.60	▲ 10,000,000	384,670,000	3.84
	建設改良積立金	260,000,000	2.56	▲ 3.70	▲ 10,000,000	270,000,000	2.70
	当年度未処分利益剰余金	687,601,734	6.76	31.49	164,667,106	522,934,628	5.22
	その他未処分利益剰余金変動額	－	－	－	－	－	－
資本合計		5,158,920,655	50.72	3.30	164,666,891	4,994,253,764	49.88
負債・資本合計		10,172,330,120	100.00	1.59	158,798,095	10,013,532,025	100.00

費　用　使　途

区　分	令和6年度合　計	人件費					
		令和6年度				令和5年度	
		金　額	構成比率	対前年度比較		金　額	構成比率
				増減率	増　減		
営業費用	1,418,147,653	137,047,888	9.38	5.93	7,668,125	129,379,763	9.08
原水及び浄水費	706,305,536	17,180,660	1.18	4.86	796,686	16,383,974	1.15
配水費	54,032,635	38,019,640	2.60	▲ 6.47	▲ 2,628,667	40,648,307	2.85
給水費	107,699,898	20,151,282	1.38	47.90	6,525,922	13,625,360	0.96
受託工事費	0	0	0.00	－	0	0	0.00
業務費	93,632,778	17,204,948	1.18	5.83	948,297	16,256,651	1.14
総係費	76,636,008	44,491,358	3.05	4.77	2,025,887	42,465,471	2.98
減価償却費	373,993,267	0	0.00	－	0	0	0.00
資産減耗費	5,847,531	0	0.00	－	0	0	0.00
その他営業費用	0	0	0.00	－	0	0	0.00
営業外費用	42,372,342	0	0.00	－	0	0	0.00
支払利息	26,440,169	0	0.00	－	0	0	0.00
雑支出	15,932,173	0	0.00	－	0	0	0.00
特別損失	1,492	0	0.00	－	0	0	0.00
過年度損益修正損	1,492	0	0.00	－	0	0	0.00
その他特別損失	0	0	0.00	－	0	0	0.00
合　計	1,460,521,487	137,047,888	9.38	5.93	7,668,125	129,379,763	9.08

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

別　比　較　表

（単位：円・％・消費税等除く）

物　件　費　そ　の　他　の　経　費					
令　和　6　年　度				令　和　5　年　度	
金　額	構成比率	対　前　年　度　比　較		金　額	構成比率
		増減率	増　減		
1,281,099,765	87.72	2.05	25,778,458	1,255,321,307	88.11
689,124,876	47.18	1.02	6,984,461	682,140,415	47.88
16,012,995	1.10	2.82	439,594	15,573,401	1.09
87,548,616	5.99	▲ 1.17	▲ 1,037,603	88,586,219	6.22
0	0.00	－	0	0	0.00
76,427,830	5.23	2.97	2,203,984	74,223,846	5.21
32,144,650	2.20	14.15	3,985,336	28,159,314	1.98
373,993,267	25.61	3.02	10,950,816	363,042,451	25.48
5,847,531	0.40	62.63	2,251,870	3,595,661	0.25
0	0.00	－	0	0	0.00
42,372,342	2.90	6.04	2,412,416	39,959,926	2.80
26,440,169	1.81	▲ 8.02	▲ 2,306,391	28,746,560	2.02
15,932,173	1.09	42.08	4,718,807	11,213,366	0.79
1,492	0.00	▲ 97.99	▲ 72,868	74,360	0.01
1,492	0.00	▲ 97.99	▲ 72,868	74,360	0.01
0	0.00	－	0	0	0.00
1,323,473,599	90.62	2.17	28,118,006	1,295,355,593	90.92

費　用　節　別

区　分	令　和　6　年　度				令　和　5　年　度	
	金　額	構成比率	対前年度比較		金　額	構成比率
			増減率	増　減		
営業費用	1,418,147,653	97.10	2.42	33,446,583	1,384,701,070	97.19
人件費	137,047,888	9.38	5.93	7,668,125	129,379,763	9.08
直接人件費	107,953,378	7.39	6.37	6,462,236	101,491,142	7.12
給料	63,396,390	4.34	7.39	4,361,397	59,034,993	4.14
手当	44,556,988	3.05	4.95	2,100,839	42,456,149	2.98
間接人件費	29,094,510	1.99	4.32	1,205,889	27,888,621	1.96
法定福利費等	29,051,060	1.99	8.93	2,380,930	26,670,130	1.87
報酬	43,450	0.00	▲ 96.43	▲ 1,175,041	1,218,491	0.09
物件費 その他の経費	1,281,099,765	87.72	2.05	25,778,458	1,255,321,307	88.11
備消品費	1,420,473	0.10	▲ 10.81	▲ 172,236	1,592,709	0.11
燃料費	118,467	0.01	▲ 21.83	▲ 33,082	151,549	0.01
薬品費	0	0.00	－	0	0	0.00
材料費	8,191,650	0.56	39.78	2,331,100	5,860,550	0.41
旅費	427,623	0.03	30.48	99,897	327,726	0.02
交際費	0	0.00	－	0	0	0.00
被服費	54,120	0.00	▲ 1.97	▲ 1,085	55,205	0.00
光熱水費	2,246,421	0.15	6.25	132,139	2,114,282	0.15
印刷製本費	1,258,700	0.09	▲ 28.40	▲ 499,190	1,757,890	0.12
通信運搬費	7,306,545	0.50	8.65	581,636	6,724,909	0.47
広告料	131,680	0.01	▲ 15.71	▲ 24,540	156,220	0.01
委託料	293,890,358	20.12	7.91	21,554,919	272,335,439	19.11
手数料	8,270,486	0.57	17.49	1,231,061	7,039,425	0.49
賃借料	3,942,864	0.27	▲ 15.14	▲ 703,632	4,646,496	0.33

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

比　較　表

（単位：円・％・消費税等除く）

区　分	令　和　6　年　度				令　和　5　年　度	
	金　額	構成比率	対前年度比較		金　額	構成比率
			増減率	増　減		
工事費	0	0.00	－	0	0	0.00
修繕費	3,857,760	0.26	▲ 47.96	▲ 3,555,354	7,413,114	0.52
補償金	0	0.00	－	0	0	0.00
路面復旧費	3,890,000	0.27	▲ 22.18	▲ 1,109,000	4,999,000	0.35
食糧費	1,280	0.00	42.22	380	900	0.00
保険料	389,606	0.03	1.25	4,814	384,792	0.03
使用料	47,516	0.00	▲ 44.22	▲ 37,668	85,184	0.01
報償費	114,740	0.01	5.22	5,690	109,050	0.01
負担金	21,740,119	1.49	16.72	3,114,717	18,625,402	1.31
受水費	543,822,891	37.23	▲ 1.87	▲ 10,367,111	554,190,002	38.90
公課費	34,200	0.00	0.00	0	34,200	0.00
減価償却費	373,993,267	25.61	3.02	10,950,816	363,042,451	25.48
資産減耗費	5,847,531	0.40	62.63	2,251,870	3,595,661	0.25
貸倒引当金繰入	101,468	0.01	28.20	22,317	79,151	0.01
営業外費用	42,372,342	2.90	6.04	2,412,416	39,959,926	2.80
支払利息	26,440,169	1.81	▲ 8.02	▲ 2,306,391	28,746,560	2.02
雑支出	15,932,173	1.09	42.08	4,718,807	11,213,366	0.79
特別損失	1,492	0.00	▲ 97.99	▲ 72,868	74,360	0.01
固定資産売却損	0	0.00	－	0	0	0.00
過年度損益修正損	1,492	0.00	▲ 97.99	▲ 72,868	74,360	0.01
その他特別損失	0	0.00	－	0	0	0.00
予備費	0	0.00	－	0	0	0.00
合　計	1,460,521,487	100.00	2.51	35,786,131	1,424,735,356	100.00

分　析　項　目	算　　式	
構 成 比 率(構成部分の全体に対する関係を表す)		
固定資産構成比率　(%)	固　定　資　産 / 固定資産＋流動資産＋繰延資産 ×100	8,546,467,103 / 10,172,330,120 ×100
固定負債構成比率　(%)	固　定　負　債 / 負　債　＋　資　本 ×100	2,514,432,069 / 10,172,330,120 ×100
自己資本構成比率　(%)	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 / 負　債　＋　資　本 ×100	7,319,772,653 / 10,172,330,120 ×100
財 務 比 率(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表す)		
固　定　比　率　(%)	固　定　資　産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×100	8,546,467,103 / 7,319,772,653 ×100
固定資産対長期資本比率　(%)	固　定　資　産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 ×100	8,546,467,103 / 9,834,204,722 ×100
流　動　比　率　(%)	流　動　資　産 / 流　動　負　債 ×100	1,625,863,017 / 338,125,398 ×100
当　座　比　率　(%)	現金預金＋(未収金−未収金貸倒引当金) / 流　動　負　債 ×100	1,609,230,777 / 338,125,398 ×100

(注)　全国指数…給水人口規模(5万人以上10万人未満)・水源による分類(受水を主な水源とする)、給水区域面積1㎢当たりの年間有収水量(「有収水量密度」という。)により同一分類に区分される類似事業体の平均。

分　析　表

比較			説明
多賀城市		全国指数	
令和6年度	令和5年度	令和5年度	
84.02	85.27	83.83	総資産に対する固定資産の占める割合である。 固定資産構成比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ、減価償却費に近い額が固定資産取得のために借り入れた企業債の償還に充てられることにより、そのまま企業内部へ資金が留保される率も低く、固定資産構成比率は高くなる。
24.72	24.73	14.83	総資本(資本＋負債)とこれを構成する固定負債・自己資本(資本金＋剰余金＋評価差額等+繰延収益)の関係を示すものである。 自己資本構成比率は、大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。 固定負債比率は、自己資本構成比率とは逆の性質を示し、他人資本依存度を示す指標である。
71.96	71.92	81.24	
116.76	118.57	103.18	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標である。100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。ただし、水道事業の場合、設備投資の財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的に比率が高くなる。そのため、固定資産対長期資本比率と併せて考える必要がある。
86.91	88.23	87.26	固定資産の調達がどの程度長期資本によって調達されているかを示す指標である。100%を超える場合は、固定資産が流動負債によって調達されていることになり、不良債務発生の原因となる。前述の固定比率は100%を超えているが、本指標が100%を下回っているので、長期的な資本の枠内で投資が行われていると言える。
480.85	439.70	411.47	短期債務に対する支払能力を示す指標である。100%以上であることが必要であり、流動性を確保するためには200%以上が望ましいとされている。
475.93	434.75	378.15	流動負債に対する支払手段としての流動資産の内、現金預金、換金性の高い未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標である。

分　析　項　目	算　　式	
回 転 率(企業の活動性を示すもので、比率が大きいほど資本が効果的に使われていることを表す)		
固定資産回転率	営業収益－受託工事収益 / (期首固定資産＋期末固定資産)÷2	1,392,994,832 / 8,542,561,149
未収金回転率	営業収益－受託工事収益 / (期首未収金＋期末未収金)÷2	1,392,994,832 / 49,379,318
減価償却率 (%)	当年度減価償却費 / 有形無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費 ×100	373,993,267 / 8,521,088,635 ×100
有形固定資産減価償却率 (%)	有形固定資産減価償却累計額 / 償却対象固定資産帳簿原価 ×100	8,724,016,661 / 16,859,699,900 ×100
収 益 率(企業の経営活動の成果を示すもので、比率が大きいほど良好であることを表す)		
総収支比率 (%)	総収益 / 総費用 ×100	1,625,188,378 / 1,460,521,487 ×100
経常収支比率 (%)	経常収益(営業収益＋営業外収益) / 経常費用(営業費用＋営業外費用) ×100	1,625,026,994 / 1,460,519,995 ×100
営業収支比率 (%)	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100	1,392,994,832 / 1,418,147,653 ×100
その他		
利子負担率 (%)	支払利息＋企業債取扱諸費 / 建設改良企業債・長期借入金＋その他企業債・長期借入金+一時借入金+リース債務 ×100	26,440,169 / 2,669,365,470 ×100
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	建設改良のための企業債償還元金 / 当年度減価償却費－長期前受金戻入 ×100	148,725,135 / 285,719,235 ×100
料金回収率 (%)	供給単価 / 給水原価 ×100	242.22 / 252.65 ×100
企業債残高対給水収益比率 (%)	企業債現在高合計 / 給水収益 ×100	2,669,365,470 / 1,315,606,450 ×100
管路経年化率 (%)	法定耐用年数を経過した管路延長 / 導送配水管延長 ×100	26,327 / 231,307 ×100
管路更新率 (%)	当該年度に更新した管路延長 / 導送配水管延長 ×100	962 / 231,307 ×100

※括弧内の数値は、物価高騰対策に係る減免の影響を除いた数値である。

(注)　全国指数…給水人口規模(5万人以上10万人未満)・水源による分類(受水を主な水源とする)、給水区域面積1㎢当たりの年間有収水量(「有収水量密度」という。)により同一分類に区分される類似事業体の平均。

分　析　表

比較			説明
多賀城市		全国指数	
令和6年度	令和5年度	令和5年度	
0.163 (0.177)	0.166 (0.179)	0.119	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標である。水道事業は施設型の事業であることから固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることになり、低い場合は一般的に過大投資になっていると言える。
28.210 (30.964)	29.714 (32.445)	6.739	未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を表す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。メータ検針期間の長短による調定日と料金徴収期限との関係及び料金滞納者の多少によって未収金の額が影響を受けること等の事情があり、未収金回転率が低いことが、即、経営状態が悪いことを示すことにはならないが、年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているのか否かについての判断材料となる。
4.39	4.26	4.09	償却対象固定資産に対する平均償却率である。水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は3%前後と低いものと考えられる。
51.74	50.76	52.11	減価償却の進み具合や資産の経過年数を見ることができる。率の上昇は資本費の低下をもたらすが、修繕費の増加や生産能力の低下をも意味する。
111.27 (111.33)	114.81 (114.88)	109.60	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
111.26 (111.32)	114.82 (114.89)	109.89	経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連性を示すものである。
98.23 (106.47)	101.50 (109.99)	94.49	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。したがって、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
0.99	1.09	1.23	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。企業債利息等は金融情勢の影響を受け年々変化するものであるが、高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなるものである。
52.05	60.04	56.59	内部留保の源泉は減価償却によるものであることから、投下資本の回収と再投資との間のバランスをこの指標により確認できる。
95.87 (105.25)	100.20 (109.92)	99.68	回収率は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の他の収入で賄われていることを意味する。
202.90 (186.37)	196.88 (181.09)	304.02	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。
11.38	10.26	23.19	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す数値で、管路の老朽度合を示している。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。
0.42	0.57	0.53	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で管路の更新ペースや状況を把握できる。

下　水　道　事　業　会　計

令和６年度多賀城市下水道事業会計決算審査意見

第１　審　査　の　期　間

令和７年７月 30 日から令和７年８月 21 日まで

第２　審　査　の　方　法

審査は、決算書及び附属書類（以下「決算諸表」という。）が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係帳簿、証ひょう書類等と照合するとともに、例月出納検査、定期監査の結果をも参考とし、また、関係職員の説明を聴取するなどにより実施した。

第３　審　査　の　結　果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令並びにこれらに基づいて定められた会計諸規程に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。予算の執行、経営成績等については、以下記述のとおりである。

令和６年度決算についての経営分析及び前年度との比較等については、「審査資料」を作成したので参照されたい。

１　予算の執行について

(1) 収益的収入及び支出について

（単位：円・％・消費税等含む）

区　分	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	予算現額に比べ決算額の増減	不用額
収益的収入	3,140,967,000	3,061,524,172	97.47	－	▲ 79,442,828	－
収益的支出	2,854,014,000	2,791,795,486	97.82	20,000,000	－	42,218,514

※消費税等の額については、「審査資料」を参照

上記のとおり、収入においては、予算現額に対し、決算額が 7,944 万 2,828 円（2.53％）減少した。

支出においては 4,221 万 8,514 円（1.48％）の不用額が生じている。

収益的収入のうち、仮受消費税及び地方消費税（以下「仮受消費税等」という。）が、営業収益に 7,340 万 2,106 円、営業外収益に 21 万 2,720 円、特別利益に 11 万 178 円含まれている。

また、令和６年度分の消費税及び地方消費税還付額 239 万 1,062 円が、営業外収益に含まれている。このため、収益的収入の税抜きの決算額は 29 億 8,540 万 8,106 円となっている。

収益的支出のうち、仮払消費税及び地方消費税（以下「仮払消費税等」という。）が、営業費用に6,009万663円含まれている。

また、控除対象外消費税77万342円が営業外費用に計上されることから、収益的支出の税抜きの決算額は27億3,247万5,165円となっている。

収益的収支の科目別内訳は、次のとおりである。

ア　収益的収入について

（単位：円・％・消費税等含む）

科目	予算現額	決算額	執行率	予算現額に比べ決算額の増減
営業収益	1,973,851,000	1,911,045,104	96.82	▲ 62,805,896
下水道使用料	805,935,000	807,423,166	100.18	1,488,166
雨水処理負担金	1,167,556,000	1,103,275,938	94.49	▲ 64,280,062
その他営業収益	360,000	346,000	96.11	▲ 14,000
営業外収益	1,167,114,000	1,149,267,110	98.47	▲ 17,846,890
受取利息及び配当金	2,000	213,783	10,689.15	211,783
土地物件収益	5,147,000	5,227,393	101.56	80,393
他会計補助金	21,486,000	20,196,381	94.00	▲ 1,289,619
国庫補助金	28,350,000	7,844,000	27.67	▲ 20,506,000
消費税及び地方消費税還付金	0	2,391,062	－	2,391,062
長期前受金戻入	1,109,727,000	1,109,727,448	100.00	448
雑収益	2,402,000	3,667,043	152.67	1,265,043
特別利益	2,000	1,211,958	60,597.90	1,209,958
過年度損益修正益	1,000	1,211,958	121,195.80	1,210,958
その他特別利益	1,000	0	0.00	▲ 1,000
公共下水道事業収益	3,140,967,000	3,061,524,172	97.47	▲ 79,442,828

予算現額に対する各科目の決算額は、営業収益で6,280万5,896円（3.18％）減少、営業外収益で1,784万6,890円（1.53％）減少、特別利益で120万9,958円（60,497.9％）増加している。

なお、仮受消費税等が、営業収益のうち下水道使用料に7,340万2,106円、営業外収益のうち土地物件収益に3万7,936円、雑収益に17万4,784円、特別利益のうち過年度損益修正益に11万178円含まれている。

また、営業収益のうち雨水処理負担金11億327万5,938円は、地方公営企業法第17条の2第1項の規定に基づく一般会計からの負担金であり、営業外収益のうち他会計補助金2,019万6,381円は、地方公営企業法第17条の3の規定に基づく一般会計からの補助金である。

イ　収益的支出について

（単位：円・％・消費税等含む）

科目	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
営業費用	2,723,456,000	2,666,417,722	97.91	20,000,000	37,038,278
雨水管理費	8,732,000	8,620,205	98.72	0	111,795
雨水管渠費	90,232,000	77,999,295	86.44	9,200,000	3,032,705
雨水ポンプ施設費	142,236,000	131,786,878	92.65	0	10,449,122
雨水流出抑制施設整備事業費	1,000,000	0	0.00	0	1,000,000
仙台市雨水排水施設維持管理負担金	36,872,000	27,816,333	75.44	0	9,055,667
汚水管理費	22,601,000	19,950,717	88.27	0	2,650,283
汚水管渠費	37,040,000	23,314,319	62.94	10,800,000	2,925,681
汚水ポンプ施設費	8,073,000	7,971,861	98.75	0	101,139
流域下水道等維持管理負担金	329,874,000	328,115,198	99.47	0	1,758,802
水質規制費	14,737,000	13,218,042	89.69	0	1,518,958
業務費	65,012,000	63,467,801	97.62	0	1,544,199
総係費	100,543,000	97,654,622	97.13	0	2,888,378
減価償却費	1,865,550,000	1,865,549,047	100.00	0	953
資産減耗費	954,000	953,404	99.94	0	596
営業外費用	129,356,000	125,376,884	96.92	0	3,979,116
支払利息	128,346,000	125,376,884	97.69	0	2,969,116
雑支出	10,000	0	0.00	0	10,000
消費税及び地方消費税	1,000,000	0	0.00	0	1,000,000
特別損失	202,000	880	0.44	0	201,120
過年度損益修正損	200,000	880	0.44	0	199,120
その他特別損失	2,000	0	0.00	0	2,000
予備費	1,000,000	0	0.00	0	1,000,000
予備費	1,000,000	0	0.00	0	1,000,000
公共下水道事業費用	2,854,014,000	2,791,795,486	97.82	20,000,000	42,218,514

予算現額に対する各科目の不用額は、営業費用で3,703万8,278円（1.36％）、営業外費用で397万9,116円（3.08％）、特別損失で20万1,120円（99.56％）である。

また、営業費用のうち雨水管渠費で920万円、汚水管渠費で1,080万円を令和7年度に繰り越している。これは、雨水管渠費・汚水管渠費ともに、下水道事業ウォーターＰＰＰ導入可能性調査業務委託の繰越しである。

なお、営業費用のうち仮払消費税等が、雨水管理費に4,894円、雨水管渠費に706万7,210円、雨水ポンプ施設費に1,195万126円、仙台市雨水排水施設維持管理負担金に252万8,756円、汚水管理費に12万337円、汚水管渠費に211万6,780円、汚水ポンプ施設費に72万4,574円、流域下水道等維持管理負担金に2,982万8,644円、水質規制費に26万5,948円、業務費に485万2,534円、総係費に63万860円それぞれ含まれている。

(2) 資本的収入及び支出について

（単位：円・％・消費税等含む）

区　分	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	予算現額に比べ決算額の増減	不用額
資本的収入	1,129,537,300	888,016,501	78.62	－	▲ 241,520,799	－
資本的支出	2,164,383,300	1,931,774,506	89.25	185,459,900	－	47,148,894
差　引	▲ 1,034,846,000	▲ 1,043,758,005	－	－	－	－

※消費税等の額については、「審査資料」を参照

上記のとおり、収入においては、予算現額に対し決算額が 2 億 4,152 万 799 円（21.38％）減少した。支出においては 4,714 万 8,894 円（2.18％）の不用額が生じている。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 10 億 4,375 万 8,005 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,679 万 5,745 円、当年度損益勘定留保資金 7 億 5,677 万 5,003 円、減債積立金 2,641 万 7,257 円、当年度利益剰余金処分額 2 億 4,377 万円で補てんしている。

なお、資本的支出のうち仮払消費税等が、建設改良費に 4,616 万 4,233 円含まれている。

資本的収支の科目別内訳は、次のとおりである。

ア　資本的収入について

（単位：円・％・消費税等含む）

科　目	予算現額	決算額	執行率	増　減
資本的収入	1,129,537,300	888,016,501	78.62	▲ 241,520,799
企業債	643,700,000	510,600,000	79.32	▲ 133,100,000
他会計出資金	54,003,000	43,592,003	80.72	▲ 10,410,997
他会計補助金	131,750,000	129,462,136	98.26	▲ 2,287,864
工事負担金	19,434,000	16,308,005	83.91	▲ 3,125,995
補助金	280,649,300	187,989,400	66.98	▲ 92,659,900
固定資産売却代金	1,000	64,957	6,495.70	63,957

企業債 5 億 1,060 万円は、地方公共団体金融機構及び市中銀行等からの借入れによるものである。

他会計出資金 4,359 万 2,003 円は、地方公営企業法第 17 条の 2 の規定に基づく一般会計からの出資金である。

他会計補助金 1 億 2,946 万 2,136 円は、地方公営企業法第 17 条の 3 の規定に基づく一般会計からの補助金である。

工事負担金 1,630 万 8,005 円は、受益者負担金、工事負担金である。

補助金 1 億 8,798 万 9,400 円は、社会資本整備総合交付金である。

イ　資本的支出について

（単位：円・％・消費税等含む）

科目	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	2,164,383,300	1,931,774,506	89.25	185,459,900	47,148,894
建設改良費	767,203,300	535,605,091	69.81	185,459,900	46,138,309
企業債償還金	1,396,180,000	1,396,169,415	100.00	0	10,585
予備費	1,000,000	0	0.00	0	1,000,000

建設改良費5億3,560万5,091円の内訳は、雨水施設ストックマネジメント事業2億4,510万円、浸水対策下水道整備事業9,194万8,494円、汚水施設ストックマネジメント事業8,598万3,200円、下水道未普及解消対策事業312万397円、仙台市雨水排水施設建設事業負担金1,514万円、流域下水道施設建設事業負担金9,431万3,000円である。そのうち、雨水施設ストックマネジメント事業で1億1,000万円、浸水対策下水道整備事業で5,959万3,300円が令和5年度からの繰越分である。

なお、雨水施設ストックマネジメント事業において1億6,510万円、汚水施設ストックマネジメント事業において2,035万9,900円を令和7年度へ繰り越している。

企業債償還金13億9,616万9,415円は、償還額のうち元金分であり、内訳は財務省2億3,215万2,207円、地方公共団体金融機構3億505万7,393円、市中銀行等8億5,895万9,815円となっている。

2　経営成績について

収益的収支は、総収益29億8,540万8,106円、総費用27億3,247万5,165円（総収支比率109.26％）であり、2億5,293万2,941円の純利益となっている。

これを令和5年度と比較すると、総収益で7,013万6,712円（2.41％）増加し、総費用で2,572万9,534円（0.93％）減少している。

令和6年度の総収益及び総費用は次のとおりである。

（単位：円・％・消費税等除く）

区分／年度	総収益		総費用		差引損益金額	総収支比率
	金額	増減率	金額	増減率		
令和5年度	2,915,271,394	－	2,758,204,699	－	157,066,695	105.69
令和6年度	2,985,408,106	2.41	2,732,475,165	▲ 0.93	252,932,941	109.26

(1) 収 益 に つ い て

収益の前年度との比較については、次のとおりである。

（単位：円・％・消費税等除く）

科目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
営業収益	1,837,642,998	61.55	1,742,086,768	59.76	95,556,230	5.49
下水道使用料	734,021,060	24.59	750,394,430	25.74	▲ 16,373,370	▲ 2.18
雨水処理負担金	1,103,275,938	36.95	991,290,838	34.01	111,985,100	11.30
その他営業収益	346,000	0.01	401,500	0.01	▲ 55,500	▲ 13.82
営業外収益	1,146,663,328	38.41	1,173,120,326	40.24	▲ 26,456,998	▲ 2.26
受取利息及び配当金	213,783	0.01	3,301	0.00	210,482	6,376.31
土地物件収益	5,189,457	0.17	3,698,880	0.13	1,490,577	40.30
他会計補助金	20,196,381	0.68	18,393,617	0.63	1,802,764	9.80
国庫補助金	7,844,000	0.26	30,735,900	1.05	▲ 22,891,900	▲ 74.48
消費税及び地方消費税還付額	0	0.00	0	0.00	0	－
長期前受金戻入	1,109,727,448	37.17	1,114,093,105	38.22	▲ 4,365,657	▲ 0.39
雑収益	3,492,259	0.12	6,195,523	0.21	▲ 2,703,264	▲ 43.63
特別利益	1,101,780	0.04	64,300	0.00	1,037,480	1,613.50
過年度損益修正益	1,101,780	0.04	64,300	0.00	1,037,480	1,613.50
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	－
下水道事業収益	2,985,408,106	100.00	2,915,271,394	100.00	70,136,712	2.41

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

前年度と比較すると、営業収益において 9,555 万 6,230 円（5.49％）増加している。この内訳をみると、雨水処理負担金で増加、下水道使用料、その他営業収益でそれぞれ減少となっている。

営業外収益は、2,645 万 6,998 円（2.26％）減少している。この内訳をみると、受取利息及び配当金、土地物件収益、他会計補助金でそれぞれ増加、国庫補助金、長期前受金戻入、雑収益でそれぞれ減少している。

特別利益は 103 万 7,480 円増加している。この内訳は、過年度損益修正益である。

(2) 費 用 に つ い て

費用の前年度との比較については、次のとおりである。

（単位：円・％・消費税等除く）

科目	令和６年度		令和５年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
営業費用	2,606,327,059	95.38	2,612,244,492	94.71	▲ 5,917,433	▲ 0.23
雨水管理費	8,615,311	0.31	8,280,887	0.30	334,424	4.04
雨水管渠費	70,932,085	2.60	90,940,327	3.30	▲ 20,008,242	▲ 22.00
雨水ポンプ施設費	119,836,752	4.39	119,982,438	4.35	▲ 145,686	▲ 0.12
雨水流出抑制施設整備事業費	0	0.00	80,000	0.00	▲ 80,000	皆減
仙台市雨水排水施設維持管理負担金	25,287,577	0.92	21,528,294	0.78	3,759,283	17.46
汚水管理費	19,830,380	0.73	22,348,985	0.81	▲ 2,518,605	▲ 11.27
汚水管渠費	21,197,539	0.78	56,812,310	2.06	▲ 35,614,771	▲ 62.69
汚水ポンプ施設費	7,247,287	0.26	7,171,669	0.26	75,618	1.05
流域下水道等維持管理負担金	298,286,554	10.92	260,618,657	9.45	37,667,897	14.45
水質規制費	12,952,094	0.47	10,638,940	0.39	2,313,154	21.74
業務費	58,615,267	2.15	57,934,990	2.10	680,277	1.17
総係費	97,023,762	3.55	88,814,020	3.22	8,209,742	9.24
減価償却費	1,865,549,047	68.27	1,861,581,792	67.49	3,967,255	0.21
資産減耗費	953,404	0.03	5,511,183	0.20	▲ 4,557,779	▲ 82.70
営業外費用	126,147,226	4.62	145,883,152	5.29	▲ 19,735,926	▲ 13.53
支払利息	125,376,884	4.59	145,315,978	5.27	▲ 19,939,094	▲ 13.72
雑支出	770,342	0.03	567,174	0.02	203,168	35.82
特別損失	880	0.00	77,055	0.00	▲ 76,175	▲ 98.86
過年度損益修正損	880	0.00	77,055	0.00	▲ 76,175	▲ 98.86
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	－
予備費	0	0.00	0	0.00	0	－
予備費	0	0.00	0	0.00	0	－
下水道事業費用	2,732,475,165	100.00	2,758,204,699	100.00	▲ 25,729,534	▲ 0.93

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

前年度と比較すると、営業費用において 591 万 7,433 円（0.23％）減少している。この内訳をみると、主に流域下水道等維持管理負担金、総係費で増加、雨水管渠費、汚水管渠費で減少となっている。

営業外費用は、1,973 万 5,926 円（13.53%）減少している。この内訳をみると、雑支出で増加、支払利息で減少となっている。

特別損失は、過年度損益修正損で 7 万 6,175 円（98.86%）減少している。

汚水費用及び雨水費用を性質別に分類すると、次のとおりである。

ア　汚水費用構成について

（単位：円・%・消費税等除く）

科目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
人件費	57,945,509	6.94	61,442,325	7.37	▲ 3,496,816	▲ 5.69
委託費	62,980,670	7.54	74,360,227	8.92	▲ 11,379,557	▲ 15.30
負担金	312,447,935	37.42	271,544,761	32.57	40,903,174	15.06
修繕費	5,394,500	0.65	19,181,488	2.30	▲ 13,786,988	▲ 71.88
減価償却費	357,136,998	42.77	362,784,440	43.52	▲ 5,647,442	▲ 1.56
支払利息	29,371,278	3.52	36,249,938	4.35	▲ 6,878,660	▲ 18.98
その他物件費	9,704,747	1.16	8,060,216	0.97	1,644,531	20.40
合計	834,981,637	100.00	833,623,395	100.00	1,358,242	0.16

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。
※金額については、各経費に充てた収入相当分（国庫補助金、他会計補助金、長期前受金戻入）を除く。
※児童手当及び退職手当組合負担金はその他物件費に含む。

イ　雨水費用構成について

（単位：円・%・消費税等除く）

科目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
人件費	39,390,135	5.18	37,973,954	4.97	1,416,181	3.73
委託費	153,472,904	20.17	161,886,764	21.18	▲ 8,413,860	▲ 5.20
負担金	39,448,956	5.19	32,454,399	4.25	6,994,557	21.55
修繕費	10,256,456	1.35	10,082,937	1.32	173,519	1.72
減価償却費	398,777,441	52.42	389,134,884	50.91	9,642,557	2.48
支払利息	89,833,267	11.81	102,689,013	13.44	▲ 12,855,746	▲ 12.52
その他物件費	29,524,699	3.88	30,061,863	3.93	▲ 537,164	▲ 1.79
合計	760,703,858	100.00	764,283,814	100.00	▲ 3,579,956	▲ 0.47

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。
※金額については、各経費に充てた収入相当分（国庫補助金、他会計補助金、長期前受金戻入）を除く。
※児童手当及び退職手当組合負担金はその他物件費に含む。

(3) 使用料単価及び汚水処理原価について

１㎥当たりの使用料単価及び汚水処理原価については、次のとおりである。

（単位：円.銭・％・消費税等除く）

区分＼年度		令和６年度	令和５年度	対前年度比較		算式
				増減	増減率	
使用料単価		122.06	123.13	▲ 1.07	▲ 0.87	営業収益(下水道使用料)／年間有収水量
汚水処理原価		138.85	136.79	2.06	1.51	汚水処理費用／年間有収水量
汚水処理原価内訳	人件費	9.64	10.08	▲ 0.44	▲ 4.37	
	委託費	10.47	12.20	▲ 1.73	▲ 14.18	
	負担金	51.96	44.56	7.40	16.61	
	修繕費	0.90	3.15	▲ 2.25	▲ 71.43	
	減価償却費	59.39	59.53	▲ 0.14	▲ 0.24	
	支払利息	4.88	5.95	▲ 1.07	▲ 17.98	
	その他物件費	1.61	1.32	0.29	21.97	

※金額については、各経費に充てた収入相当分（国庫補助金、他会計補助金、長期前受金戻入）を除く。
※児童手当及び退職手当組合負担金はその他物件費に含む。

１㎥当たりの汚水処理に要する費用である汚水処理原価は 138 円 85 銭で、前年度と比べ 2 円 6 銭（1.51％）増加している。また、1 ㎥当たりの平均の下水道使用料の単価である使用料単価は 122 円 6 銭で、前年度と比べ 1 円 7 銭（0.87％）減少している。

汚水処理原価と使用料単価の差を見てみると、汚水処理原価が使用料単価を 16 円 79 銭上回っており、これは、汚水処理に要する費用が下水道使用料のみで賄われていないことを示している。この不足分については、一般会計からの繰入れで補っている。

3 財政状態について

(1) 資産について

資産合計は 490 億 9,539 万 1,634 円で、その内訳は、固定資産 489 億 8,576 万 5,332 円 （99.78％）、流動資産 1 億 962 万 6,302 円（0.22％）である。前年度と比較すると、資産合計で 20 億 2,496 万 3,222 円（3.96％）減少している。この内訳は、固定資産で 13 億 5,312 万 6,550 円、流動資産で 6 億 7,183 万 6,672 円のそれぞれ減少となっている。

資産の内訳については、次のとおりである。

（単位：円・％・消費税等除く）

科目＼年度	令和6年度 金額	構成比率	令和5年度 金額	構成比率	対前年度比較 増減	増減率
固定資産	48,985,765,332	99.78	50,338,891,882	98.47	▲ 1,353,126,550	▲ 2.69
有形固定資産	46,374,270,049	94.46	47,706,003,420	93.32	▲ 1,331,733,371	▲ 2.79
無形固定資産	2,611,495,283	5.32	2,632,888,462	5.15	▲ 21,393,179	▲ 0.81
流動資産	109,626,302	0.22	781,462,974	1.53	▲ 671,836,672	▲ 85.97
現金預金	37,941,558	0.08	700,474,655	1.37	▲ 662,533,097	▲ 94.58
未収金	71,684,744	0.14	80,988,319	0.16	▲ 9,303,575	▲ 11.49
未収金	72,351,839	0.14	81,700,383	0.16	▲ 9,348,544	▲ 11.44
下水道使用料の未収金	69,916,856	0.14	70,477,304	0.14	▲ 560,448	▲ 0.80
現年度分	69,328,822	0.14	69,896,310	0.14	▲ 567,488	▲ 0.81
滞納繰越分	588,034	0.00	580,994	0.00	7,040	1.21
下水道使用料以外の未収金	2,434,983	0.00	11,223,079	0.02	▲ 8,788,096	▲ 78.30
貸倒引当金	▲ 667,095	0.00	▲ 712,064	0.00	44,969	6.32
前払費用	0	0.00	0	0.00	0	－
その他流動資産	0	0.00	0	0.00	0	－
資産合計	49,095,391,634	100.00	51,120,354,856	100.00	▲ 2,024,963,222	▲ 3.96

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

有形固定資産は、463億7,427万49円で、前年度と比較すると13億3,173万3,371円(2.79％）減少している。この内訳は、建設仮勘定で2億7,699万3,910円の増加、土地で6万4,957円、建物で2,686万2,035円、構築物で13億2,307万8,832円、機械及び装置で2億5,857万5,457円、工具器具及び備品で14万6,000円のそれぞれ減少となっている。

無形固定資産は、26億1,149万5,283円で、前年度と比較すると2,139万3,179円（0.81％）減少している。この内訳は、施設利用権の減少である。

流動資産は1億962万6,302円で、前年度と比較すると6億7,183万6,672円（85.97％）減少している。この内訳をみると、現金預金で6億6,253万3,097円、未収金で930万3,575円のそれぞれ減少となっている。

未収金7,168万4,744円のうち、下水道使用料の未収金は6,991万6,856円であり、前年度と比較すると56万448円（0.80％）減少している。それ以外の未収金は243万4,983円であり、前年度と比較すると878万8,096円（78.30％）減少している。主なものは消費税及び地方消費税還付金239万1,062円である。

貸倒引当金66万7,095円は、下水道使用料等の債権のうち将来回収不能と見込まれる額である。令和5年度末の残高は71万2,064円であり、下水道使用料の不納欠損額として令和6年度は12万8,969円を取り崩している。不納欠損事由としては、時効完成によるものであった。また、令和6年度分として8万4,000円を繰り入れている。

(2) 負債及び資本について

負債と資本の内訳は次のとおりである。

（単位：円・％・消費税等除く）

科目＼年度	令和6年度 金額	令和6年度 構成比率	令和5年度 金額	令和5年度 構成比率	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
負債合計	44,850,006,657	91.35	47,185,231,758	92.30	▲ 2,335,225,101	▲ 4.95
固定負債	11,233,748,915	22.88	12,006,796,647	23.49	▲ 773,047,732	▲ 6.44
企業債	11,233,748,915	22.88	12,006,796,647	23.49	▲ 773,047,732	▲ 6.44
流動負債	1,384,111,093	2.82	2,151,215,132	4.21	▲ 767,104,039	▲ 35.66
企業債	1,283,647,732	2.62	1,396,169,415	2.73	▲ 112,521,683	▲ 8.06
未払金	10,787,451	0.02	690,962,864	1.35	▲ 680,175,413	▲ 98.44
引当金	11,232,000	0.02	11,351,000	0.02	▲ 119,000	▲ 1.05
預り金	78,443,910	0.16	52,731,853	0.11	25,712,057	48.76
その他流動負債	0	0.00	0	0.00	0	－
繰延収益	32,232,146,649	65.65	33,027,219,979	64.60	▲ 795,073,330	▲ 2.41
長期前受金	37,986,854,096	77.37	37,672,389,918	73.69	314,464,178	0.83
収益化累計額	▲ 5,754,707,447	▲ 11.72	▲ 4,645,169,939	▲ 9.09	▲ 1,109,537,508	▲ 23.89
資本合計	4,245,384,977	8.65	3,935,123,098	7.70	310,261,879	7.88
資本金	2,867,151,068	5.84	2,647,704,230	5.18	219,446,838	8.29
固有資本金	1,936,967,102	3.94	1,936,967,102	3.79	0	0.00
組入資本金	485,185,549	0.99	309,330,714	0.60	175,854,835	56.85
繰入資本金	444,998,417	0.91	401,406,414	0.79	43,592,003	10.86
剰余金	1,378,233,909	2.81	1,287,418,868	2.52	90,815,041	7.05
資本剰余金	968,234,273	1.97	954,497,338	1.87	13,736,935	1.44
利益剰余金	409,999,636	0.84	332,921,530	0.65	77,078,106	23.15
負債資本合計	49,095,391,634	100.00	51,120,354,856	100.00	▲ 2,024,963,222	▲ 3.96

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

負債合計は 448 億 5,000 万 6,657 円で、負債資本全体の 91.35％となっている。

前年度と比較すると、負債合計で 23 億 3,522 万 5,101 円（4.95％）減少している。この内訳をみると、固定負債、流動負債、繰延収益でそれぞれ減少となっている。

企業債については、1年以内に償還する分が流動負債の企業債に、それ以降の償還分が固定負債の企業債に計上されている。なお、固定負債の企業債については、新たに 5 億 1,060 万円を令和 6 年度中に借り入れている。流動負債の企業債については、令和 7 年度償還分の 12 億 8,364 万 7,732 円が固定負債から流動負債へ振替処理されている。

未払金は、1,078 万 7,451 円で、前年度と比較すると 6 億 8,017 万 5,413 円減少している。

引当金は、賞与引当金で 939 万円、法定福利費引当金で 184 万 2,000 円となっている。

繰延収益については、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金、一般会計負担金等の額について、減価償却見合い分を順次収益化しているものである。

資本合計は 42 億 4,538 万 4,977 円で、負債資本全体の 8.65%となっている。

前年度と比較すると、資本合計で 3 億 1,026 万 1,879 円（7.88%）増加している。この内訳をみると、資本金、剰余金それぞれで増加となっている。

資本金の増加は、組入資本金の増加（当年度未処分利益剰余金から組入れ）及び繰入資本金の増加（他会計出資金 4,359 万 2,003 円を繰入資本金へ繰入れ）によるものである。

剰余金の増加は、資本剰余金におけるその他資本剰余金（土地分）の増加及び利益剰余金における当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

資本剰余金の内訳は、国庫補助金（土地分）6 億 111 万 3,447 円、その他資本剰余金（土地分）3 億 6,712 万 826 円である。

利益剰余金の内訳は、当年度未処分利益剰余金 4 億 999 万 9,636 円（令和 6 年度減債積立金取崩し分組入額 1 億 5,706 万 6,695 円に令和 6 年度純利益 2 億 5,293 万 2,941 円を加えた額）である。

(3) 資金運用について

資金運用状況は、次のとおりである。

資金の源泉となった主なものは、固定負債の企業債、繰延収益の増加、当年度純利益、減価償却費等で、これに対し使途は、長期前受金戻入、企業債償還金等である。

また、当年度の正味運転資本は 916 万 2,941 円（流動資産 1 億 962 万 6,302 円－（流動負債 13 億 8,411 万 1,093 円－流動負債のうちの企業債 12 億 8,364 万 7,732 円））であり、前年度 2,641 万 7,257 円と比較すると、1,725 万 4,316 円減少している。

資　金　運　用　精　算　表

（単位：円・消費税等含む）

使途		源泉	
項目	金額	項目	金額
構築物の取得	77,845,652	土地の減少	64,957
機械及び装置の取得	35,098,568	正味運転資本の減少	17,254,316
施設利用権の取得	99,502,728	企業債（固定負債）	510,600,000
建設仮勘定の増加	276,993,910	繰延収益の増加	290,654,118
長期前受金戻入	1,109,727,448	繰入資本金	43,592,003
企業債償還金	1,396,169,415	その他資本剰余金	13,736,935
		当年度純利益	252,932,941
		機械及び装置の減少	953,404
		減価償却費	1,865,549,047
合計	2,995,337,721	合計	2,995,337,721

正味運転資本増減明細表

（単位：円・消費税等含む）

増加		減少	
項目	金額	項目	金額
貸倒引当金の減少	44,969	現金預金の減少	662,533,097
未払金の減少	680,175,413	未収金の減少	9,348,544
引当金の減少	119,000	預り金の増加	25,712,057
正味運転資本の減少	17,254,316		
合計	697,593,698	合計	697,593,698

(4) キャッシュ・フロー計算書について

当年度中の実際の資金の増減を表すキャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

キャッシュ･フロー計算書(間接法)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ･フロー	
当年度純利益	252,932,941
減価償却費	1,865,549,047
有形固定資産の除却費	953,404
賞与引当金等の増減額(▲は減少)	▲ 119,000
貸倒引当金の増減額(▲は減少)	▲ 44,969
長期前受金戻入額	▲ 1,109,727,448
受取利息及び受取配当金	▲ 213,783
支払利息	125,376,884
未収金の増減額(▲は増加)	9,380,965
未払金の増減額(▲は減少)	▲ 31,505,369
預り金の増減額(▲は減少)	25,712,057
小計	1,138,294,729
利息及び配当金の受取額	213,783
利息の支払額	▲ 125,376,884
業務活動によるキャッシュ･フロー	1,013,131,628
2 投資活動によるキャッシュ･フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 389,938,130
有形固定資産の売却による収入	64,957
無形固定資産の取得による支出	▲ 99,502,728
未収金の増減額(▲は増加)	▲ 32,421
未払金の増減額(▲は減少)	▲ 648,670,044
受益者負担金等による収入	16,308,005
国庫補助金等による収入	158,620,912
一般会計からの繰入金による収入	115,725,201
投資活動によるキャッシュ･フロー	▲ 847,424,248
3 財務活動によるキャッシュ･フロー	
企業債による収入	510,600,000
企業債の償還による支出	▲ 1,396,169,415
一般会計からの出資による収入	43,592,003
一般会計からの繰入金による収入(資本剰余金)	13,736,935
財務活動によるキャッシュ･フロー	▲ 828,240,477
資金増減額(▲は減少)	▲ 662,533,097
資金期首残高	700,474,655
資金期末残高	37,941,558

業務活動によるキャッシュ・フローはプラスである。これは、下水道事業本体の業務活動において資金を増加させたということである。

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスである。これは、有形固定資産の取得等において、国庫補助金等の収入を上回る額で投資が行われたことによるものである。その大部

分は、雨水施設整備によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスである。これは、企業債償還による支出が企業債発行による収入を上回っていることから、借入金残高を減少させたということである。

下水道事業会計全体では、資金期末残高は期首時点と比べて6億6,253万3,097円減少し、3,794万1,558円となっている。

4　建設改良事業における工事について

雨水施設ストックマネジメント事業においては、令和5年度からの繰越分と令和6年度の工事費として、中央雨水ポンプ場（増設棟）電気設備等改築工事2億4,500万円を支出している。

浸水対策下水道整備事業においては、令和6年度の工事費として、野田の玉川街路灯制御盤更新工事に係る費用として745万5,800円を、令和5年度からの繰越分の樋の口雨水幹線（ＪＲ東北本線横断部）詳細設計に係る費用として5,959万300円を支出している。

汚水施設ストックマネジメント事業においては、令和6年度の工事費として汚水老朽管更生工事1,380万9,400円、汚水老朽管更新工事5,379万8,800円、マンホールポンプ更新工事378万4,000円を支出している。

なお、雨水施設ストックマネジメント事業において、中央雨水ポンプ場（増設棟）電気設備等改築工事に係る費用として1億6,510万円を、汚水施設ストックマネジメント事業において、汚水老朽管更新工事に係る費用として2,035万9,900円を地方公営企業法第26条第1項の規定により令和7年度へ繰り越している。

５　む　す　び

下水道事業の当年度決算について、営業収益 18 億 3,764 万 2,998 円、営業費用 26 億 632 万 7,059 円で、営業収支は 7 億 6,868 万 4,061 円の損失となっている。営業外収益 11 億 4,666 万 3,328 円、営業外費用 1 億 2,614 万 7,226 円であることから、経常収益は 29 億 8,430 万 6,326 円、経常費用は 27 億 3,247 万 4,285 円となり、経常収支は 2 億 5,183 万 2,041 円の黒字となっている。特別利益は 110 万 1,780 円、特別損失は 880 円であり、最終的に事業収益は 29 億 8,540 万 8,106 円、事業費用は 27 億 3,247 万 5,165 円となり、2 億 5,293 万 2,941 円の純利益となっている。その一方で、一般会計からの補助金、負担金、出資金といった繰入れがあるものの、短期的な債務に対する支払い能力を表す指標である流動比率が 7.92%と低く、当年度正味運転資本残高は 916 万 2,941 円となっており、現状では、日々の運転資金はもとより、不慮の事故、災害が発生した場合の資金繰り等、公営企業として厳しい経営状況にあることを、市民にも伝えていく必要がある。

当年度の汚水事業の業務実績についてみると、処理区域内人口 61,363 人（普及率 99.90%）、水洗便所設置済人口 60,769 人（水洗化率 99.03%）となっており、前年度と比較すると、処理区域内人口は 359 人の減、水洗便所設置済人口は 345 人の減となっている。年間総処理水量は 699 万 2,681 ㎥、年間有収水量は 601 万 3,372 ㎥、有収率は 86%である。引き続き、不明水や溢水解消の積極的な取組みにより、有収率の向上に努めていただきたい。

汚水事業の収益の根幹となる下水道使用料は 7 億 3,402 万 1,060 円で、前年度と比べると 1,637 万 3,370 円（2.18%）の減となっている。下水道使用料で回収すべき経費を、どの程度下水道使用料で賄えているかを示す指標である経費回収率は 87.91%であり、一般会計からの繰入れにより補っている状況である。

下水道使用料の不納欠損額は、当年度 12 万 8,969 円であり、前年度 11 万 5,510 円と比べて 1 万 3,459 円の増となっている。下水道使用料の徴収業務については、水道料金と併せて民間事業者に委託されているが、引き続き受託事業者への適切な指示を行うとともに、相互に連携を図り、期限内納入の促進、市民サービスの向上及び更なる経営の効率化に努めていただきたい。

雨水事業の業務実績についてみると、全体計画に基づく整備率は 54.11%、事業計画認可に基づく整備率は 67.83%、雨水幹線等整備総延長は 71,631ｍで、いずれも前年度から変化は無い。

建設改良事業については、汚水事業では、汚水施設ストックマネジメント事業として、汚水管内カメラ調査や老朽管更新工事、マンホールポンプ改築工事などを逐次実施した。雨水事業では、雨水施設ストックマネジメント事業として中央雨水ポンプ場（増設棟）電気設備等改築工事や、浸水対策下水道整備事業として令和 5 年度からの繰越分である樋の口雨水幹線（ＪＲ東北本線横断部）詳細設計に係る費用の支出などを実施した。

また、年度末に下水道事業ウォーターＰＰＰ導入可能性調査業務を委託し、令和 7 年度に繰り越して実施しているところである。

下水道使用料については、これまで設定してこなかった使用料算定期間を、水道料金算定期間と合わせて新たに令和 7 年度から 11 年度までと設定し、次期使用料算定期間中に「一

般会計からの基準外繰入れがなくなる」「正味運転資本残高が積み上がる」との見込みであり、使用料改定は行わないこととされた。しかしながら、経費回収率は87.91％と、前年度90.02％から2.11ポイント低下しており、施設の老朽化に伴う汚水管及び雨水ポンプ場の大規模更新も控えているため、財政基盤の確保が重要な課題である状況に変わりはない。現在進められている東北学院大学工学部跡地の開発に伴う処理区域内人口の動向なども注視していく必要がある。算定期間は5年間としているが、使用料改定の必要性に関する検証、検討は継続して行われたい。また、公費で整備している雨水事業と、主に利用者の使用料で賄う汚水事業の2つの事業からなる下水道事業会計の複雑な仕組みも併せて、市民に対し日頃からわかりやすく情報発信していくことが引き続き重要である。

これら諸課題に対し、「多賀城市下水道事業経営戦略」に基づき経営効率化及び経営基盤の強化を図り、災害に強いまちづくりと、より健全な企業経営を推進するよう望むものである。

審　　査　　資　　料

下 水 道 事 業 会 計

消　費　税　等……139

業 務 実 績 表……140

業 務 分 析 表……141

比 較 損 益 計 算 書……142

比 較 貸 借 対 照 表……144

費用使途別比較表……146

費 用 節 別 比 較 表……148

経 営 分 析 表……150

消費税等の額について

（単位:円）

収益的収入

区分		決算額		消費税等	
		消費税等含む	消費税等除く		
公共下水道事業収益		3,061,524,172	2,985,408,106	うち仮受消費税及び地方消費税	73,725,004
	営業収益	1,911,045,104	1,837,642,998	うち仮受消費税及び地方消費税	73,402,106
	営業外収益	1,149,267,110	1,146,663,328	（消費税及び地方消費税還付額）	2,391,062
				うち仮受消費税及び地方消費税	212,720
	特別利益	1,211,958	1,101,780	うち仮受消費税及び地方消費税	110,178

収益的支出

区分		決算額		消費税等	
		消費税等含む	消費税等除く		
公共下水道事業費用		2,791,795,486	2,732,475,165	うち仮払消費税及び地方消費税	60,090,663
	営業費用	2,666,417,722	2,606,327,059	うち仮払消費税及び地方消費税	60,090,663
	営業外費用	125,376,884	126,147,226	－	
	特別損失	880	880	－	
	予備費	0	0	－	

資本的収入

区分		決算額		消費税等	
		消費税等含む	消費税等除く		
資本的収入		888,016,501	888,016,501	－	
	企業債	510,600,000	510,600,000	－	
	他会計出資金	43,592,003	43,592,003	－	
	他会計補助金	129,462,136	129,462,136	－	
	工事負担金	16,308,005	16,308,005	－	
	補助金	187,989,400	187,989,400	－	
	固定資産売却代金	64,957	64,957	－	

資本的支出

区分		決算額		消費税等	
		消費税等含む	消費税等除く		
資本的支出		1,931,774,506	1,885,610,273	うち仮払消費税及び地方消費税	46,164,233
	建設改良費	535,605,091	489,440,858	うち仮払消費税及び地方消費税	46,164,233
	企業債償還金	1,396,169,415	1,396,169,415	－	
	予備費	0	0	－	

業　務　実　績　表

区分＼年度			令和6年度	令和5年度	比較	
					増減 (R6-R5)	前年度比(%) (R6/R5)
行政区域内人口		(人)	61,422	61,782	▲ 360	99.42
雨水事業	全体計画区域面積	(ha)	1,487.8	1,487.8	0.0	100.00
	事業計画認可区域面積	(ha)	1,187.0	1,187.0	0.0	100.00
	整備済面積	(ha)	805.1	805.1	0.0	100.00
	全体計画に基づく整備率	(%、ﾎﾟｲﾝﾄ)	54.11	54.11	0.00	100.00
	事業計画認可に基づく整備率	(%、ﾎﾟｲﾝﾄ)	67.83	67.83	0.00	100.00
	雨水ポンプ排水量	(㎥/秒)	83.79	83.79	0.00	100.00
	雨水幹線等整備総延長	(m)	71,631	71,631	0	100.00
汚水事業	処理区域内人口	(人)	61,363	61,722	▲ 359	99.42
	水洗便所設置済人口	(人)	60,769	61,114	▲ 345	99.44
	年間総処理水量	(㎥)	6,992,681	7,093,798	▲ 101,117	98.57
	1日平均処理水量	(㎥)	19,158	19,382	▲ 224	98.84
	1日最大処理水量	(㎥)	23,948	24,228	▲ 280	98.84
	年間有収水量	(㎥)	6,013,372	6,094,139	▲ 80,767	98.67
職員数		(人)	15	16	▲ 1	93.75

業　務　分　析　表

区　　分	令和6年度	令和5年度	算　　式
普　及　率（%）	99.90	99.90	処理区域内人口 / 行政区域内人口 × 100
有　収　率（%）	86.00	85.91	年間有収水量 / 年間総処理水量 × 100
水　洗　化　率（%）	99.03	99.01	現在水洗便所設置済人口 / 現在処理区域内人口 × 100
使用料単価（1㎥当たり円）	122.06	123.13	下水道使用料 / 年間有収水量
汚水処理原価（1㎥当たり円）	138.85	136.79	汚水処理費 / 年間有収水量

比　較　損　益

借方						
科　　目	令　和　6　年　度				令　和　5　年　度	
	金　額	構成比率	対前年度比較		金　額	構成比率
			増減率	増減額		
営業費用	2,606,327,059	95.38	▲ 0.23	▲ 5,917,433	2,612,244,492	94.71
雨水管理費	8,615,311	0.31	4.04	334,424	8,280,887	0.30
雨水管渠費	70,932,085	2.60	▲ 22.00	▲ 20,008,242	90,940,327	3.30
雨水ポンプ施設費	119,836,752	4.39	▲ 0.12	▲ 145,686	119,982,438	4.35
雨水流出抑制施設整備事業費	0	0.00	皆減	▲ 80,000	80,000	0.00
仙台市雨水排水施設維持管理負担金	25,287,577	0.92	17.46	3,759,283	21,528,294	0.78
汚水管理費	19,830,380	0.73	▲ 11.27	▲ 2,518,605	22,348,985	0.81
汚水管渠費	21,197,539	0.78	▲ 62.69	▲ 35,614,771	56,812,310	2.06
汚水ポンプ施設費	7,247,287	0.26	1.05	75,618	7,171,669	0.26
流域下水道等維持管理負担金	298,286,554	10.92	14.45	37,667,897	260,618,657	9.45
水質規制費	12,952,094	0.47	21.74	2,313,154	10,638,940	0.39
業務費	58,615,267	2.15	1.17	680,277	57,934,990	2.10
総係費	97,023,762	3.55	9.24	8,209,742	88,814,020	3.22
減価償却費	1,865,549,047	68.27	0.21	3,967,255	1,861,581,792	67.49
資産減耗費	953,404	0.03	▲ 82.70	▲ 4,557,779	5,511,183	0.20
営業外費用	126,147,226	4.62	▲ 13.53	▲ 19,735,926	145,883,152	5.29
支払利息	125,376,884	4.59	▲ 13.72	▲ 19,939,094	145,315,978	5.27
雑支出	770,342	0.03	35.82	203,168	567,174	0.02
（経常利益）	251,832,041	－	－	94,752,591	157,079,450	－
特別損失	880	0.00	▲ 98.86	▲ 76,175	77,055	0.00
過年度損益修正損	880	0.00	▲ 98.86	▲ 76,175	77,055	0.00
その他特別損失	0	0.00	－	0	0	0.00
下水道事業費用	2,732,475,165	100.00	▲ 0.93	▲ 25,729,534	2,758,204,699	100.00
当年度純利益	252,932,941	－	61.04	95,866,246	157,066,695	－
合　　計	2,985,408,106	－	2.41	70,136,712	2,915,271,394	－

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

計　算　書

（単位：円・％・消費税等除く）

貸方						
科　目	令和6年度				令和5年度	
	金　額	構成比率	対前年度比較		金　額	構成比率
			増減率	増減額		
営業収益	1,837,642,998	61.55	5.49	95,556,230	1,742,086,768	59.76
下水道使用料	734,021,060	24.59	▲ 2.18	▲ 16,373,370	750,394,430	25.74
雨水処理負担金	1,103,275,938	36.95	11.30	111,985,100	991,290,838	34.01
その他営業収益	346,000	0.01	▲ 13.82	▲ 55,500	401,500	0.01
営業外収益	1,146,663,328	38.41	▲ 2.26	▲ 26,456,998	1,173,120,326	40.24
受取利息及び配当金	213,783	0.01	6,376.31	210,482	3,301	0.00
土地物件収益	5,189,457	0.17	40.30	1,490,577	3,698,880	0.13
他会計補助金	20,196,381	0.68	9.80	1,802,764	18,393,617	0.63
国庫補助金	7,844,000	0.26	▲ 74.48	▲ 22,891,900	30,735,900	1.05
長期前受金戻入	1,109,727,448	37.17	▲ 0.39	▲ 4,365,657	1,114,093,105	38.22
雑収益	3,492,259	0.12	▲ 43.63	▲ 2,703,264	6,195,523	0.21
（経常損失）	－	－	－	－	－	－
特別利益	1,101,780	0.04	1,613.50	1,037,480	64,300	0.00
過年度損益修正益	1,101,780	0.04	1,613.50	1,037,480	64,300	0.00
その他特別利益	0	0.00	－	0	0	0.00
下水道事業収益	2,985,408,106	100.00	2.41	70,136,712	2,915,271,394	100.00
当年度純損失	－	－	－	－	－	－
合　計	2,985,408,106	－	2.41	70,136,712	2,915,271,394	－

比　較　貸　借

借方	科目	令和6年度 金額	構成比率	対前年度比較 増減率	対前年度比較 増減	令和5年度 金額	構成比率
資産の部	固定資産	48,985,765,332	99.78	▲ 2.69	▲ 1,353,126,550	50,338,891,882	98.47
	有形固定資産	46,374,270,049	94.46	▲ 2.79	▲ 1,331,733,371	47,706,003,420	93.32
	土地	1,437,722,864	2.93	▲ 0.00	▲ 64,957	1,437,787,821	2.81
	建物	785,288,718	1.60	▲ 3.31	▲ 26,862,035	812,150,753	1.59
	構築物	39,955,439,387	81.38	▲ 3.21	▲ 1,323,078,832	41,278,518,219	80.75
	機械及び装置	3,807,404,784	7.76	▲ 6.36	▲ 258,575,457	4,065,980,241	7.95
	車両及び運搬具	0	0.00	－	0	0	0.00
	工具器具及び備品	592,234	0.00	▲ 19.78	▲ 146,000	738,234	0.00
	建設仮勘定	387,822,062	0.79	249.93	276,993,910	110,828,152	0.22
	無形固定資産	2,611,495,283	5.32	▲ 0.81	▲ 21,393,179	2,632,888,462	5.15
	電話加入権	1,944,000	0.00	0.00	0	1,944,000	0.00
	地上権	1,325,520	0.00	0.00	0	1,325,520	0.00
	施設利用権	2,608,225,763	5.32	▲ 0.81	▲ 21,393,179	2,629,618,942	5.15
	流動資産	109,626,302	0.22	▲ 85.97	▲ 671,836,672	781,462,974	1.53
	現金預金	37,941,558	0.08	▲ 94.58	▲ 662,533,097	700,474,655	1.37
	未収金	71,684,744	0.14	▲ 11.49	▲ 9,303,575	80,988,319	0.16
	未収金	72,351,839	0.14	▲ 11.44	▲ 9,348,544	81,700,383	0.16
	貸倒引当金	▲ 667,095	0.00	6.32	44,969	▲ 712,064	0.00
	前払費用	0	0.00	－	0	0	0.00
	その他流動資産	0	0.00	－	0	0	0.00
資産合計		49,095,391,634	100.00	▲ 3.96	▲ 2,024,963,222	51,120,354,856	100.00

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

対　照　表

（単位:円・%・消費税等除く）

貸方		令和6年度				令和5年度	
科目		金額	構成比率	対前年度比較 増減率	対前年度比較 増減	金額	構成比率
負債の部	固定負債	11,233,748,915	22.88	▲ 6.44	▲ 773,047,732	12,006,796,647	23.49
	企業債	11,233,748,915	22.88	▲ 6.44	▲ 773,047,732	12,006,796,647	23.49
	引当金	0	0.00	－	0	0	0.00
	流動負債	1,384,111,093	2.82	▲ 35.66	▲ 767,104,039	2,151,215,132	4.21
	企業債	1,283,647,732	2.62	▲ 8.06	▲ 112,521,683	1,396,169,415	2.73
	未払金	10,787,451	0.02	▲ 98.44	▲ 680,175,413	690,962,864	1.35
	引当金	11,232,000	0.02	▲ 1.05	▲ 119,000	11,351,000	0.02
	預り金	78,443,910	0.16	48.76	25,712,057	52,731,853	0.11
	その他流動負債	0	0.00	－	0	0	0.00
	繰延収益	32,232,146,649	65.65	▲ 2.41	▲ 795,073,330	33,027,219,979	64.60
	長期前受金	37,986,854,096	77.37	0.83	314,464,178	37,672,389,918	73.69
	収益化累計額	▲ 5,754,707,447	▲ 11.72	▲ 23.89	▲ 1,109,537,508	▲ 4,645,169,939	▲ 9.09
負債合計		44,850,006,657	91.35	▲ 4.95	▲ 2,335,225,101	47,185,231,758	92.30
資本の部	資本金	2,867,151,068	5.84	8.29	219,446,838	2,647,704,230	5.18
	固有資本金	1,936,967,102	3.94	0.00	0	1,936,967,102	3.79
	組入資本金	485,185,549	0.99	56.85	175,854,835	309,330,714	0.60
	繰入資本金	444,998,417	0.91	10.86	43,592,003	401,406,414	0.79
	剰余金	1,378,233,909	2.81	7.05	90,815,041	1,287,418,868	2.52
	資本剰余金	968,234,273	1.97	1.44	13,736,935	954,497,338	1.87
	受贈財産評価額(土地分)	0	0.00	－	0	0	0.00
	負担金(土地分)	0	0.00	－	0	0	0.00
	国庫補助金(土地分)	601,113,447	1.22	0.00	0	601,113,447	1.18
	その他資本剰余金(土地分)	367,120,826	0.75	3.89	13,736,935	353,383,891	0.69
	利益剰余金(▲欠損金)	409,999,636	0.84	23.15	77,078,106	332,921,530	0.65
	減債積立金	0	0.00	－	0	0	0.00
	建設改良積立金	0	0.00	－	0	0	0.00
	当年度未処分利益剰余金	409,999,636	0.84	23.15	77,078,106	332,921,530	0.65
	その他未処分利益剰余金変動額	－	－	－	－	－	－
資本合計		4,245,384,977	8.65	7.88	310,261,879	3,935,123,098	7.70
負債・資本合計		49,095,391,634	100.00	▲ 3.96	▲ 2,024,963,222	51,120,354,856	100.00

費　用　使　途

区　分	令和6年度合　計	人件費					
		令和6年度				令和5年度	
		金　額	構成比率	対前年度比較		金　額	構成比率
				増減率	増　減		
営業費用	2,606,327,059	114,612,398	4.20	▲ 0.13	▲ 150,395	114,762,793	4.16
雨水管理費	8,615,311	8,615,311	0.31	4.04	334,424	8,280,887	0.30
雨水管渠費	70,932,085	0	0.00	－	0	0	0.00
雨水ポンプ施設費	119,836,752	0	0.00	－	0	0	0.00
雨水流出抑制施設整備事業費	0	0	0.00	－	0	0	0.00
仙台市雨水排水施設維持管理負担金	25,287,577	0	0.00	－	0	0	0.00
汚水管理費	19,830,380	18,727,210	0.69	▲ 15.14	▲ 3,341,775	22,068,985	0.80
汚水管渠費	21,197,539	0	0.00	－	0	0	0.00
汚水ポンプ施設費	7,247,287	0	0.00	－	0	0	0.00
流域下水道等維持管理負担金	298,286,554	0	0.00	－	0	0	0.00
水質規制費	12,952,094	10,471,194	0.38	22.87	1,948,754	8,522,440	0.31
業務費	58,615,267	9,981,866	0.37	▲ 5.27	▲ 555,849	10,537,715	0.38
総係費	97,023,762	66,816,817	2.45	2.24	1,464,051	65,352,766	2.37
減価償却費	1,865,549,047	0	0.00	－	0	0	0.00
資産減耗費	953,404	0	0.00	－	0	0	0.00
営業外費用	126,147,226	0	0.00	－	0	0	0.00
支払利息	125,376,884	0	0.00	－	0	0	0.00
雑支出	770,342	0	0.00	－	0	0	0.00
特別損失	880	0	0.00	－	0	0	0.00
過年度損益修正損	880	0	0.00	－	0	0	0.00
その他特別損失	0	0	0.00	－	0	0	0.00
合　計	2,732,475,165	114,612,398	4.20	▲ 0.13	▲ 150,395	114,762,793	4.16

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

別　比　較　表

（単位：円・％・消費税等除く）

物　件　費　そ　の　他　の　経　費					
令　和　6　年　度				令　和　5　年　度	
金　額	構成比率	対　前　年　度　比　較		金　額	構成比率
		増減率	増　減		
2,491,714,661	91.18	▲ 0.23	▲ 5,767,038	2,497,481,699	90.55
0	0.00	－	0	0	0.00
70,932,085	2.60	▲ 22.00	▲ 20,008,242	90,940,327	3.30
119,836,752	4.39	▲ 0.12	▲ 145,686	119,982,438	4.35
0	0.00	皆減	▲ 80,000	80,000	0.00
25,287,577	0.92	17.46	3,759,283	21,528,294	0.78
1,103,170	0.04	293.99	823,170	280,000	0.01
21,197,539	0.78	▲ 62.69	▲ 35,614,771	56,812,310	2.06
7,247,287	0.26	1.05	75,618	7,171,669	0.26
298,286,554	10.92	14.45	37,667,897	260,618,657	9.45
2,480,900	0.09	17.22	364,400	2,116,500	0.08
48,633,401	1.78	2.61	1,236,126	47,397,275	1.72
30,206,945	1.10	28.75	6,745,691	23,461,254	0.85
1,865,549,047	68.27	0.21	3,967,255	1,861,581,792	67.49
953,404	0.03	▲ 82.70	▲ 4,557,779	5,511,183	0.20
126,147,226	4.62	▲ 13.53	▲ 19,735,926	145,883,152	5.29
125,376,884	4.59	▲ 13.72	▲ 19,939,094	145,315,978	5.27
770,342	0.03	35.82	203,168	567,174	0.02
880	0.00	▲ 98.86	▲ 76,175	77,055	0.00
880	0.00	▲ 98.86	▲ 76,175	77,055	0.00
0	0.00	－	0	0	0.00
2,617,862,767	95.80	▲ 0.97	▲ 25,579,139	2,643,441,906	95.84

費　用　節　別

区　分	令　和　6　年　度				令　和　5　年　度	
	金　額	構成比率	対前年度比較		金　額	構成比率
			増減率	増　減		
営業費用	2,606,327,059	95.38	▲ 0.23	▲ 5,917,433	2,612,244,492	94.71
人件費	114,612,398	4.20	▲ 0.13	▲ 150,395	114,762,793	4.16
直接人件費	86,813,397	3.18	▲ 2.68	▲ 2,390,052	89,203,449	3.23
給料	49,032,432	1.80	▲ 2.24	▲ 1,121,577	50,154,009	1.82
手当	37,780,965	1.38	▲ 3.25	▲ 1,268,475	39,049,440	1.42
間接人件費	27,799,001	1.02	8.76	2,239,657	25,559,344	0.93
法定福利費等	23,892,655	0.88	0.35	82,647	23,810,008	0.86
報酬	3,906,346	0.14	123.30	2,157,010	1,749,336	0.06
物件費 その他の経費	2,491,714,661	91.18	▲ 0.23	▲ 5,767,038	2,497,481,699	90.55
備消品費	956,541	0.03	▲ 12.64	▲ 138,366	1,094,907	0.04
燃料費	4,235,583	0.16	▲ 3.55	▲ 155,687	4,391,270	0.16
材料費	1,272,000	0.05	▲ 5.78	▲ 78,100	1,350,100	0.05
旅費	139,393	0.01	133.13	79,602	59,791	0.00
被服費	38,190	0.00	▲ 40.03	▲ 25,495	63,685	0.00
光熱水費	18,720,754	0.69	4.04	727,551	17,993,203	0.65
印刷製本費	1,044,000	0.04	164.30	649,000	395,000	0.01
通信運搬費	2,480,018	0.09	▲ 0.53	▲ 13,253	2,493,271	0.09
委託料	226,065,383	8.27	▲ 15.10	▲ 40,203,471	266,268,854	9.65
報償費	30,600	0.00	0.00	0	30,600	0.00

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

比　較　表

（単位:円・%・消費税等除く）

区　分	令　和　6　年　度				令　和　5　年　度	
	金　額	構成比率	対前年度比較		金　額	構成比率
			増減率	増　減		
手数料	113,210	0.00	18.50	17,676	95,534	0.00
賃借料	1,081,209	0.04	▲ 16.53	▲ 214,130	1,295,339	0.05
修繕費	15,650,956	0.57	▲ 46.52	▲ 13,613,469	29,264,425	1.06
負担金	351,896,891	12.88	15.76	47,897,731	303,999,160	11.02
保険料	575,501	0.02	▲ 1.74	▲ 10,204	585,705	0.02
使用料	822,312	0.03	▲ 0.43	▲ 3,516	825,828	0.03
補助金	5,669	0.00	▲ 93.50	▲ 81,539	87,208	0.00
減価償却費	1,865,549,047	68.27	0.21	3,967,255	1,861,581,792	67.49
資産減耗費	953,404	0.03	▲ 82.70	▲ 4,557,779	5,511,183	0.20
貸倒引当金繰入	84,000	0.00	▲ 11.43	▲ 10,844	94,844	0.00
営業外費用	126,147,226	4.62	▲ 13.53	▲ 19,735,926	145,883,152	5.29
支払利息	125,376,884	4.59	▲ 13.72	▲ 19,939,094	145,315,978	5.27
雑支出	770,342	0.03	35.82	203,168	567,174	0.02
特別損失	880	0.00	▲ 98.86	▲ 76,175	77,055	0.00
過年度損益修正損	880	0.00	▲ 98.86	▲ 76,175	77,055	0.00
その他特別損失	0	0.00	－	0	0	0.00
予備費	0	0.00	－	0	0	0.00
合　計	2,732,475,165	100.00	▲ 0.97	▲ 25,729,534	2,758,204,699	100.00

分　析　項　目	算　　式	
1　事業の概要		
進　　捗　　率　(%)	現在処理区域内人口 / 全体計画人口 ×100	61,363 / 58,313 ×100
一般家庭用使用料(1か月20㎥当たり)　(円)	一般家庭用使用料(1か月20㎥当たり)	2,035
処理区域内人口密度(人/ha)	現在処理区域内人口 / 現在処理区域面積	61,363 / 1,396
2　施設の効率性		
施　設　利　用　率　(%)	現在晴天時平均処理水量(㎥/日) / 現在処理能力(晴天時)(㎥/日) ×100	0 / 0 ×100
有　　収　　率　(%)	年間有収水量 / 年間総処理水量 ×100	6,013,372 / 6,992,681 ×100
水　洗　化　率　(%)	現在水洗便所設置済人口 / 現在処理区域内人口 ×100	60,769 / 61,363 ×100
3　経営の効率性		
使　用　料　単　価(円/㎥)	使用料収入 / 年間有収水量	734,021 / 6,013,372 ×1,000
汚水処理原価(円/㎥)	汚水処理費 / 年間有収水量	834,982 / 6,013,372 ×1,000
汚水処理原価(維持管理費)　(円/㎥)	汚水処理費(維持管理費) / 年間有収水量	447,611 / 6,013,372 ×1,000
汚水処理原価(資本費)　(円/㎥)	汚水処理費(資本費) / 年間有収水量	387,369 / 6,013,372 ×1,000
経　費　回　収　率　(%)	使用料収入 / 汚水処理費 ×100	734,021 / 834,982 ×100
経費回収率(維持管理費)　(%)	使用料収入 / 汚水処理費(維持管理費) ×100	734,021 / 447,611 ×100

(注)　全国指数…処理区域内人口規模(5万人以上10万人未満)・有収水量密度(2.5千㎥/ha以上5.0千㎥/ha未満)・供用開始後25年以上により同一分類に区分される類似事業体の平均。

分　析　表

比較			説明
多賀城市		全国指数	
令和6年度	令和5年度	令和5年度	
105.23	105.85	95.50	全体計画人口に占める処理区域内人口の割合を示すものである。 全体計画に対しての進捗状況を表すものである。
2,035	2,035	2,887	一般家庭において1か月20㎥使用した場合に下水道料として徴収される金額を示すものである。
44	44	36	処理区域面積1ヘクタール当たりの処理区域人口を示すものである。
0.00	0.00	63.71	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。
86.00	85.91	79.80	処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示すものである。 有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的である。
99.03	99.01	92.89	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。
122.06	123.13	154.88	有収水量1㎥当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示すものである。
138.85	136.79	157.45	有収水量1㎥当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。
74.44	71.31	90.62	有収水量1㎥当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水維持管理費分の汚水処理に係るコストを表した指標である。
64.42	65.48	66.73	有収水量1㎥当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費分の汚水処理に係るコストを表した指標である。
87.91	90.02	98.46	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。
163.99	172.67	170.90	使用料で回収すべき維持管理費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。

分　析　項　目	算　　式		
4 財政状況の健全性			
総収支比率（%）	総収益 / 総費用	×100	2,985,408 / 2,732,475 ×100
経常収支比率（%）	経常収益 / 経常費用	×100	2,984,306 / 2,732,474 ×100
資金不足比率（%）	資金不足額 / 営業収益－受託工事収益	×100	0 / 1,837,643 ×100
利子負担率（%）	支払利息＋企業債取扱諸費 / 建設改良費等企業債＋長期借入金＋その他企業債＋一時借入金＋リース債務	×100	125,377 / 12,517,397 ×100
自己資本構成比率（%）	資本合計＋繰延収益 / 負債・資本合計	×100	36,477,532 / 49,095,392 ×100
固定資産対長期資本比率（%）	固定資産 / 固定負債＋資本合計＋繰延収益	×100	48,985,765 / 47,711,281 ×100
累積欠損金比率（%）	当年度未処理欠損金 / 営業収益－受託工事収益	×100	0 / 1,837,643 ×100
流動比率（%）	流動資産 / 流動負債	×100	109,627 / 1,384,111 ×100
企業債残高対事業規模比率（%）	企業債現在高－一般会計負担額 / 営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金	×100	3,942,981 / 734,367 ×100
5 老朽化の状況			
有形固定資産減価償却率（%）	有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価	×100	8,948,807 / 53,497,532 ×100
管渠老朽化率（%）	耐用年数を超過した管渠延長 / 下水道布設延長	×100	4.53 / 300 ×100
管渠改善率（%）	改善（更新・改良・修繕）管渠延長 / 下水道布設延長	×100	0.48 / 300 ×100

（注） 全国指数…処理区域内人口規模(5万人以上10万人未満)・有収水量密度(2.5千㎥/ha以上5.0千㎥/ha未満)・供用開始後25年以上により同一分類に区分される類似事業体の平均。

分　析　表

比較			説明
多賀城市		全国指数	
令和6年度	令和5年度	令和5年度	
109.26	105.69	108.30	総収益と総費用の比率を表したものである。 100%未満であると総収支が赤字であることを示している。
109.22	105.70	107.64	当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。
0.00	0.00	－	地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第2項に規定する資金不足比率である。経営健全化基準の20%以上となると、経営健全化計画を策定しなければならない。
1.00	1.08	1.30	高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率は高くなり、その後の経営を圧迫する要因のひとつとなる。
74.30	72.30	62.40	自己資本の比率であり、起債依存度の高い公営企業では低くなる。 財務状態の長期的な安全性を見ることができ、事業経営の安定化を図るには高い方が良いものである。
102.67	102.80	101.40	資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債（資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益）によって調達されている割合を示すものである。この比率が100%を超える場合は、短期間に返済の必要な資金も固定資産に投入していることになる。
0.00	0.00	5.61	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標である。
7.92	36.33	76.32	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。
536.92	619.45	749.43	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
16.73	13.50	29.93	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
1.51	1.51	2.74	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。
0.16	0.43	0.06	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できるものである。

財　政　健　全　化

令和６年度　財政健全化審査意見

第１　審　査　の　対　象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第２　審　査　の　期　間

令和７年７月30日から令和７年８月21日まで

第３　審　査　の　方　法

審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第４　審　査　の　結　果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

なお、健全化判断比率は下記のとおりである。

記

（単位：％）

健全化判断比率	令和６年度	令和５年度	早期健全化基準
実質赤字比率	※１　－	※１　－	12.87
連結実質赤字比率	※１　－	※１　－	17.87
実質公債費比率	3.8	3.7	25.0
将来負担比率	※２　－	※２　－	350.0

※１　実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字額が生じていないことから、負の値となるため「－」で表示している。

※２　将来負担比率は、充当可能財源等の額が将来負担額を上回っていることから、負の値となるため「－」で表示している。

（参　考）

1　実質赤字比率＝　$\dfrac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$

・一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額

・実質赤字の額　＝　繰上充用額　＋（支払繰延額＋事業繰越額）

2　連結実質赤字比率＝　$\dfrac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$

・連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額

イ　一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額

ロ　公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

ハ　一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額

ニ　公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

3　実質公債費比率＝（3か年平均）　$\dfrac{\text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源　＋　元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模　－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}} \times 100$

・準元利償還金：イからホまでの合計額

イ　満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額

ロ　一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ　組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした

地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ　債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ホ　一時借入金の利子

$$4\ \text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

・将来負担額：イからチまでの合計額

イ　一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

ロ　債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第５条各号の経費に係るもの）

ハ　一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額

ニ　当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

ホ　退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額

ヘ　地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

ト　連結実質赤字額

チ　組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

・充当可能基金額：イからヘまでの償還額等に充てることができる地方自治法第２４１条の基金

経　営　健　全　化

令和６年度　経営健全化審査意見

第１　審　査　の　対　象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第２　審　査　の　期　間

令和７年７月30日から令和７年８月21日まで

第３　審　査　の　方　法

審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第４　審　査　の　結　果

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

なお、資金不足比率は下記のとおりである。

記

１　水道事業会計

（単位：％）

比率名	令和６年度	令和５年度	経営健全化基準
資金不足比率	－	－	20.0

※ 資金不足額を生じていないため「－」で表示している。

２　下水道事業会計

（単位：％）

比率名	令和６年度	令和５年度	経営健全化基準
資金不足比率	－	－	20.0

※ 資金不足額を生じていないため「－」で表示している。

（参　考）

$$1\quad 資金不足比率＝\frac{資金の不足額}{事業の規模}$$

・資金の不足額：資金不足額（法適用企業）

＝（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高－流動資産）－ 解消可能資金不足額

資金不足額（法非適用企業）

＝（繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高）－ 解消可能資金不足額

※　解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額

・事業の規模：事業の規模（法適用企業）

＝ 営業収益の額－受託工事収益の額

事業の規模（法非適用企業）

＝ 営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額